

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	都市建設部 建築室 建築調整課 市街地建築係 建築安全課 建築防災係 建築安全係	
事業名	No.37 建築物減災対策事業					電話番号	03-3880-5317(直通)	
事業の概要	目的	首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、木造住宅密集市街地における無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指すため、各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。					E-mail	kenchiku-zenen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	①耐震診断及び耐震改修工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤木造住宅密集地域における無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成						
対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業						根拠法令等	建築基準法、同法施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律、足立区住宅・建築物耐震助成条例同条例施行規則

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 老朽家屋の総指導物件数	件	区内全件調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施した対象物件数	目標値	230	230	230	180	180
			実績値	210	372	151	160	-
			達成率	91%	162%	66%	89%	-
②活動 耐震診断助成申請件数	件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	600	480	480	480	350
			実績値	624	443	342	350	-
			達成率	104%	92%	71%	73%	-
③活動 特定地域内における無接道家屋の建替え相談件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え相談件数 目標値≥前年度実績値 実績値＝年間相談件数	目標値	85	80	60	70	80
			実績値	73	60	70	81	-
			達成率	86%	75%	117%	116%	-
④成果 老朽家屋の危険解消数	件	解体・改修等により危険状態を回避できた老朽家屋件数	目標値	40	40	35	35	35
			実績値	39	23	33	42	-
			達成率	98%	58%	94%	120%	-
⑤成果 区内の住宅の耐震化率	%	区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合。区の促進計画により、令和2年度までに95%を目指す。	目標値	90	91	92	93	94
			実績値	83	84	85	86	-
			達成率	92%	92%	92%	92%	-
⑥成果 特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え許可件数 目標値≥前年度実績値 実績値＝年間許可件数	目標値	4	7	7	4	4
			実績値	7	6	0	4	-
			達成率	175%	86%	0%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は達成率約90%に達した。要因は特に危険な老朽危険家屋の通報は若干減少したが、平成30年度は台風に伴う通報が一時的に増加したことによるものである。

指標②は実績値は昨年度より増加したが、目標値に対し下回った。原因は、不燃化特区地区の優遇制度活用へ移行しているため当制度への申請が減少したと考えている。

指標③は無接道家屋の解消に向けた緩和基準や緊急避難路整備助成などのPRIに努めたことで目標値を上回った。

指標④は解体するまでに困難事例が多い中、建物所有者・管理者あてに是正指導を継続的に促すとともに、関係課と連携した結果目標値を大きく超えることができた。

指標⑤は住宅耐震説明会・相談会や千本桜まつりなどのイベントでの普及啓発活動、関係課や民間関係団体との連携、町会・自治会等へのPRを行っているが目標に至らなかった。旧耐震建築物の多い木造住宅密集地域などでは、高齢の居住者が多く中で、防災への意識は高いが、経済的に建物の耐震補強や建替えに関して消極的であることなどが影響していると考えられる。

指標⑥は関係権利者との調整には時間等を要するが、区が主体的に関わるなどしたことで目標値に達した。

※投入資源欄について、平成29年度の「事業費(a)」及び「国都負担金・補助金」を予算額で記載していたため決算額に修正。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	1,267,332	691,683	385,936	450,485	442,763		
総事業費内訳	事業費(a)	1,166,155	590,032	282,684	346,302	442,763	
	人件費(b)	101,177	101,651	103,252	104,183	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	11.25	11.35	11.35	11.35	-
	計	97,673	98,075	99,664	100,504	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	-	
計	3,504	3,576	3,588	3,679	-		
収税	484,137	365,061	82,729	134,420	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	建築物耐震助成	金額	333,403	千円
② 主な内容	耐震普及啓発等	金額	10,743	千円
③ 主な内容	家具転倒防止助成等	金額	2,156	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

老朽家屋や旧耐震建築物、無接道家屋について解体や建替えを促進しているが、権利者の高齢化とともに相続や経済的問題により関係権利者間の調整に多くの時間を要し、解決困難な事例が残っている。

老朽家屋は、複雑な権利関係や居住者の生活などの問題と向き合い寄り添った指導が求められている。旧耐震建築物の耐震化は、危険度の高い地域や緊急輸送道路沿道の建築物など重点的かつ集中的に事業の周知を徹底していく必要がある。無接道家屋の解消は、権利関係の調整や狭小敷地での建替えによる生活再建などの課題に対する支援が求められている。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)平成29年度の老朽危険家屋再調査で特に危険度の高い建築物24棟が15棟に減少している。この15棟は困難物件として残存しているが、それぞれの建物所有者の状況を精査しながら周辺住民の不安解消や防犯につなげていく。

耐震化率向上に向け、緊急輸送道路沿道対象建築物に耐震診断・改修工事を促し、また民間関係団体との協働、説明会・相談会や区イベントでのPR、ホームページや区広報を活用したPRを行い耐震化率の向上を図っていく。

無接道家屋の建替え許可は、関係権利者の合意形成に区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用を図りながら建替え実現に向けた支援を働きかけていく。また、まちづくり関係団体と連携し困難事例の解消に努めていく。

(中長期)老朽家屋や旧耐震建築物、無接道家屋の解消を目指して建物所有者等に適切な建物管理に向けた働きかけを行い着実に事業を推進していく。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標未達であるが、建物所有者への継続的な正指導や関係各課との連携により、指標④の目標を達成しており評価できる。

指標②も目標未達であった。令和元年度は、未達の原因を考慮した目標設定としたことは妥当であるが、指標⑤の成果に結びつくよう申請件数向上に向けた取組みを進めていただきたい。

指標③は、制度緩和やPR強化により目標に達した。指標⑥についても、区の主体的な関わりにより目標を達成し、積極的な活動が成果に結びついており、非常に評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

老朽家屋や無接道家屋の問題は、解決が困難な物件や様々な関係者間の調整など、多くの時間と労力がかかるものであるが、建物所有者へのきめ細かな対応やまちづくり関係団体との連携など、困難事例の解消に向けた積極的な取組みは非常に評価できる。

耐震化率について、令和2年度までに95%という目標は依然難しい状況であるが、少しでも目標に近づけるためにも、緊急性の高い地域や建物への重点的な働きかけや、民間団体とも連携したイベントによるPR等、効果的な取組みを実施していただきたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業は、老朽家屋の解体など、難航物件が残る傾向にあり、対応により手間暇がかかるものである。これに対して、優先度の高い案件の洗い出しや、まちなか整備機構・金融機関などとの連携が強化され、着実に成果を上げており、評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②⑤で目標を下回っていることが残念であるが、高齢者との対応の苦勞がみられる。今後手法を検討し事業成果に結び付けて欲しい。

本事業は基本的に難しい案件が多く残っており、活動指標①では、足を運んでも会ってもらえない等の理由で、指導実施回数が伸びない現状があるようである。事業全体的に難しい案件が残ってきて、閉塞感があるように感じられるが、手紙をポスティングする、親戚などをたどって多くの関係者にアプローチする、福祉関連の部署と連携を取って指導を進めるなど、地道な説得をお願いしたい。

成果指標④については、目標を上回り、大きな成果を上げた。

成果指標⑥については、当分科会では、従来から足立区独自の柔軟な取組みとして注目しているが、非常に複雑な対応が必要であるため、毎年度成果が着実に上がらないものであるところ、今回は、昨年度の成果ゼロをリカバーし、目標どおりの成果を上げたことは高く評価したい。

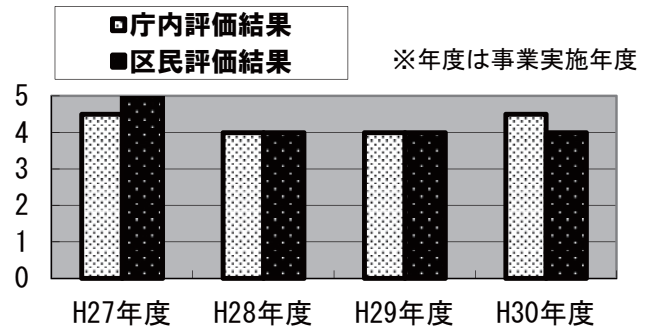
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定・中長期の方向性とも、ありうべき対応は網羅されている。

特に危険度の高い15軒の解消に注力すること、また、解消に至るまでの期間も区としてできる処置を施すなどして、危険性の除去に努めてほしい。所有者が決断してくれた時に、スムーズに工事が進むよう、まちなか整備機構などの民間団体との連携を進めてほしい。所有者の高齢化など、事業が難航する理由はたくさんあるが、たゆまず動いていく中で突破口が開くときがあると思うので、様々な方面からアプローチすることを続けて、あきらめず取り組んでほしいと思う。

足立区の弱みを解決する地道な事業であり短期解決は困難だが、引き続きの個々対応をお願いしたい。事業主体だけでなく、庁内横串での事業促進検討をしてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

①老朽家屋の指導物件数が目標数には達しなかったが、危険度の高い案件に対して所有者や親戚関係者に働きかけを繰り返し実施していく。また、庁内福祉等関連部署や民間団体と連携して着実な指導を継続していく。

②耐震化の促進は、各種イベントでのPRや地震時の防災まちづくり活動との連携、緊急輸送道路沿道建築物への啓発文書送付など重点かつ積極的な働きかけを行う。また、交通利便性のよい鉄道駅近隣の区施設や民間協働団体との連携による施設の提供を得て、高齢者等誰にも優しい説明会・相談会を開催するなど、事業実施方法を検討し耐震化の促進に結びつく効果的な取組みを実施する。

③無接道家屋の建替え許可については、ホームページや区広報などで、事業の普及啓発に努める。また、関係権利者との調整が困難なものについては、区が主体的に関わり一軒一軒丁寧に対応していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる		重点項目	道路・交通網の充実		記入所属	都市建設部交通対策課交通計画係 都市建設部道路整備室街路橋りょう課事業計画係	
事業名	No.38 交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)		電話番号	03-3880-5718(直通) 03-3880-5921(直通)		E-mail	koutou@city.adachi.tokyo.jp gairo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。また、誰もが利用しやすい交通環境を整え、区内交通の更なる利便性向上を図る。					庁内協働	自転車走行環境: 工事課・道路管理課 都市計画道路: まちづくり課・密集地域整備課 資産管理課
	内容	【都市計画道路の整備】都市計画道路や地区幹線道路の用地取得を行い、歩道や車道を整備する。合わせて無電柱化するため電線共同溝を設置する。【バス・自転車走行環境の整備】足立区総合交通計画に基づき、区民の交通利便性の向上に資する交通施策を推進する。また誰もが利用しやすいバス停の改良や、自転車・歩行者の安全な移動を確保するための自転車走行環境を整備する。						根拠法令等
対応する予算事業名	交通施設の整備・改善事業 道路の新設事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 地権者等との延べ面談回数	回	用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に出向いた延べ面談回数	目標値	670	1,100	1,490	1,559	1,714
			実績値	1,220	1,411	1,540	1,696	-
			達成率	182%	128%	103%	109%	-
②活動 自転車走行環境整備延長	m	当年度に自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長	目標値	-	1,000	4,000	6,000	9,000
			実績値	-	1,000	6,400	4,800	-
			達成率	-	100%	160%	80%	-
③成果 都市計画道路用地の取得率	%	優先整備路線(区施行)等に必要の用地取得面積を100とした場合の累計取得率	目標値	44	47	45	46	46
			実績値	45	44	45	46	-
			達成率	102%	94%	100%	100%	-
④成果 都市計画道路整備の進捗率	%	優先整備路線(区施行)等の道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	32	32	32	28	28
			実績値	32	32	28	28	-
			達成率	100%	100%	88%	100%	-
⑤成果 都市計画道路等の無電柱化整備率	%	新設する都市計画道路(区施行)等で無電柱化する道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	-	-	-	0	6
			実績値	-	-	-	0	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥成果 自転車関連事故件数	件	区内で自転車関連事故が発生した件数【低減目標】	目標値	740	660	500	500	660
			実績値	750	643	697	778	-
			達成率	99%	103%	72%	64%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:地権者等への補償説明やきめ細かな相談を行った結果、補助第138号線その2工区(環七南通り)と主要区画道路②(亀田トレンイン通り)の用地取得率はそれぞれ99%を超えており、成果があった。今後は、新規に補助第256号線(花畑大橋通り)四家交差点～環七の延長840mの事業に着手予定である。このため、令和2年度には、目標値を再設定する。

指標②:「足立区自転車走行環境整備指針(素案)」に基づき、北千住駅周辺地区で自転車ナビマークを設置し、自転車走行環境を整備した。一部の商店街通りにおいては、商店街組合の了承が得られず、整備が困難となったため、目標を下回った。

指標③:用地取得は、【指標①】の交渉を重ねた結果、地権者の理解と協力を得られたことで531㎡の増となった。今後は、新たに補助第256号線の用地取得の準備を進める。なお、平成28年に第四次事業化で整備路線増となり、必要面積(分母)が7,452㎡増えた。

指標④:交通開放に向け、令和2年度には、主要区画道路②の街築整備工事を行う。また、今年度末に区画道路14号(西竹の塚)の排水施設整備工事に着手予定である。なお、第四次事業化で整備路線増となり、対象延長が780m増えた。

指標⑤:主要区画道路②は、電線共同溝工事で今年度に244m整備される。今後、区画道路14号は令和4年度、補助第138号線その2工区は令和5年度の整備を目指す。

指標⑥:自転車走行環境整備後では、走行ルールの遵守率が6%(50→56%)向上するなど、一定の成果が得られた。自転車関連事故件数は増加してしましたが、増加の原因は自転車走行環境整備とは直結しない「安全の不確実」などによるものが主なものだった。平成30年度からは就労世代に対する啓発活動として、子育てサロンでの親子交通講話を19回開催した。今後も各種交通安全教室、交通キャンペーンなど更なる普及啓発に努めていく。

*平成29年度の常勤人数の欄:平成29年度の2課の事業が1つの事業名に集約した際に、一部常勤数が未計上だったため、5.1人を7.1人に修正。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	1,400,956	864,046	1,091,563	1,450,531	1,062,200	
	事業費(a)	1,341,918	806,151	1,029,218	1,373,492	1,062,200	
	人件費(b)	59,038	57,895	62,345	77,039	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	6.80	6.70	7.10	8.70	-	
	計	59,038	57,895	62,345	77,039	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	国庫負担金・補助金	411,417	335,122	293,581	144,410	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	新設道路の用地補償費	金額	497,636	千円
②	主な内容	主要区画②電線共同溝工事	金額	167,240	千円
③	主な内容	自転車の走行環境整備	金額	9,072	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

都市計画道路は、スムーズな移動、避難路、延焼遮断帯など暮らしや都市活動を支える役割を担っている。また、交通開放までには、用地取得をし、排水施設(下水道)整備工事、次に電線共同溝工事、最後に街築整備工事となり期間を要する。そのため、地権者や地域住民の理解と協力を得ながら着実に整備することが重要である。

更なる自転車利用のマナー向上に向けて、自転車ナビマークの目的を小・中学校へ周知した。今後も、交通安全教室やキャンペーン等を通して幅広く周知する必要がある。また、安全・安心・快適なバス利用のために、バス事業者と協力しバス停等の環境整備を進めていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)令和2年度に補助第138号線その2工区の排水施設整備工事に着手予定であり、早期完了を目指していく。今年度、新たに補助第256号線の事業認可を取得する予定である。自転車走行環境整備指針(素案)に基づき令和2年度までに短期整備箇所を着手または完了を目指し、計画的な整備を推進する(西新井、北千住、竹の塚、六町、綾瀬、花畑、江北地区)。また、新たな総合交通計画に基づき、交通不便地域の改善を図るため、地域や交通事業者と協力し、バス等の運行計画作成、検証運行を実施しバス交通等の導入事業を進めていく。

(中・長期)新規路線の補助第256号線は地権者や地域住民の理解と協力を得ながら着実に整備する。また、国庫補助制度による補助金を確保して事業展開をしていく。総合交通計画に基づき事業を継続して実施するとともに、事業の評価・見直しを行いながら事業を着実に進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、地権者への丁寧な面談を重ねることで、目標に達しているとともに、その成果が指標③の着実な用地取得の進捗に結びついており、評価できる。

指標④、⑤については、整備期間中であり進捗は変わっていないが、引き続き着実な整備の進行を期待する。

指標②は、商店街組合の意向により未達となってしまった点は理解できる。指標⑥も未達であったが、指標②の自転車走行環境だけでなく、運転者の安全運転の意識向上に向けた啓発活動も強化しているとのことであり、今後の成果に期待したい。

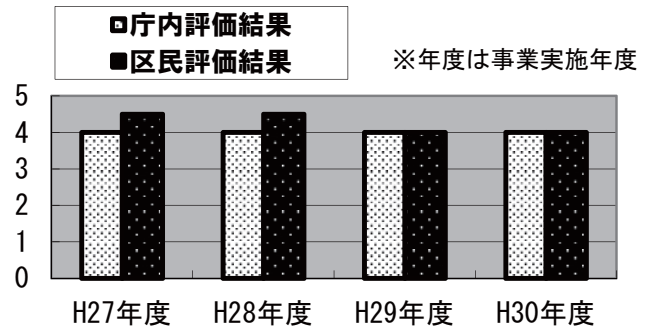
【今後の事業の予定、方向性への評価】

都市計画道路の整備については、引き続き地権者や地域住民の理解を得ながら用地取得に努めるとともに、早期完了に向けた着実な工事の進行に期待する。

安全な自転車走行環境整備について、令和2年度までに短期整備箇所の手続きまたは完了するという方向性は理解できる。事故の低減に向けては、意識啓発活動も重要であり事故の傾向等を分析し効果的に進めてもらいたい。

バスの走行環境整備については、検証運行を踏まえた上で、さらなる交通利便性の向上に努めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度に引き続き、都市計画道路整備に向けては目標値通りに進めており、これは活動指標①の結果に表れているように年々目標値を高く設定しているにもかかわらず、それを上回る面談回数を重ねたことによる成果と評価できる。

自転車走行環境整備と関連事故の防止ということが課題となるが、指標⑥を掲げているのであれば、交通安全の啓発をさらに推進してほしいという要望に対しての子育てサロンなどにおける啓発活動といった取組みが、自転車事故の低減という結果に表れていないため、様々な層への啓発活動を進めていってほしい。

活動指標②については、前年度の実績を踏まえての目標値設定となったが、商店街組合の反対により達成できなかったことは、環境整備の道路選定が適切とはいえなかったのではないかと。

成果指標⑥の目標値を前年度と同様に設定したが、実績値からみるとかなり高い目標値だったため、達成率が低くなったと思われる。

なお、区民評価の指摘を受けて、成果指標⑤を新規の指標として掲げたことは評価したい。今後の成果を期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

都市計画道路に関する指標①③④がいずれも目標を達成しており、評価できる。

活動指標①において、目標値を上回る1,700回に迫る面談による地権者等とのきめ細かい説明相談の成果が、成果指標③④につながり都市計画道路の用地取得率、整備の進捗率とも目標値を達成したことは大きく評価できる。

活動指標②については、一部商店街通りにおいて整備できず、目標値を達成できなかった。今後確実に整備可能な道路の選定を願いたい。

成果指標⑤においては、令和元年度目標が6%であるが、大地震はいつ起こるかもしれないため、防災安全上さらなる推進を期待する。

成果指標⑥は、自転車走行環境整備と関係が薄い原因での事故が多かったとの分析だが、引き続き警察と連携を取り、自転車事故全般の低下を目指すよう努力してほしい。また、高校生以上の大人への対応を願いたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期とも明確な見通しをもって具体的に示されていることは評価できる。今後とも都市計画道路の整備は着実に進めてほしい。

無電柱化について、今後の新設道路に関しては全面的に無電柱化、既存の道路に関しては駅前や病院といった場所を重点的に進めるなどの方向性が出されており、目標達成が期待できる。

自転車事故を減らすための取組みをさらに推進してほしい。高齢者や高校生など、事故のリスクの高い層にターゲットを絞った交通安全キャンペーンを展開することを期待する。

自転車走行環境整備に向けては、環境整備後は6%遵守率が向上したとのことなので、具体的に示された整備地域においては、確実に推進していただきたい。

新たな総合整備計画に基づき、バス等の運行計画作成、検証運行を実施し、バス交通等の導入事業を進めることが示されたことは、交通不便地域の改善への具体策として評価できる。

反映結果・反映状況

事業中の都市計画道路等の整備は、無電柱化を回り歩道や車道の整備を着実に進める。新規に事業着手する路線については、今後も地権者個々の事情に配慮した補償説明やきめ細かい相談等の対応を図りながら、早期に道路用地取得に努める。

指標②の自転車走行環境整備については、自転車、歩行者の交通が錯綜しているような危険な箇所を中心に、事前に地域とも調整したうえで綾瀬駅や竹ノ塚駅周辺で整備を進めていく。指標⑥の自転車関連事故件数を減少させるために、「足立区自転車の安全利用に関する条例」に基づき区の責務の一つである自転車走行環境整備のほか、高齢者に対しては住区センターや各警察署で安全の集いで安全講話を、また子育て世代には子育てサロンでの安全教室など各世代に安全教育を引き続き広く実施していく。通学時など自転車を使用することが多い高校生には自転車安全チラシを配布し、入学時に警察と共に安全講話を順次実施できるようにしていく。また、自転車損害賠償保険加入促進の取組みも進めていく。なお、区内の交通利便性向上を図るため「足立区総合交通計画」に基づき、交通不便地域を改善するため、地域や交通事業者、行政で構成する検討会を立ち上げ、バス等の運行計画を作成し検証運行を実施する。検証運行の結果を踏まえバス交通の本格導入を目指していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	都市機能の向上	記入所属 都市建設部鉄道立体推進室 竹ノ塚整備推進課整備推進係
事業名	No.39 鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)			電話番号	03-3880-5937(直通)
				E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	鉄道を立体交差化することにより、地域分断の解消や踏切除却による安全で円滑な交通機能を確認し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進する。			
	内容	・竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化工事を実施することにより、地域分断の解消や踏切除却を行う。 ・鉄道の高架化に合わせ建物の建替ルールを定める地区計画を策定し、竹ノ塚駅の東地区と西地区を一体的に整備することにより、足立区の北の玄関口にふさわしいまちの創出と地域の活性化を推進する。			
対応する予算事業名	鉄道立体化の促進事業			根拠法令等	足立区基本構想、基本計画

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 高架化工事の工程会議等の実施回数	回	鉄道事業者との工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数(月1回の開催を目的) 実績値: 実施回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
② まちづくり連絡会等の実施回数	回	まちづくり連絡会等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	4	4	4	3	4
			実績値	4	4	5	4	-
			達成率	100%	100%	125%	133%	-
③ 高架化工事の進捗率	%	高架化工事の進捗率を指標とする。 (平成28年度～令和5年度)【平成30年度から定義変更】	目標値	-	23	35	55	57
			実績値	-	23	35	45	-
			達成率	-	100%	100%	82%	-
④ 都市基盤整備の進捗率	%	区画街路第14号線の用地取得及び道路整備に関する設計・工事等の進捗率を指標とする。 (平成30年度～令和4年度)【新規指標】	目標値	-	-	-	16	33
			実績値	-	-	-	16	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑤ 竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間	分	高架化工事全体の進捗率を表すものとして、伊勢崎線第37号踏切ピーク時間帯1時間当たりの遮断時間解消を指標とする。 目標値: 工事完了後の遮断時間 実績値: 当該年度の遮断時間 57分=24年度のピーク遮断時間。【低減目標】	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	57	56	54	54	-
			達成率	0%	2%	5%	5%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を12回行い、目標を達成した。
 指標②: まちづくり連絡会において、鉄道高架化工事や区画街路第14号線の進捗、高架下・駅施設のアンケート等について意見交換を行い、目標回数を上回った。
 指標③: 鉄道高架化工事にあたり、上り緩行線を西側へ仮移設し、上下線とも仮設ホームから発着している。また、既存のホームが高架橋工事の支障となるため撤去する等、着実に工事を進めた。
 指標④: 区画街路第14号線の用地では、2件の家屋を取得した。また、設計等に関しては測量の実施や電線共同溝・道路実施設計に着手するなど、目標を達成した。
 指標⑤: 踏切遮断時間は、令和2年度に予定している上り急行線の高架化まで、現状のまま変化しない。
 ※指標②について、まちづくり連絡会で高架化工事に関する説明や意見交換等も行っているため活動指標としている。
 ※指標③について、平成31年1月の事業認可変更(平成30年1月公表の期間延伸等を反映)の告示に伴い定義を変更したため、達成率は下がっている。
 ※指標④について、連続立体交差事業認可変更に伴い新規指標とした。
 ※投入資源「国都負担金・補助金」には、基金繰入金等を含む。
 ※受益者負担金(平成30年度収入): 鉄道事業者負担金 571,240円

■投入資源

単位: 千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	4,716,081	5,540,968	3,312,289	3,534,899	11,207,797
事業費(a)	4,659,648	5,484,801	3,253,456	3,475,570	11,207,797
人件費(b)	56,433	56,167	58,833	59,329	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	6.50	6.50	6.70	6.70	-
計	56,433	56,167	58,833	59,329	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税					
国都負担金・補助金	3,483,276	5,670,470	2,823,060	3,470,679	-
受益者負担金	524	529	540	571	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	負担金補助及び交付金	金額	3,060,017	千円
② 主な内容	補償・補填及び賠償金	金額	215,567	千円
③ 主な内容	公有財産購入費	金額	156,136	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

鉄道高架化工事については、上り急行線の仮移設に向け、鉄道事業者と綿密な工程管理を行う。また、工事の支障となっている埋設物について、年度内の撤去完了を目的に工事を進める。
 都市基盤整備に関しては、区画街路第14号線の用地取得が進み約9割(民有地のみ)が取得できた。引き続き、用地交渉を進め下水道等の工事着手を目指す。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【鉄道高架化: 短期】令和元年度は鉄道事業者との連携を一層強化し、上り急行線の仮移設を行うとともに埋設物の撤去を進める。また、事業認可変更に合わせて、東武鉄道と締結している施行協定を変更する。
 【鉄道高架化: 中・長期】長期にわたり多額の経費を要するため、国や都への要請活動を行い、継続的かつ安定的な財源確保を図る。
 【都市基盤整備: 短期】用地取得は約9割を取得したが、残る約1割の用地について、関係機関と協力し交渉を進め100%の取得を目指す。
 【都市基盤整備: 中・長期】区画街路第14号線の工事着手に向け、関係機関との調整を進め、早期供用開始を目指す。また、区画街路第14号線が接続する補助第261号線の伊興町前沼交差点から鉄道までの区間について、東京都第六建設事務所と連携し、交通利便性の向上や安全で安心なまちづくりを進めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③については、目標未達であったが、事業認可変更に伴うものであり、理解できる。指標①、②の実績から、円滑な工事の実施に向けた取組みを進めていることもうかがえ、評価できる。

指標④は、平成30年度からの新規指標となるが、予定どおり目標を達成しており、令和元年度についても、着実な工事の進行に期待する。

指標⑤については、令和2年度に予定どおり上り急行線の高架化が実現できるよう、鉄道事業者との綿密な工程管理を行ってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高架化工事について、上り急行線の高架化に向け、令和元年度は仮移設、埋設物の撤去を行う予定であるが、引き続き鉄道事業者と密に連携を取って進めてほしい。緩行線の高架化に向けては、今後も長期の工事が想定される。継続的な財源確保に向けて、国、都への要請活動も確実に行っていただきたい。

都市基盤整備については、区画街路第14号線の整備に向けて、確実に用地交渉を進め、工事着手に向かってほしい。今後、補助第261号線の伊興町前沼交差点から鉄道までの区間の整備も都と連携し進めるとのことであり、駅周辺地域の活性化を図るまちづくりへの進展に期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

立体化に関して、平成30年1月に公表した地下埋設物の撤去による工期の延伸という問題をリカバーできた。事業費の増加を最小限にとどめる見込みも示された。これを踏まえた上で、概ね計画通りの進捗にあると言え、関係者の甚大な努力の結果が反映されたと評価できる。

西口のまちづくりに関しては、区民評価の指摘を正面から受け止めて、着実な成果につなげている。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②は予定通り着実な活動がなされ、成果につながっている。

成果指標③、⑤については、将来の高い目標を掲げている以上、達成率が低いことは問題とするには及ばない。特に③については、着実に工事を進めたことがうかがわれる。

まちづくりに関して、指標は④に限定されているが、基盤整備が着実に進んでいることは評価できる。

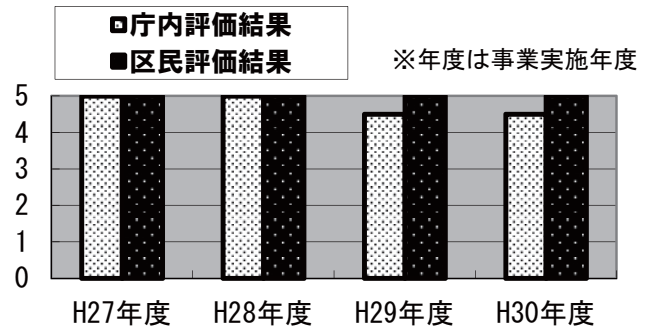
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定、中長期の方向性とも具体的に述べられており、着実な事業の進捗を期待してよい。

今後は、さらに本事業の果実を確かなものとするために、まちづくりの分野にさらに視野を広げてほしい。連続立体の実現という物理的な東西の一体化ということにとどまらず、自然的にも人間的にも温かなまちづくりを「協創」の理念に基づいて進めて欲しい。そのためにも区民・商店街と一体での計画・実行を期待したい。

ただし、まちづくりに注力していく観点からは、活動指標、成果指標とも物足りない。ヒアリングでも出たが、まちづくりの指標をさらに広げてみてはどうか。また、事業現場見学をした感想として、区民や商店街、鉄道、UR団地など多岐に渡る交渉事が多く、粘り強くウイン・ウインの解決を先延ばしにしないで行動してほしい。今年度、来年度と見えないところで指標とのずれが生じる危険性を持っている。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

鉄道高架化工事は、令和元年6月に行った上り急行線の仮移設に続き、令和2年度は上り急行線の高架化を予定している。着実に工事を進めていくため、鉄道事業者と定期的に工程管理を行うとともに、財源を確保するため、国等への要請活動を継続して実施する。また、鉄道高架化により、にぎわいあるまちづくりを創出するため、町会自治会や商店街、地域住民等がメンバーの竹ノ塚駅周辺地区まちづくり連絡会や西口周辺まちづくり勉強会による場・機会を通じ「協創」の視点を取り入れながら、まちづくりを推進していく。活動指標・成果指標については、まちづくりに注力し、東口の整備に向けた計画を視野に入れ指標を検討していく。指標設定後は行程及び進捗状況を的確に把握し、ずれのないよう、区・東武鉄道・UR都市機構の三者による検討会を継続的に開催し、区の将来を見据えた検討を進めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	良好な生活環境の形成		記入所属 都市建設部 建築室 住宅課 空き家担当
事業名	No.40 空き家利活用促進事業			電話番号	03-3880-5737(直通)	
事業の概要	目的	今後、放置される空き家の増加を見据えて、空き家を地域の資源として有効に活用することで、魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指す。			庁内協働	協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、情報共有を図りながら事業を推進している。
	内容	区内において比較的空き家が多い、北千住駅東口地区をモデルエリアとして、住む場所、働く場所、人が集まる場所として空き家の新たな使い方を見せることにより、まちを元気にする空き家利活用を促進させる。多様な主体の人々がつながる「空き家プラットフォーム」における活動を通じて、空き家の利活用を促進させる。				
対応する予算事業名	住宅施策推進事務			E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
				根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法	

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 空き家プラットフォーム関連イベントの開催	回	空き家状況確認、講演会、ワークショップ等の開催回数	目標値	-	-	4	8	8
			実績値	-	-	8	11	-
			達成率	-	-	200%	138%	-
② 空き家所有者との交渉人数	人	空き家の所有者調査を行い、利活用に向けた交渉人数	目標値	-	-	3	6	12
			実績値	-	-	3	11	-
			達成率	-	-	100%	183%	-
③ 空き家プラットフォーム活動状況等の情報発信に対する閲覧者数	人	空き家プラットフォームの活動状況や民間で行われている空き家利活用の事例等を周知するためのWEBサイト等の閲覧者数	目標値	-	-	3,000	25,000	25,000
			実績値	-	-	4,646	18,532	-
			達成率	-	-	155%	74%	-
④ 空き家利活用につながった物件数	件	事業立案ワークショップ等を通じて、空き家の利活用につながった物件数	目標値	-	-	0	4	4
			実績値	-	-	0	4	-
			達成率	-	-	0%	100%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、モデルエリアのまち巡り2回、講演会2回、DIY体験2回、ワークショップ1回、空き家内覧会2回、蚤の市1回、空き家利活用提案講習会1回の計11回の空き家プラットフォーム関連イベントを開催し、イベント参加延べ人数は約400人で目標値を上回った。また、足立区の創業支援事業に参加していた方にイベントを案内するなど、区内起業に向け連携を図った。

指標②は、モデルエリアにおける空き家及び空き家通報等によって把握した空き家の所有者(オーナー)を訪問した結果、11人のオーナーと利活用に向けた交渉を行い、目標値を上回った。なお、内3件は利活用に向け準備中、2件は検討中であり、令和元年度の利活用素材として調整を行っている。

指標③は、効果的な情報発信が図れるようWEBサイトの見直しを計画したが、当初予定よりもサイト完成が遅れたため、目標値を下回った。今後、新着内容を随時更新し、より効果的な情報発信に努める。

指標④は、空き家利活用提案講習会で提案のあったアイデアの実現や空き家を巡る街歩きイベントなどを通じて利活用に結びつけたことにより、計4件を実現することができた。

■投入資源

		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	13,921	15,335	8,800
	事業費(a)	0	0	5,140	6,480	8,800
	人件費(b)	0	0	8,781	8,855	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	1.00	1.00	-
	計	0	0	8,781	8,855	-
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	コンサル委託料	金額	6,480	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年度空き家利活用促進事業において、見えてきた主な課題は以下の通りである。

- ① 空き家情報の把握が難しい。空き家かどうかわからない、所有者がわからない。
- ② 利活用できる空き家が少ない。貸すことに抵抗がある、親族の理解が得られない。
- ③ 利活用実現に向けて条件が厳しい。家財が残っている、賃貸期間の制約がある。

課題を解決して利活用の実現に繋げるには、個人だけの力では困難であり、様々な方の協力が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

平成30年度は、空き家イベント等を通して、利活用の実現に繋げることができた。令和元年度は、この動きを継続してモデルエリアの利活用実績を伸ばしていくとともに、令和2年度以降の協創プラットフォームの自立運営手法や他エリアへの展開について検討を行う。

(短期)

- ① 空き家利活用の情報発信、イベント開催
- ② 来年度以降の空き家プラットフォームの自立運営手法の確立

(中・長期)

- ① 他エリアへの空き家利活用の展開
- ② 店舗・倉庫などの空きスペース全般の利活用に向けた連携
- ③ 様々な主体による空き家プラットフォームの拡充

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、DIY体験、ワークショップなど新たな取組みを行うなどして目標を達成しており、評価できる。また、指標②についても、目標に達するとともに、5件は利活用に向けた準備や検討につなげており評価できる。これらの活動の成果が指標④の空き家案件の利活用の実現に結びついていると考えられるため、今後も積極的な活動に期待する。

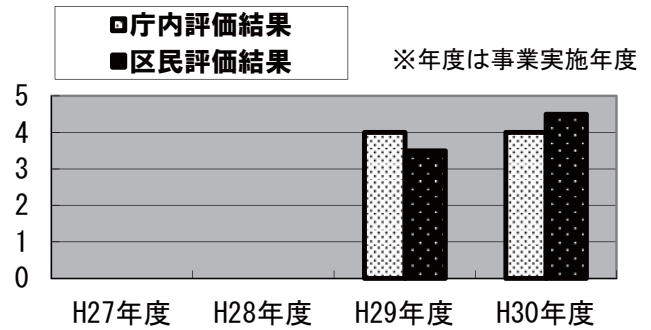
指標③については、サイトの完成が遅れたため目標に達しなかったとのことであるが、完成後においても魅力的なサイト構築を継続して行い、周知を図っていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

まずは、モデルエリアにおける利活用の実績を伸ばすとともに、協創プラットフォームの自立運営手法の確立を目指すという方向性は理解できる。

今後、区内他エリアでの空き家利活用を展開していく方向性も妥当である。新たなエリアの展開にあたっては、これまでの取組みの成果である空き家プラットフォームの活用や、課題解決に必要な人材の発掘など様々な試みを進めていただき、新たな空き家の利活用につなげていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度から新規重点プロジェクト事業となり2年目を迎えた。千住地域の空き家利活用促進事業としての活動は効果的に進捗しており、創業支援などとの連携も行ってきている。

昨年度本委員会として、より多くの人に周知できるPR活動を行ってほしいとの指摘に対し、活動指標①においては、まち巡り、講演会、DIY体験、ワークショップ等多様なイベントを11回実施し、PR活動を実践したことは評価できる。

また、広い範囲からプレイヤーを集めるために効果的なWEBサイト作りに取り組んでほしいとの指摘に対して、WEBサイトの見直しを図ったことも評価できる。サイト完成が遅れ目標値を下回ったことは残念だったが、数字的には大きく伸びているので、今年度期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

北千住に焦点を当てて、集中的に当地域での空き家利活用に取り組む、着実な成果を上げた。

活動指標①②とも目標値をかなり上回り結果を出した。指標①については上述した通りである。指標②については、11人のオーナーとの交渉の結果、2件がオープンし、1件が準備中、2件は検討中とのことで、着々と利活用が図られた。

成果指標③については、未達ではあるが、絶対数は大幅に伸びている。

成果指標④について、昨年度、まず1件の利活用を実現し、目標達成を目指してほしいと要望したことを受け、目標4件全て達成したことは高く評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	5	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、前年度のイベントの継承やWEBサイト等での情報発信、協創プラットフォームの自立運営手法の確立等適切である。

また、中・長期の①他エリアへの空き家利活用の展開、②空きスペース全般の利活用に向けた連携、③様々な主体による空き家プラットフォームの拡充等、本委員会が指摘した内容を受けて方向性が示されており、今後推進していただきたい。

なお、本事業は需要が薄い北千住以外での事業をどのように展開するのか、難しい面がある。

また、そもそも「空き家」の定義を厳密に捉えると、区民の実感とは違って、対象物件は限られる傾向がある。この点で、少し広めに「低未利用の不動産」の活用と捉えると、活躍の場は広がり、不動産市場の活性化と有効活用という観点から、区が果たすべき役割、区内での取組みの連携という点で大きな期待が持てるのではないかと。新たな視点を見つけて積極的にトライしてほしい。

反映結果・反映状況

本事業を進めるにあたって所有者及び利用者の発掘は欠かせない要件であり、WEBサイトの閲覧数は重要な指標といえる。魅力的なものとするため、イベント情報の発信に限らず、地域で活動する人のインタビューを定期的に掲載していく。また、イベント情報などはSNSを活用し即座に幅広く発信ができるよう進めていく。

対象物件の幅を広げる活動として、空き家活用個別相談会を実施し様々な物件を掘り起こすような試みを行う。また、中・長期的な活動である他エリアへの展開については、モデルエリアで培った利活用の進め方と課題解決の手法を広げていく必要がある。令和元年度にこれまでの活動をまとめた冊子を作成し、他エリアでの取組みを検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出		記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課みどり事業係
事業名	No.41 緑の普及啓発事業		電話番号	03-3880-5919(直通)		E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。				庁内協働	公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習会、保育園の緑のカーテン、しょうぶまつり等 【協働による実践】緑の協力員、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等 【緑の保全】特別景観形成地区(垢川沿川地区)					根拠法令等
対応する予算事業名	緑の普及啓発事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数	回	ぶらっと寄せ植え(子ども向け企画、ギャラクシティ)、サロンの木等の開催回数【新規指標】	目標値 実績値 達成率	8 9 100%	9 10 100%	10 10 100%	10 10 100%	10 - -
② 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数	件	まちなかで花と緑を育てる区民、保育園や緑の協定団体等への苗木、草花、物品等を支給・支援した合計の件数【令和元年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	400 613 153%	400 409 102%	300 333 111%	250 266 106%	300 - -
③ 花と緑の普及啓発事業の参加者数	人	みどりのレッスン、ぶらっと寄せ植え、暮らしの園芸講座、剪定講習会、出張みどりのカフェ等の参加人数	目標値 実績値 達成率	860 1,741 202%	1,190 1,895 159%	1,520 1,799 118%	1,480 1,662 112%	1,650 - -
④ 緑のサポーター新規登録数	人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録。より多くの区民の登録を進めることで、区と区民の協働による緑化推進を目指す。	目標値 実績値 達成率	50 155 310%	95 95 100%	100 106 106%	100 70 70%	100 - -
⑤ 緑化活動に参加したい区民の割合	%	世論調査で「自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加したい」と考える区民の割合(引き続き参加したい、今後参加したいの計)	目標値 実績値 達成率	20 13 65%	20 13 65%	15 11 73%	15 12 80%	15 - -
⑥ 緑化活動に参加した区民の割合	%	世論調査で「この1年間に自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加した」区民の割合	目標値 実績値 達成率	15 14 93%	15 14 93%	15 12 80%	15 11 73%	15 - -

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】計画通り実施し、目標値を達成した。イベント出店を中心に、子育て世代に向けて緑の普及啓発を実施することが出来た。
 【指標②】目標値を上回った。支援物品の種類を拡張したこと、緑のイベントでの苗木配布が好調だったことが要因と考えられる。
 【指標③】目標値を上回った。緑のサポーターが対象のみどりのレッスンをはじめ、区民が参加できる暮らしの園芸講座等が浸透し始めたことが要因と考えられる。
 【指標④】目標値を下回った。緑のサポーター募集を暮らしの園芸講座やイベント等で周知したのみであり、新たな申し込みにつながりにくかったことが要因と思われる。
 【指標⑤⑥】目標値を下回った。緑の実態調査では、みどりの効果に関心のある方の割合が94%であり、緑のサポーターも年々増加しているが、緑化活動に結びついていないことが要因と思われる。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	76,392	67,562	69,925	70,582	18,479	
	事業費(a)	31,183	13,749	15,332	15,407	18,479	
	人件費(b)	45,209	53,813	54,593	55,175	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	4.40	5.40	5.40	5.40	-	
	計	38,201	46,661	47,417	47,817	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-		
収入	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
支出	受益者負担金	1,457	1,013	1,013	889	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	緑化啓発イベントの実施	5,209	千円
②	里帰り桜現況調査委託	2,379	千円
③	花と緑の普及啓発事業	2,351	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・緑のサポーターの構成割合が高齢者に偏っているため、子どもや子育て世代を取り込む必要がある。
 ・サポーター通信を美化推進運動等と連携して、区内花屋さんを通じて配布し、緑のサポーターを増やしていく。
 ・緑に関心がある方を、緑化活動に結びつける必要がある。
 ・個人の緑化活動を相互に結びつけて、地域の緑化活動に広げる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
 ・子育て世代向けの企画を今後も継続し、若い世代に緑への関心を持ってもらう。
 ・緑のカーテン事業を私立幼稚園や公設民営保育園まで広げた実施を検討する。
 ・緑のサポーターと緑の協力員の役割分担を明確にし、緑化活動を一層進める。
 【中・長期】
 ・緑の基本計画を今年度末に改定する予定である。その中で、ひとつづりとまちづくりの将来像を示し、新たな施策の方向性や取り組み方針を定めていく。
 ・区内の中学校園芸クラブ等に緑化を推進する団体として活動してもらい、若い世代から緑に興味を持ってもらう。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②とも目標を達成し、緑の普及啓発に向けた活動を着実に進めている点は評価できる。

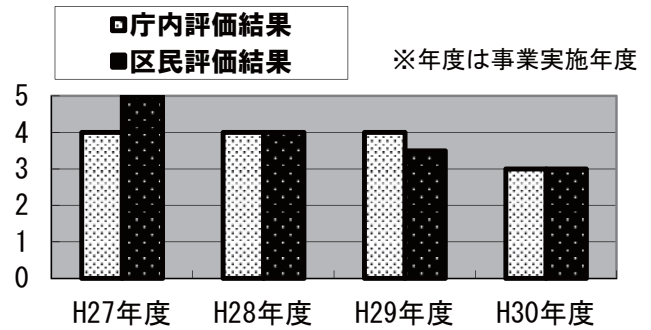
しかし、指標③の目標達成要因が緑のサポーターによる繰り返しの参加であることや、指標④の緑のサポーター新規登録者数は伸びていないことから、緑化に取り組む区民の裾野拡大に効果的に結びついていないと思われる。加えて、指標⑤、⑥についても目標を達成しておらず、区民の緑化活動意識を醸成していく多様な取組みを検討していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

緑のサポーターの構成割合が高齢者に偏っていることから、子どもや子育て世代への企画を強化し、若い世代により多く関心を持ってもらうという方向性は評価できる。

しかしながら、普及啓発の事業から実際の緑化活動につながっていないという課題がある中では、関心層の拡大だけでなく、広く緑化活動の効果を普及させ、その後の活動の定着に向けた取組みについても検討を進めていただきたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業は息の長い地道な取り組みであり、これまで、その努力が実って、緑の普及啓発を着実に進めてきたことは評価できるが、当事業をさらにステップアップさせるために、普及のターゲットを若年層にも広げるべきという当分科会の一貫した指摘を踏まえ、敢えて今回はゼロベースにもどって評価に向き合った。

従来から指摘されている参加者の高齢化などによる伸び悩みに対して、若年層の参加や地域的な活動の拡大などが、検討から行動へ移行されていない。

昨年度、緑の普及活動を若年層に広げる上で、小中学校で家庭や地域と連携し、緑のカーテンや植栽活動、花のプランターを地域に設置する活動等、多彩な緑化活動が行われていることを所管課が把握しているとのことだった。そこで、本委員会では、それらの担当課と連携した取組により緑の啓発事業の幅を広げることが提案したが、今回、活動指標も変わらず、同じ課題が示されたことは、評価結果を反映されているとは言いがたい。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標は継続の着実な活動で達成しているが、成果指標には今までの活動だけでは結びつかず未達成になっている。ヒアリング時にも若年層との連携、迅速なイベントの実行、他部門の事業との連携など、行動してほしい。

活動指標①②とも目標を達成し、成果指標③の啓発事業の参加者数も目標を上回ったことは努力の成果と考える。しかし、それが世論調査結果等、成果指標④から⑥に結び付いていない。

今回の結果からも、これまでの普及イベントや物品の支給支援では緑の普及啓発活動に限界があると思われる。緑の実態調査の結果からも区民の緑化活動への関心は高いことが窺える。いかにそれらの人々を実際の活動へ導くかの抜本的な対策を講じる必要があるのではないかと。課題分析で示されたサポーター通信の配布によりサポーターの増加が図れるのか、疑問が残る。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	3		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	3	3	4	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

地道な活動事業であるがゆえに、小さなアイデアを育てて事業を発展させてほしい。この事業は足立区が掲げる「協創」に非常に向いているので、区民との連携、区民の主体性発揮、区民のアイデアの実現など、多様な区民のニーズ・シーズを形にしてほしい。

子育て世代に緑化活動への参加を促すためには、保育園、幼稚園、小中学校との連携は有効と考える。緑のカーテン事業を保育園だけでなく、私立幼稚園や公設民営保育園に広げることは評価できる。しかし、小中学校でも緑のカーテンに取り組んでいる学校はあり、学校・家庭・地域と連携した緑化活動へと進めやすいのではないかと。その上で中学校園芸クラブ等との連携は進めていただきたい。

今年度末に緑の基本計画を改定することなので、これまでの取組を振り返り、保育園・幼稚園・学校をはじめ関係機関や区民と協働し、緑化活動の裾野を広げる施策を検討していただきたい。

反映結果・反映状況

①緑のサポーター通信を花と緑の情報誌「みどはな」として区民全体に向けた内容に変更。区内の花屋を通じて広く区民に配布を行った結果、好評であった。今後は、幅広い世代への情報発信を視野に入れ、北足立市場の卸業者などと連携した花や緑についての取組みを行う。

②幼児や児童に対して緑の大切さを理解してもらうため、私立幼稚園、小学生の放課後子ども教室や学童保育室など、遊びながら緑を学べる場を提供できるよう、各所管と連携して取り組んでいく。また、緑のカーテン事業は、区立保育園のみならず、公設民営保育園や私立保育園にも働きかけ、事業拡大に取り組む。さらに、区立小中学校内の花や緑の活動委員会等と連携した緑化活動の取組みを進めていく。

これらの取組みを皮切りとして、子育て世代など若年層を取り込み、区民の緑化活動意欲が高められるよう、創意工夫をしていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課公園整備係 パークイノベーション担当課	
事業名	No.42 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)			電話番号	03-3880-5442(直通)		
				E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。				庁内協働	パークイノベーション(*)は室内(公園管理課)協働により実施
	内容	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進める。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行う。					
対応する予算事業名	公園等の整備事業			根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 公園等の新設、改修・改良工事	件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	53	100	100	91	90
			実績値	115	95	109	111	-
			達成率	217%	95%	109%	122%	-
②活動 公園を利活用する団体等との協議回数	回	公園でボール遊び教室やプレーパーク等の実施を検討している団体等との協議回数	目標値	-	9	15	13	13
			実績値	-	9	11	13	-
			達成率	-	100%	73%	100%	-
③活動 改修・改良工事前の意向調査回数	回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	30	43	32	45	47
			実績値	56	60	73	49	-
			達成率	187%	140%	228%	109%	-
④成果 公園施設長寿命化計画の進捗率	%	公園施設長寿命化計画に基づく施設更新の進捗率(更新等を行った施設の累計数÷更新を計画した施設) 平成30年度(I期平成21~30年度)74基÷102基=73% 令和元年度(II期令和1~6年度)6基÷65基=9%	目標値	55	63	66	73	9
			実績値	55	61	66	73	-
			達成率	100%	97%	100%	100%	-
⑤成果 区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	回	市民団体等が主体となって、新たに公園で実施したイベントの回数(ボール遊び教室、プレーパーク、昔遊び、パークで筋トレ等)	目標値	-	3	30	123	191
			実績値	-	3	70	143	-
			達成率	-	100%	233%	116%	-
⑥成果 よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合(そう思う、どちらかといえばそう思うの計)	目標値	72	60	46	50	50
			実績値	42	44	48	43	-
			達成率	58%	73%	104%	86%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標①]パークイノベーションの取組みである公園トイレのデザイン塗装を21か所進め、目標を上回った。
 [指標②]計画どおり、ボール遊び教室やプレーパーク実施団体、指定管理者と協議を行い目標を達成した。
 [指標③]障がいがある方とのまち歩きや、設置する遊具を近隣の小学校等へのアンケートで決めるなど、利用者目線を重視した調査を行い、目標を上回った。
 [指標④]更新対象の102施設のうち74施設を更新し、残る28施設は補修により延命化した。これにより第I期の計画を完了した。令和元年度から足立区基本計画期間である令和6年度までを第II期とし、65施設を更新していく予定である。
 [指標⑤]パークで筋トレの実施箇所を増やすなどにより目標を上回った。また、「あだちのタコさんすべり台デザインコンテスト」を実施し、公園利用のきっかけづくりに取り組み、区民の関心を高めた。
 [指標⑥]昨年度までは増加が続いたが、今年度は減となった。世論調査であるため、年度によって数値の増減があるが、横ばい傾向である。改修した公園の利用状況調査では、利用者が約3割増し、公園が良くなったと答えた人は約9割となった。この取組みが全区に広がっていないことが伸び悩みの原因であると考える。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- ・パークイノベーションの考え方にに基づく公園改修等の取組みを全区に浸透させていく必要がある。
- ・ボール遊びコーナーなど設置や維持に多額の費用がかかる大型施設は、計画保全を進めるとともに、適正配置を進め地域偏在を解消していく必要がある。
- ・公園の魅力を高めるにはソフト事業による魅力づくりも欠かせない。カフェの誘致など民間活力によるソフト事業も拡充していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	5,962,207	574,211	559,897	462,007	506,165
事業費(a)	5,852,742	484,412	460,196	374,203	506,165
人件費(b)	109,465	89,799	99,701	87,804	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	11.91	9.49	10.97	9.60	-
計	103,403	82,003	96,328	85,008	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.73	2.18	0.94	0.76	-
計	6,062	7,796	3,373	2,796	-
収税					
国都負担金・補助金	22,480	0	12,667	8,825	-
入外					
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	しょうぶ沼公園改修工事	金額	36,332	千円
②	主な内容	新田わくわく広場駐車場整備工事	金額	35,867	千円
③	主な内容	弘道第一公園改修工事	金額	33,696	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・パークイノベーションに基づく改修工事等をエリアデザインでまちづくり計画が進んでいる地域やバリアフリー重点整備地区に拡大していく。
 ・ボール遊びコーナー等の大型施設は、改定した公園施設長寿命化計画に基づく予防保全的な管理により維持・更新費を圧縮するとともに、公園改修を機に適正配置を進める。
 ・ソフト事業は、カフェ等誘致の検討を続けるとともに、指定管理者と区内団体の連携によるプレーパークの充実などにより、拡大を図る。
 (長期)パークイノベーション推進計画と公園施設長寿命化計画に基づき、魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営の実現を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②、③はいずれも目標を達成している。着実な公園等の整備を進めるとともに、関係団体との協議や意向調査を重ね、利用者のニーズに応じた魅力ある公園づくりを進める姿勢は高く評価できる。

また、これらの活動の成果が、指標④、⑤の目標達成に結びついていると考えられる。ただ、指標⑥が目標を達成できず、昨年度実績からも減となってしまったのは残念だが、改良後の調査では利用者が増加し、満足度も高いことから、今後の全区展開に期待したい。

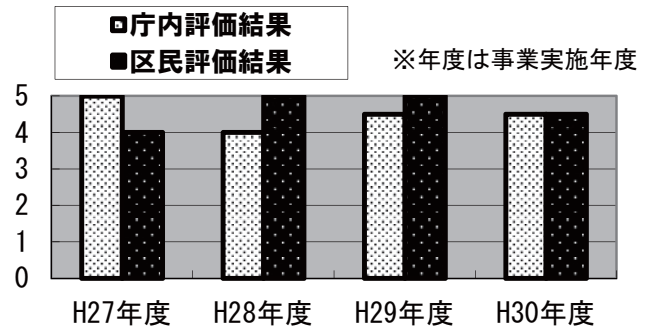
【今後の事業の予定、方向性への評価】

パークイノベーションに基づく公園改修等の取組みを全区に浸透させていくために、エリアデザインによるまちづくりが進んでいる地域やバリアフリー重点整備地区に拡大していくという方向性は妥当と考える。

また、大型施設における多額の維持・更新経費の圧縮のための予防保全管理や、地域偏在解消に向けた適正配置など、課題解決に向けた取組みの方向性も重要であり、評価できる。

これまでの取組み成果を活かし、引き続き利用者ニーズに応じた魅力ある公園づくりを行うとともに、プレーパークの充実やカフェの誘致など、ソフト事業の拡大にも期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		5	5	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

安易に民間活力を導入するということではなく、足立区独自の地域に支持されるパークイノベーションという姿勢がさらに明確になった。

ソフト面の拡充や民間活力の活用などの面で、着実な取組みが見られることが評価できる。ソフト面では「パークで筋トレ」「プレイパーク活動」などの実施回数が増加していることが指標⑤で確認できる。民間活力の活用という点では、カフェ設置に関しては勉強会などを通して実現は難しそうであるというところに話が落ち着いてきたようだが、こういった検討は知見の蓄積につながるのによいことであると思う。ケータリングカーならば可能などの新しいアイデアも出ているようでいいと思う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①～⑤まで、目標が達成されており高く評価できる。唯一未達であった指標⑥は、世論調査に基づいた数値で結果が低迷しているが、実際に公園を利用している人たちの意識調査では9割が公園がよくなったと回答している点を見逃すことはできない。普段、公園を使うことが少ない層にも、生活圏の中に、よく整備された居心地の良い公園があることのメリットを認識してもらえよう努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定、中長期の方向性とも適切。今後は、ソフト面の拡充に力を入れつつ、そういったイベントのない時間帯でも、よりたくさんの人に楽しく利用してもらえるよう、公園ごとの特色を大事にしたパークイノベーションを進めていってほしい。具体的には、子供の年代別の遊び方に配慮した公園づくり(ボール遊び可の公園・乳幼児が安心して遊べる公園など)に努めてもらいたい。ボール遊びに関する近隣とのルール作りも積極的に進めて、地域で愛される公園運営をお願いしたい。

反映結果・反映状況

普段、公園を使う機会が少ない層にも、生活圏に魅力ある公園があることを知ってもらえるよう、身近な公園をシリーズで紹介する「今日の公園」をSNSで発信した。

また、年代別の遊び方に配慮した公園づくりとして、公園改修時には、幼児コーナーの設置や幼児と児童のゾーン分けなどを行い、小さなお子さんが安全に遊べる環境づくりを進めている。小学生に人気のあるボール遊びは、一律禁止と理解している人も多いため、ボール遊びルールを分かりやすく説明した看板を、今後各公園に設置していく。さらに、周辺環境や周辺住民の理解など条件が整った公園では、ボール遊びルールを緩和した地域ルールの導入や、中高生の居場所づくりとしてバスケットゴール等の設置に取り組んでいく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課 創業支援係	
事業名	No.43 創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)				電話番号	03-3880-5495(直通)	
					E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	創業ステージに合わせた切れ目ない支援を行い、区内創業を促進する。				庁内協働	産業政策課、産業振興課
	内容	創業を促進するため、通年での起業セミナーの開催及び創業支援施設入居企業に対する適切な経営指導を行う。また、創業プランコンテストにより斬新なアイデアで創業した方(予定)には補助金交付とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。					
対応する予算事業名	起業家育成事業/創業支援施設の管理運営事業				根拠法令等	足立区地域経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	回	目標値:交流会の開催予定回数 実績値:交流会の開催回数【新規指標】	-	-	-	3	5
			-	-	-	4	-
			-	-	-	133%	-
② 活動	人	起業セミナーの参加者数 目標:起業セミナー【事業計画策定編(2回)の定員数×90%】実績値:参加者数	45	45	45	45	45
			45	52	40	57	-
			100%	116%	89%	127%	-
③ 活動	件	創業プランコンテストの周知件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数及び連携する4つの信用金庫(足立成和、城北、滝野川、東京東)を通じて周知した数	-	450	500	500	500
			-	440	424	474	-
			-	98%	85%	95%	-
④ 成果	%	退室時に区内に転居した企業の割合 目標値:100% 実績値:区内に事務所を移転した数/退室企業数	100	100	100	100	100
			20	71	50	75	-
			20%	71%	50%	75%	-
⑤ 成果	社	新設法人数 目標値:昨年実績により設定 実績値:新設法人数(暦年) 2018.1.~2018.12	820	840	853	887	922
			821	906	948	781	-
			100%	108%	111%	88%	-
⑥ 成果	件	創業プランコンテストの応募件数 目標値:応募の期待数 実績値:創業プランコンテストの応募件数	15	15	20	24	28
			10	16	5	14	-
			67%	107%	25%	58%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、区内定着や起業の気運醸成を図る目的として、交流会の開催回数を新規指標として設定した。今回、女性起業家や創業支援施設の入・退去者を対象とした交流会を開催したところ、女性起業家交流会は平成30年度3回開催。自主グループとしての気運を持ち始めた。また、入退出企業間の交流会も開催(1回)することができた。

指標②は、多少の凸凹はあるものの、一定程度の関心があると思われる。指標③は、SNSの周知回数を増やし、セミナーでの広報などに力を入れたため、ほぼ達成した。

指標④は、8社の卒業企業のうち、6社が区内移転している。2社は区内に転居先が見つからずやむなく区外に移転した。移転先は北千住を希望する方が多く、家賃との折り合いがつかず区外移転となった。

指標⑤の新設法人数は、過去4年間延び続けていたが、昨年比167社減と下回り目標を達成できなかった。これは、法人ではなく、個人での起業にシフトしている可能性や、好景気に伴い、企業への就職意向が高くなったことも影響があると推測する。

指標⑥は、昨年の2.8倍と大きく伸びたが、目標は達成できていない。14社の中から3社が採択され3社とも事業を進捗させている。3社のうち2社は「かけはし」入居者である。東京電機大学創業支援施設「かけはし」については、運営費の補助や入居企業に対する連携セミナーを開催し、計110人が参加した。平成31年4月1日現在の入居企業は、14室中14社、シェアードオフィスは12ブース中5社である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

民間においても多様な創業支援施設やワーキングオフィスができてきているが、施設設備面などで、行政が出来ることには限界がある。一方、区で実施している起業セミナーの参加者は多く、起業に対する関心は高いと思われるが、起業する業種業態が様々であるため、準備に時間がかかるものもあり、すぐに数字には反映できない。

また、新設法人数が減少したことは、国や都の平成30年度の統計がまだ出ていないため、明確な分析結果がわからないが、今後の動向を見ながら分析を進め、来年度の成果につなげていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	87,586	74,095	74,938	90,591	65,588
事業費(a)	68,423	54,846	51,956	56,668	65,588
人件費(b)	19,163	19,249	22,982	33,923	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.40	1.40	1.80	3.00	-
計	12,155	12,097	15,806	26,565	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-
収税					
国都負担金・補助金	0	0	1,820	2,322	-
受益者負担金	8,792	9,260	8,256	6,478	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
東京電機大学創業支援施設運営補助金	26,125	千円
② 主な内容	金額	千円
東京芸術センター11階賃料	15,384	千円
③ 主な内容	金額	千円
起業セミナー委託料	4,979	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)足立区の創業を促進するために、創業支援等事業計画を推進させていく。一方、これまで足立区が関わった起業家のネットワークをより一層広げ、起業家同士が切磋琢磨できる環境づくりに力を入れ、起業家が足立区に集まってくる風土を作っていく。創業プランコンテストでは、地元金融機関と連携し、各信用金庫の独自の賞を設定するなど、金融機関の強みを活かした支援により、応募数の増、起業者の経営力向上を図っていく。また、創業支援をより実りあるものにするためには、東京電機大学をはじめ地元金融機関との連携を今まで以上に強固にしていく必要がある。

(中期)創業とまちづくりを連動させ、まちの賑わいにつながるしくみや、コミュニティビジネス起業などにより、新たな経済の担い手を創出するしくみを検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、目標を達成しており、足立区での起業と定着の気運を醸成するとともに、創業を促進するために取組みを継続してほしい。

指標③⑥は、信金の営業マンを通じて創業プランコンテストの周知を行うなど、周知件数は概ね目標を達成した。一方で、応募件数は昨年度から増加したものの、目標には達成していないため、信金等とのさらなる連携を期待する。

指標④⑤は、いずれも目標を達成しておらず、特に⑤については4年連続で増加していたが、30年度は減少に転じた。国、都の統計を踏まえ、減少に転じた理由を分析してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援施設退室時の区内定着率については、移転先として北千住を希望する方が多く(特にIT企業)、家賃との折り合いがつかず区外移転となったなどの理由は理解できるが、定着率を高める工夫をしていく必要はあると考える。

また、創業プランコンテストについては、各信金の独自の賞を設定するなど、地元金融機関と連携を強化していく方向性は評価できる。金融機関に加え、東京電機大学をはじめとした区内大学との連携も強化し、创业者の経営力向上に努めてほしい。

足立区では、様々な創業支援施策を打ち出しており、他自治体にはない施策があるとの評価も受けているとのことであるが、一方で総花的とも言えるので、区として何が必要であるか、どこに力を入れていくべきかなどの方向性を打ち出してほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

活動指標に対する取組みについては、毎年工夫しながら成果も出しつつあり評価できる。

昨年度の評価において「本事業をいかに継続させ、区内に定着させるかを重視するのであれば、そのためのターゲット・方向性を明確にする必要がある。」との指摘を受け、女性・シニアを対象とする起業セミナーの拡充が方向性に示された。今年度活動指標①を新たに設定し、活動結果として女性起業家交流会が3回実施され、自主グループの気運を持ち始めたことは、評価できる。

成果指標については、企業サイドの取組みや成果、環境に左右され、まだまだ良い結果とは言い難いが、成果指標④における区内定着率の向上は今までの課題であったが、経年の評価結果を反映し、努力してきた成果が現れてきた。

成果指標⑥の目標値は、実績を考慮すれば、平成30年度より高く設定しない方がよかった。

【目標・成果の達成度への評価】

創業支援事業へ区として取り組むこと自体、挑戦的であるとの印象を持つが、少しずつ成果も現れ、また足立区に根を下ろしやすい事業の見定めも出来つつある。さらに適切なシーズ・ニーズを把握しながら成果達成に向けて努力願いたい。

新たな指標である①について、目標を上回る開催回数となり、今後の区内での起業につながる具体的な取組みができた。

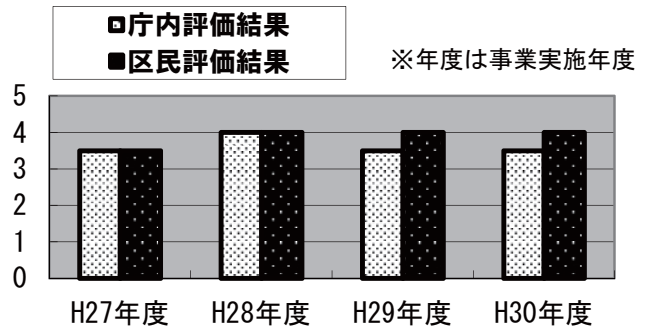
活動指標②、起業セミナー参加者が今までで最も多く、目標値も上回り、評価できる。起業に対する関心の高まりは、今までの取組みの成果と捉えてよいのではないかと。

活動指標③と成果指標⑥は相関関係があり、SNSの周知回数を増やし、セミナーでの広報などの努力により、周知件数が増加し、その結果、創業プランコンテストの応募件数が大幅に増加したのと考えている。目標値設定を高めたため、達成率は低かったものの、昨年度の落ち込みを回復させることができた。

指標④は、目標100%に無理があり、現状の目標を再考した方がよいと思われる。

成果指標⑤の新設法人数の大幅減少については、足立区だけの傾向ではないようであるが、原因の分析を継続していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

まだまだ試行錯誤しながら区としての立場で、区民にも寄与する方向性をさらに追求してほしい。

短期として、区内で起業した女性起業家のネットワークが築かれつつあるということで大いに成果が上がるのが期待できる。今後は、女性起業家にとどまらず、シニア起業家の発掘も検討してほしい。

これまで足立区が関わった起業家のネットワークをより一層広げ、起業家同士が切磋琢磨できる環境づくりに力を入れることは共感できる。金融機関や東京電機大学との連携強化も重要である。東京電機大学との連携が図れる創業プランの創出を期待する。

中期の創業とまちづくりの連動は是非、進めていただきたい。今回は、創業支援事業のための活動後の分析・フォローアップということが重要であるとの方針がヒアリングの中で示された。今後の取組みがさらに磨かれていくことが期待できる。

反映結果・反映状況

新設法人数については、全国ベースでも9年ぶりに2.7%減少。都心部は増加傾向にあるが、足立区を含め周辺部は減少。また、オリンピックの影響による建設業の需要がピークアウトしたことなどにより新設法人数が減少傾向にあると推測される。区内定着支援は事業者間のネットワークづくり、創業プランコンテストにおける区内信用金庫の協賛を行うことで、区内定着を図った。また、東京電機大学との連携においては、「かけはし(東京電機大学と連携している創業支援施設)」から、創業プランコンテストで、在学中に起業したベンチャー企業が採択されており、今後も「かけはし」からの応募があるよう協力関係を維持していく。創業支援については入口は総花的であるが、その中から、区の産業経済に寄与する経営者を育成し、持続的な企業を育成していく。成果指標⑥の目標値については、国の補助金の基準に準じて設定していたが、今後検討する。評価にあるシニア起業家の発掘については、シニア層向けのセミナーを行ったが集客が乏しい結果となった。シニアの傾向として、安定した老後を望むという研究結果があり、今後の検討課題としたい。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課イノベーション推進担当、産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.44 経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)			電話番号	03-3880-5496、03-3880-5869(直通)		
				E-mail	kigyو-shien@city.adachi.tokyo.jp sangyo@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	社会の変化に的確に対応し、経営改善に取り組む意欲ある事業者のイノベーションを支援し、経営力向上を促進する。				庁内協働	シティブロモーション課:全庁的な各種事業周知の情報共有、産業政策課:区内企業情報や助成金情報の共有
	内容	事業者の経営革新や大学との共同研究を推進するための支援として、イノベーション連続セミナーや大学等への個別相談対応等を行う。また、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行う。					根拠法令等
対応する予算事業名	ものづくり支援事業/イノベーション推進事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	件	小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	目標値	-	360	400	500	530
		目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問、東京商工会議所や金融機関等関係団体が集まる交流会等で周知した件数	実績値	-	385	484	530	-
		達成率	-	107%	121%	106%	-	
② 新製品・新事業開発補助事業の周知件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	件	新製品・新事業開発補助事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の周知件数	目標値	-	450	500	500	500
		目標値:前年度実績より設定 実績値:MCIによる紹介、セミナー、DM、メール、窓口・訪問、東京商工会議所や金融機関等関係団体が集まる交流会等で周知した件数	実績値	-	480	485	501	-
		達成率	-	107%	97%	100%	-	
③ 産学連携コーディネーターの活動件数	件	産学連携コーディネーターが実施する連携支援活動(区内企業からの相談対応、共同研究の仲介、企業訪問等)の件数	目標値	230	250	250	220	245
			実績値	243	248	295	245	-
		達成率	106%	99%	118%	111%	-	
④ 小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	件	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	目標値	-	63	60	60	60
			実績値	-	57	54	51	-
		達成率	-	90%	90%	85%	0%	
⑤ 新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	件	新製品・新事業開発補助事業(革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金(国)、新製品・新技術開発補助金(都)含む)の応募件数	目標値	-	15	15	20	20
		目標値:応募の期待数 実績値:上記補助金の応募件数	実績値	-	13	20	17	-
		達成率	-	87%	133%	85%	-	
⑥ 区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	件	区内事業者が大学等と技術的な連携(共同研究、委託研究、技術指導、技術相談、依頼試験、機器利用等)に取り組んだ件数	目標値	50	60	60	60	60
			実績値	55	53	55	54	-
		達成率	110%	88%	92%	90%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、産業団体への説明会や区内金融機関営業職への周知、店頭でのチラシの配布、さらにメールマガジンへの掲載の依頼などを積極的に行った結果、目標に達した。指標③は産学連携コーディネーターの勤務日数を週4日から3日に減らしたが、企業自ら、先行技術の有無を事前調査せず、大学へ相談するケースが多いため、週4日勤務であった28年度と変わらない活動件数であった。30年度は245件の内、57件企業訪問し、企業から技術課題に関する相談を受け、現場で製品の確認を行っている。また、企業訪問の際にセミナーを案内した結果、29年度の平均を大きく上回り、30年度は50名を超える参加となった。指標④は、経営改善に取り組んだ企業のうち、機械設備購入が39件、店舗改修が12件だった。企業からは、店舗改修により動線の悪さ等の問題点が解消され効率が上がり、顧客満足度を高めることができた、などの声をいただいている。指標⑤は国の補助金への応募が10件、区の新製品・新事業開発補助金の応募が7件であった。新製品・新事業開発補助金は2件採択し、商品化に向け、区からの仲介により産業団体にマーケティングを行うなど着実に事業を進めている。指標⑥は29年度とほぼ変わらない件数であった。平成30年10月に東京電機大学と東京東信用金庫が包括協定を締結したことにより、東京東信用金庫より今まで東京電機大学に相談したことがない企業の紹介があり、新たな企業の掘り起こしにつながった。東京東信用金庫からの紹介企業の内1社は、大学より助言を受けた試作品を発表した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小規模事業者経営改善補助金では、経営者自らが具体的な経営改善計画を作成することで、企業の課題を明確にすることができた、との声が多くあり、経営改善に役立っている。30年度より、新製品・新事業開発補助金に「試作品開発コース」と「実用製品化・新事業提案コース」の2つのコースを設けたが、試作品開発コースの応募がなかった。また、補助金採択企業に対し、相談等の支援は採択年度のみであり、継続的に必要な支援が行えていない。区内大学との連携は東京電機大学と東京未来大学にとどまっている。区内企業の様々な相談に対して、窓口を広げていくことが課題である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	34,478	55,779	83,446	51,396	67,781	
事業費(a)	21,455	38,139	64,052	40,770	67,781	
人件費(b)	13,023	17,640	19,394	10,626	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.50	2.00	1.80	1.20	-
計	13,023	17,282	15,806	10,626	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	0.00	0.10	1.00	0.00	-
計	0	358	3,588	0	-	
収税	0	0	0	8,042	-	
入外	0	0	0	100	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	小規模事業者経営改善補助金	金額	22,986	千円
② 主な内容	産学公技術連携促進業務委託	金額	5,500	千円
③ 主な内容	新製品・新事業開発補助金	金額	3,250	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)補助金事業については、引き続き多方面にPRし、利用促進を図っていく。特に新製品・新事業開発補助金については、次年度の補助金説明会参加者や補助金の相談企業などにアンケートやヒアリングを行い、今後、試作品開発コースのあり方を検証する。
産学公連携については、それぞれの大学の特性を活かした連携ができるよう、シティブロモーション課大学連携担当とともに各大学と協議を進めていく。
(中長期)補助金採択企業や大学との共同研究に携わった企業に対し、定期的に進捗状況を確認し、企業に応じて、東京都ニューマーケット支援事業の案内や採択企業の関連団体を紹介するなど販路開拓のための支援を積極的に行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②③は目標を達成したが、それに対する成果指標④⑤⑥がいずれも目標に至らなかった。

ただし、補助金事業については、「顧客満足度を高めることができた」、「企業の課題を明確にすることができた」などの声が多くある点は、評価できる。これらの活動が成果へとつながるよう、引き続き、多方面にPRし、利用促進を図るとともに、産学公連携については大学とのさらなる連携強化に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

対象となる大学や企業が本事業を活用できるよう、制度を周知し、利用促進を図るとともに、本事業に求められるニーズの把握に努めてほしい。補助金採択年度以降の継続的なフォロー体制の構築にも取り組んでもらいたい。

また、マッチングクリエイターや産学連携コーディネーターの活動によって、多様な主体同士の連携強化や、各主体が求める技術のマッチングに期待したい。区内大学の特性に応じた連携や、区外大学との連携についても検討を進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

部内で情報を共有、連携しつつ、区内産業を育成していこうとする方向性が明確に示された。経営改善の主体的部分は企業にあり外部からの支援には限界もあるが、と感じる。区としては大いに貢献している。

効果を見極めて新しい方面へ活動を広げていくという取組みに挑戦している。産学連携について、金融機関との連携を軌道に乗せ、具体的な成果につなげようとしており、その効果が一部に現れてきている。

今回は具体的な見直しにまでは至らなかったが、昨年度「今後の指標や成果分析」について見直ししていくということが表明されたことを受けて、活動に対する様々な反響を受け止めて、改善につなげるという姿勢が伝わった。

【目標・成果の達成度への評価】

①、②は、精力的な活動が功を奏して、件数増となり、目標も達成できた。特に②では、29年度の実績を踏まえ30年度は適切な目標を設定し、着実に達成できた。

③については、コーディネーターの勤務日数が減ったにも関わらず「先行技術の有無を調査しないで大学に相談しようとする企業が多い」ことが活動件数の下げ止まりにつながったとしているが、先行技術の有無すら調査しない企業が相談をもちかけるということは、相談企業の裾野が広がったとも受け止めることができる。

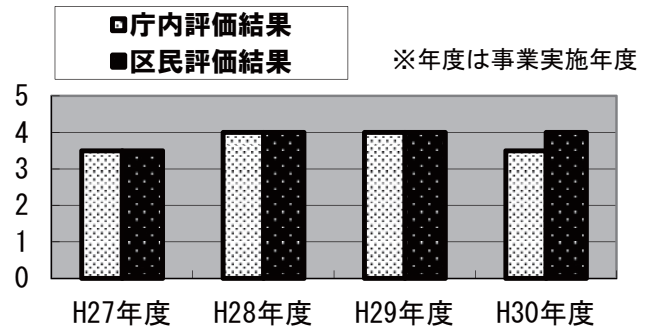
④については未達であったが、顧客満足度を高める経営改善につながった事例もあるとしている。経営改善の結果どのような効果もたらされているのかということについて、さらにフォローアップに努めることが必要ではないか。

⑤は、応募数にそもそも限りがあり、年度ごとに達成率が大幅に振れる結果となっている。この成果指標についても、補助効果という事業の質が問われるのであり、区の仲介がどのような結果をもたらしたのか、フォローアップが重要である。

⑥について、金融機関の参画が新たな掘り起こしにつながったのであり、区民評価のPDCAサイクルが生かされている。

総じて、活動指標は100%以上の達成率であるが、成果指標については未達であり、しかし、開発途上、相談途中の案件が多数みられるようになってきているのであり、今後の成果に期待ができる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区民としては、区内産業育成には大きな期待を有するが、区としての事業支援はあくまできっかけであり、間接的ではあるが、下請けに甘んずることなく、オリジナリティのある商品を打ち出しで欲しいというスタンスで支援していることは共感できる。また、区内の大学に限定せず、連携先を広げるなど、さらなる大学連携の強化を図る取組みは有効である。

この点で、短期・中長期とも目配りは適切。今後とも、活動の効果フォローアップする取組みを強化し、常に意欲的に支援のメニューを充実させていってほしい。また、そのために部内の取組みに関する情報を共有するというを基本動作とし、さらに部門間の連携の強化に努めてほしい。

反映結果・反映状況

新製品・新事業開発補助金と小規模事業者経営改善補助金は、採択の翌年以降も補助金効果の確認を行っている。確認だけにとどまらず、企業の課題にあわせて、販路拡大に向けてのマッチング支援や製品改良のための補助金事業を紹介した。今後もマッチングクリエイターや他の支援機関とも協力しながら、採択企業へ伴走支援を継続していく。令和元年度の新製品・新事業開発補助金で、東京電機大学や京都大学との共同研究による新商品開発が採択となった。大学への相談で補助金事業へ挑戦するきっかけとなることから、今後も区内外の大学と積極的にきっかけづくりを行う。また、大学連携の事例紹介等を行い、大学連携によるメリットを提示することで自発的に大学連携に取り組む企業の増加に繋げていく。令和元年度は区内に支店のある金融機関営業職員に向けてPRした結果、新製品・新事業開発補助金の応募件数が平成30年度の7件から令和元年度は13件と増えた。今後も企業や金融機関、関係団体に部内施策を周知徹底する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部 産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.45 販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)				電話番号	03-3880-5869(直通)	
					E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	産業展示会と足立ブランド認定推進事業を実施し、意欲的な中小企業の発掘・育成と販路拡大を図り、優れた製品の巧みな技術を区内外にPRし区のイメージアップを図る。				庁内協働	区内製造業者に対する各種の事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課と協働
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業展示会「あだちメッセ」を開催し、製品展示や商談会、ビジネスセミナーを実施する。 足立ブランド認定企業が国際見本市や大型商業施設等に出展し、ブランド企業の技術、製品のすばらしさをPRし、足立ブランドの認知度を高めていく。 					
対応する予算事業名	産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業						
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立ブランド認定推進事業実施要綱						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 足立ブランド認定総件数	件	目標値=実績をふまえた計上	目標値	43	46	53	58	61
		実績値=現在の認定企業数	実績値	44	48	53	56	-
		達成率	102%	104%	100%	97%	-	
② 活動 「FC足立」活動(含む見本市等の出展、ワークショップの実施)件数	件	目標値=実績をふまえた計上	目標値	25	35	50	55	55
		実績値=「FC足立」が活動した件数 ※「FC足立」=足立ブランド認定企業による活動体	実績値	32	47	57	54	-
		達成率	128%	134%	114%	98%	-	
③ 活動 産業展示会(あだちメッセ)の出展社数	社	目標値=実績をふまえた計上	目標値	99	80	60	60	-
		実績値=現在の出展社数	実績値	82	54	58	58	-
		達成率	83%	68%	97%	97%	-	
④ 成果 見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	件	目標値=実績をふまえた計上	目標値	170	260	260	260	320
		実績値=バイヤーが訪れた件数	実績値	260	220	340	390	-
		達成率	153%	85%	131%	150%	-	
⑤ 成果 見本市等の参加により取引につながったまたはつながる可能性のある割合	%	目標値=実績をふまえた計上	目標値	35	35	35	58	81
		実績値=出展参加企業へのアンケートにより把握	実績値	31	26	18	81	-
		達成率	89%	74%	51%	140%	-	
⑥ 成果 産業展示会出展による取引につながったまたはつながる可能性のある割合	%	目標値=実績をふまえた計上	目標値	-	35	40	81	-
		実績値=出展報告書及び出展アンケートにより把握	実績値	-	36	57	84	-
		達成率	-	103%	143%	104%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】応募数は3社で、選考の結果3社とも認定。再認定企業についても選考の結果、対象の13社全てを認定し、総数は56社となった。
 【指標②】他自治体とブランド企業との交流会や大型見本市の出展、区のイベント等で足立ブランドのイメージアップ、販路拡大を図ることができた。また、新たな活動として、ブランド企業有志により、御徒町にある「2k540」に出展し、販売を通じて足立ブランドをPRした。
 【指標③】区内企業が41社しか集まらなかったため、区外企業にも声をかけ、平成29年度と同様58社の出展となった。令和元年度は事業再構築のため休止する。
 【指標④】機械要素技術展、国際雑貨EXPO、産業交流展に出展し、特に機械要素技術展、国際雑貨EXPOでは、昨年の約1.4倍のバイヤーがブースに会場し、出展者からもこれまでで一番賑わっていた、との声を聞くことが出来た。
 【指標⑤】見本市等に出展した企業のうち、80%以上の企業が商談につながる可能性があるとの回答だった。特に、国際雑貨EXPOは、自治体からの出展が少なかったため、バイヤーからの関心が高かった。※平成29年度までの指標は、「見本市等の出展社の中で商談に繋がった企業割合」
 【指標⑥】区外からの企業出展やデザイナーへの相談ブースの設置、区外企業との商談会の規模拡大、ビジネスセミナーの実施により、ビジネス目的の来場者が多く、目標値を超える結果となった。※平成29年度までの指標は、「あだちメッセ出展社の中で商談に繋がった企業割合」(【指標⑤】【指標⑥】変更理由:商談成立には時間を要することから、商談成立の可能性を含めた指標の検討について評価委員会から指摘があったため)

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	42,042	70,073	75,324	75,483	42,040
	事業費(a)	29,872	57,916	62,993	63,017	42,040
	人件費(b)	12,170	12,157	12,331	12,466	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.20	1.20	1.20	1.20	-
	計	10,418	10,369	10,537	10,626	-
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
人数	0.50	0.50	0.50	0.50	-	
計	1,752	1,788	1,794	1,840	-	
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	18,635	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	産業展示会委託	24,999	千円
②	ブランド認定事業コンサル委託	18,954	千円
③	見本市・展示会等出展経費	17,201	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

足立ブランド認定推進事業が10年経過する中で、認定企業同士の連携による活動は積極的に行ってきたところだが、認定企業数が50社を超える中、企業全社を対象とした総花的な活動や外部へのPRが閉塞的となってしまう。産業展示会は、平成30年度で第8回を迎えたが、内容については目をひくような取組みもできず、マンネリ化してきているため、来場者数が年々減少している。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】足立ブランド認定推進事業では、各企業の強みや経営状況、業界動向を確認し、ブランド企業を売り込むことができそうな業界へ、チラシやニュースリリース等で積極的にPRしていく。また、定期的にブランド企業や有識者等で構成する「戦略会議」を開催し、ブランド企業の効果的なPR方法などを検討していく。
 産業展示会事業(あだちメッセ)については、令和元年度は休止し、方向性、課題を改めて整理、分析の上再構築していく。
 【中長期】産業展示会(あだちメッセ)では、目的、対象、内容を明確にし、区内企業の魅力を区外に大きく発信し、PRできる事業を目指していく。

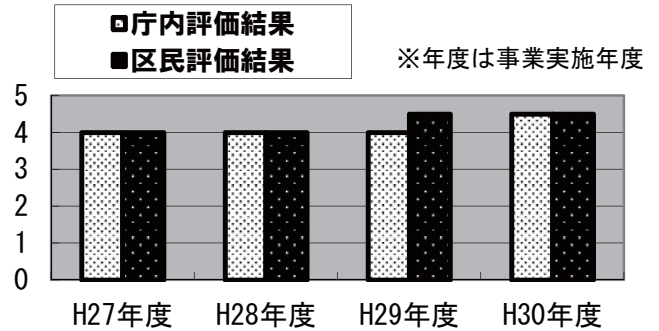
《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 6つの指標全てで、概ね目標を達成している。 指標⑤⑥については、商談が成立するには相当の時間を要することから、「商談に繋がる『可能性』」を加える定義変更を行ったが、アンケートなどによる追跡調査を実施し、実際に商談に繋がったかの把握に努めてほしい。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 足立ブランド認定企業については、当該事業が開始してから10年を経過するなか、各認定企業を取り巻く状況は異なってきたため、認定企業の状況に応じた効果的なPR方法などを検討していくという方向性は、評価できる。 産業展示会(あだちメッセ)については、令和元年度は休止し、方向性、課題を改めて整理、分析のうえ、再構築していくことであるので、販路拡大につながるような魅力的なイベントへと生まれ変わることを期待する。</p>

【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】 足立ブランドについては、厳しい基準に基づいて審査し、その発掘のために相当の努力がなされている。 しかし、足立区民の「ものづくりの街というイメージ」を打ち立てることへの期待は大きい。この点で、区内外でのイベントへの参加や御徒町の「2k540」に出展するなど、足立ブランドとしてのプロモーションに取り組んでいる点は評価できる。今後とも、さらに多くの特徴ある足立ブランドを生み出すために、さらに努力を期待したい。</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】 ①の足立ブランド認定件数は目標未達であったが、安易に認定基準を下げたりすることなく、候補企業の掘り起こしやサポートに力を入れるという姿勢、取組みをうかがい知ることができた。 ②については、出展先・出展の方法に工夫がみられた。今後とも各企業の特性に合わせたPRの方法を考えて、実績を上げてほしい。 ③については、区内企業の出展数が伸び悩んでいることから、指標そのものの見直しは妥当。 ④については、相当の反響を呼んだことをうかがい知ることができたが、出展者の感想・評価についてアンケートをとるなど、評価の指標として生かせるようなフォローアップを検討してみてはどうか。 ⑤、⑥については、「つながる可能性」を評価指標としたことは、アンケートによるフォローアップ、PDCAサイクルに載せるという具体的な取組みであり、評価したい。 今回は、事業のフォローアップという点で、事業推進に努力している姿が見えた。</p>

<p>【反映結果・反映状況】 足立ブランドについては、令和元年度は、昨年に引き続き大型見本市「国際雑貨EXPO」に出展し、これまで出展した見本市の中では、ブースの来場者が一番多かった。出展者からも今後商談につながる手ごたえを感じた、との感想をいただいている。出展者向けの説明会も行い、効果的な展示が行えるよう、商品展示方法のセミナーを実施した。出展者からの意見聞き取りや第三者による評価についても引き続き行い、効果的な出展を目指していく。新たな活動として、足立ブランド企業を訪問し、ブランドに認定された効果や会社の経営状況を聞き取り、各企業の情報の掘り起こしや整理を行っているところである。さらに、メディア向け情報サイトを活用し、ブランド企業の特徴などの情報も発信している。令和2年度は、さらにブランドのPRを強化するため、ふるさと納税の返礼品としてブランド企業に製品の登録を打診している。また、事業委託内容を見直し、PR専門の事業者へ委託していく。令和元年度、産業展示会に代わるものとして、区内企業の販路拡大や売上向上につながるよう、公募企業によるワークショップやオープンファクトリー等を実施し、将来的には、商工農が連携したビジネスチャンスの創出につながる事業となることを目指していく。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	★★★★☆	4	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	5	4	4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期の予定として、あだちメッセを休止にして方向性を検討し直していることは、時代の変化を見据えたものとして評価したい。この休止をチャンスとして、例えばインターネットを利用したプロモーション活動、観光資源・コンテンツとしての魅力を高め社会的な認知度を上げていくなど、中長期の取組みとしてではなく、すぐにでも新しい側面からのPRを通じて販路拡大につなげてほしい。 産学公の連携など積極的に対応しており、創業支援などとも連携して、新たな足立区らしい産業を生み出す牽引力となっており、今回は、事業のフォローアップという点で、事業推進に努力している姿が見えた。今後とも、目標の立て方、中長期の成果の見方などに工夫を加え、具体的な成果につなげてほしい。</p>
--

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	にぎわいのある商店街づくり		記入所属	産業経済部 産業振興課商業振興係	
事業名	No.46 商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出)		電話番号	03-3880-5865(直通)		E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図ると共に、区内商店街の活性化を目指す。					庁内協働	【商店街環境整備支援事業】工事課と協働 【商店街活動支援事業】シティプロモーション課、(一財)足立区観光交流協会と協働
	内容	【商店街環境整備支援事業】①商店街装飾街路灯等維持補修事業(補強・塗替え・緊急撤去)②商店街装飾街路灯等LED化推進事業③環境整備事業等 【商店街活動支援事業】①各種イベント助成事業②イメージアップ事業③コミュニティ施設活用活性化事業④プレミアム商品券事業⑤輝く個店マップ事業⑥生鮮食品空き店舗マッチング事業⑦テーマ提案型補助事業						根拠法令等
対応する予算事業名	商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 商店街イベント 助成件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値	目標値	85	80	80	80	80
		実績値=商店街で実施したイベントに助成した件数 (通常イベント・区連携イベント・イメージアップ・地域 連携イベント・商店街にぎわい創出・U50イベント事業)	実績値	74	72	75	73	-
		達成率	87%	90%	94%	91%	-	
② 活動 「輝くお店セレクト 」推薦を呼びかけ るための情報発信 件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値	目標値	-	-	5	10	20
		実績値=情報発信の媒体(区HP、あだち広報、SNS(twitter、 facebook)、区内イベントでのキャンペーン) 【新規指標】	実績値	-	-	5	16	-
		達成率	-	-	100%	160%	-	
③ 成果 イベント集客数	人	目標値=実績及び開催予定を勘案し計上	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	715,000
		実績値=商店街のイベントに参加した来街者の 総数	実績値	680,300	686,000	689,650	714,290	-
		達成率	97%	98%	99%	102%	-	
④ 成果 「輝くお店セレクト 」推薦件 数	件	目標値=実績を踏まえた期待値	目標値	-	-	500	1,000	2,000
		実績値=推薦総件数 (事業参加による区内店舗への注目度の向上と 個店支援につなげる)【新規指標】	実績値	-	-	371	1,660	-
		達成率	-	-	74%	166%	-	
⑤ 成果 商店街加盟店 舗数	店	目標値=実績及び経済状況を勘案し計上	目標値	3,100	2,800	2,500	2,300	2,300
		実績値=商店街に加盟している店舗の数。商店街の魅 力向上への取組みの成果を総体として計る。	実績値	2,537	2,350	2,326	2,246	-
		達成率	82%	84%	93%	98%	-	
⑥		目標値	目標値					
		実績値	実績値					
		達成率	達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

本事業は、商店街の装飾街路灯に係る経費を中心とした環境整備(ハード部門)と、活動支援(イベント、フラッグ作成等)の補助金交付事業が中心となっている。

活動指標①・成果指標③は、商店街のにぎわいを示す事業実施数と来街者数となっている。①については、悪天候によるイベントの中止や、デザイン案が決定しなかったことによるフラッグ作成中止などで目標を下回った。一方、成果指標③の集客数は、若手店主が企画するU50や光の祭典連携イベントを中心に、テーマを絞った出店や参加型のブース設置が好評となり、目標値を上回った。

また、一昨年、魅力ある個店の発掘と発信事業として開始した「輝くお店セレクト」について、指標②にみられるように、積極的なPR活動を行い、目標値を大きく上回った。それにより、指標④である推薦件数も、大幅にアップし、改めて区内商店に目を向けていただくことができた。テーマを「町中華」といった身近でイメージのしやすいものとしたことで、反響も大きく、推薦された店舗数も200店を超えるなど、多くの情報が寄せられた。

指標⑤商店街加盟店舗数については、減少は止まらず、目標値は達成できなかったが、商店街振興組合連合会と協力した商店街への加入促進の取組みや、個店支援と団体支援の両輪で、地域商業の活性化を図っていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

消費者の購買方法やニーズの変化により、物販や飲食店に代わり、サービス業(医療関係、不動産業等)の出店が増加している。一方、安心・安全の街づくりや、高齢者の身近な買い物場所として、商店及び商店街に対する「地域コミュニティの核」としての役割は大きくなっていく。

商店街の活動力が低下している現状では、今ある店舗をどうするかだけでなく、長期的な視点で、商店を核とした街づくりを見据えた支援が求められている。今後は、人材・個店の発掘や育成、活動モデルの展開、PR方法の工夫などを重ね、新たな価値や魅力の創出に繋げる必要がある。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	137,578	150,969	144,036	151,624	135,028	
	事業費(a)	97,458	107,555	108,714	110,822	135,028	
	人件費(b)	40,120	43,414	35,322	40,802	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	4.50	4.90	3.90	4.40	-	
	計	39,069	42,341	34,246	38,962	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.30	0.30	0.30	0.50	-		
計	1,051	1,073	1,076	1,840	-		
収税	国都負担金・補助金	16,441	15,643	16,166	15,866	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	商店街支援全イベント	金額	37,606	千円
② 主な内容	プレミアム商品券事業	金額	31,752	千円
③ 主な内容	街路灯電気料金補助	金額	20,381	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】商店街イベント事業については、企画内容によっては集客が伸び、各商店が取り扱う商品(メニュー)を知ってもらえる絶好の機会となることが実証された。イベントを通じて、商店のつながりを広げ、住民と商店の顔の見える関係づくりを継続することで、環境整備事業と共に安心・安全な街づくりに繋げていく。

一方、「輝くお店セレクト」を始めとした個店支援の継続と、地域特性に応じた活動モデルの指定や、若手店主の勉強会を実施し、人材育成を図る。

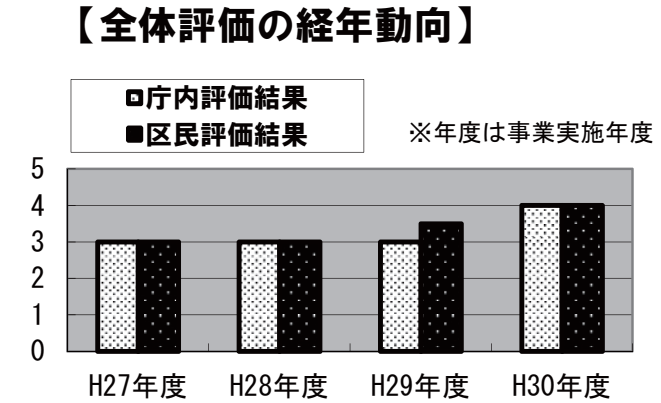
【中・長期】勉強会等でつながった人材を中心に、活動モデルを指定するなど、商店を核とした街づくりに取組み、点から線・面への広がりに繋げる。また、団体として活動することが難しい状況にある商店街も多く、商店街街路灯等の計画的な維持管理や区街路灯への滑らかな移行についても取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①③は、イベント助成件数は目標に達しなかったものの、イベント集客数は目標を達成した。若手店主が工夫を凝らした成果として、評価できる。 指標②④は、ともに目標を大きく達成した。様々な媒体を活用した情報発信の効果が上がったものと、高く評価する。 指標⑤は、実績値の減少は止まらなかったが、個店支援と団体支援の両輪で、商店街の活性化を図っていくことを期待する。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 「輝くお店セレクション」については、推薦店舗のテレビ出演が決まるなど、大きな成果を生んでいる。 また、商店街イベント事業についても、集客が伸びるなどの効果が認められる。 こうした取組みを継続することで、商店街の集客力の向上にとぎわいの創出へとつなげていきたい。次年度以降の取組みにも期待する。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度の評価において、従来の手法でのリソースに多くをさくのではなく、商店街の現状を認識し、目標や指標の考え方の抜本的な変化を要望したことを受け、街路灯関連の指標をやめ、「輝くお店セレクション」を掲げたことは評価できる。特に地域のQOL(*)の向上に貢献する個性的な店舗開発に向けた指標に合致している。 空き店舗スペースの有効利用をはじめとして、まちづくりとの連携ということが大きな課題であるが、「地域コミュニティの核」「商店を核としたまちづくりを見据えた支援」という観点から、今後の予定とせず、早急に高齢者を初め「地域の人々の居場所となる商店街」への対応も図っていただきたかった。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 活動指標①商店街イベントの助成件数は悪天候でイベント中止となったため、目標値は達成できなかったが、9割以上の結果となり、成果指標③の集客数では目標値を上回った。イベント中止があったにもかかわらず、集客数が上回ったのは企画、出店やブース設置の工夫によるところが大きく評価できる。 活動指標②と成果指標④は相関関係にあり、共に目標値を大きく上回った。積極的なPR活動が功を奏し、「町の中華」のテーマで推薦された店舗が200店を超えたことは評価できる。 成果指標⑤において加盟店舗数の減少が止まらないことを受け、成果分析で個店支援と団体支援の両輪で活性化を図ることは共感できる。 そもそも、指標⑤については、現状維持すら困難なのであり、いかに低減度を低くするかという点でしか評価できないものであるが、今回は下げ止まりということにはならなかったようである。これに対して、地域のQOLの向上に貢献する個性的な店舗・活動がどれほど生まれたかということの評価すべきであり、成果分析で示された「個店支援と団体支援の両輪で活性化を図る」という点に、今後の成果を期待したい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 商店街イベントの成果を受け、住民と商店の顔の見える関係づくりを継続することで環境整備事業と共に安心・安全な街づくりに繋げて行くことは是非進めていただきたい。 個店支援の継続と地域特性に応じた活動モデルの指定も評価できる。 今年度、若手店主の企画によるU50の効果に示されるように、若手店主の勉強会、人材開発は、商店街の活性化に向けたイノベーションに繋がるものであり、推進していただきたい。 今後、商店街イベントが一過性で終わらぬよう、課題分析にも示されている高齢者の買い物場所として「地域コミュニティの核」となる商店街の在り方を追求していただきたい。 なかなか成果が現れ難い事業であるが、それは成果を測りたいということにも原因がある。中長期に示された「人材を中心に…商店を核としたまちづくり」に取り組むという方向性に大いに期待したい。</p>

反映結果・反映状況
<p>令和元年度は、「輝くお店セレクション」選定店がメディアで多く取り上げられたり、「U50事業補助金」を利用した、若手店主が企画し実施したイベントが東京都の商店街グランプリの優秀賞に選ばれるなど、新たな取組みが結果を残した。特に「輝くお店セレクション事業」は、個店の魅力の発信・発信といった事業コンセプトが区民にも認知され、選定店の紹介を楽しみに新たなテーマの応募をする方も増えた。自分の住む街を見直すきっかけや、商店と住民の顔の見える関係づくりに寄与していくよう、今後も継続していく。 高齢化対策として期待される移動販売については、JA東京スマイルと協力した生鮮野菜の移動販売車モデル導入が始まった。販売場所の拡大など課題もあるが、今後、モデル実施の結果を踏まえ対応していく。 商店街を核としたまちづくりについては、エリアを選定し、若手経営者を中心としたプレ勉強会を令和元年度中に実施していく。今後は、エリア内の課題を共有しつつ、外部者からの意見を入れながらイノベーションにつながる取組みに発展させていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める			重点項目	区内企業の人材確保		記入所属	産業経済部 企業経営支援課就労・雇用支援係	
事業名	No.47 就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)						電話番号	03-3880-5469(直通)	
							E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区内中小企業の人材確保・人材育成等の支援、マンスリー就職面接会などの共催事業や都補助金を活用した事業の実施により、雇用の安定と就労の促進を図る。						庁内協働	雇用、労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしと仕事の相談センター、足立福祉事務所
	内容	・区内中小企業人材確保支援事業(以下「人材確保支援事業」という)・地域人材確保・育成支援事業(旧・人づくり・人材確保支援事業。都補助事業)・産業技術・経営研修会助成事業・就業規則作成助成事業・マンスリー就職面接会							
対応する予算事業名	就労・雇用支援事業						根拠法令等	産業技術・経営研修会助成事業補助金交付要綱、足立区就業規則作成助成金交付要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
①活動	マンスリー就職面接会の開催回数	回	マンスリー就職面接会の年間開催回数【29年度から定義変更】	目標値	960	800	12	12	12
				実績値	586	430	12	12	-
				達成率	61%	54%	100%	100%	-
②活動	人材確保支援事業で出張コンサル支援を受けた企業数	社	本事業で出張コンサルティングによる継続支援を受けた区内中小企業の数	目標値	-	-	-	40	70
				実績値	-	-	-	41	-
				達成率	-	-	-	103%	-
③活動	産業技術・経営研修会助成事業における研修受講者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講者数	目標値	45	45	45	70	50
				実績値	99	36	29	20	-
				達成率	220%	80%	64%	29%	-
④成果	マンスリー就職面接会の就労決定率	%	マンスリー就職面接会で実際に面接した中で就労決定に至った割合(就職決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数)	目標値	18	18	20	22	25
				実績値	16.45	18.93	21.46	24.10	-
				達成率	91%	105%	107%	110%	-
⑤成果	人材確保支援事業で出張コンサル支援を受け課題が解決した企業数	社	出張コンサルにより、労働力や特定人材の不足、早期離職など当該企業の課題が解決されたと回答した区内中小企業の数	目標値	-	-	-	36	60
				実績値	-	-	-	35	-
				達成率	-	-	-	97%	-
⑥成果	産業技術・経営研修会助成事業における研修での資格取得者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講が資格取得に結びついた人数(技能講習や特別教育のほか、研修以外に試験合格を要するものを含む。)	目標値	-	-	-	63	30
				実績値	-	-	-	16	-
				達成率	-	-	-	25%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①では計画どおり年間12回開催することができた。マンスリー就職面接会の総参加者数は669名で前年度比242名増、求人数は697件で前年度比96件増であった。また指標④では面接者数697名に対し、就労決定者数168名であった。いずれも前年度実績から倍増しており、特に決定数の増加からは、企業の人材確保への意識が依然として高く、人材確保に関する課題が大きいことがわかる。

指標②⑤では事業に登録し、継続的なコンサルティング支援の対象となった企業数は41社、相談のみで継続支援に結びつかなかった企業は10社であった。また30年度末時点での企業向けアンケートでは、当初挙げていた課題が一部でも改善されたと回答した企業は35社であった。訪問コンサルティング支援対象の41社すべてが、令和元年度も継続支援を希望しており、継続的なコンサルティングによる各企業の現状や要望を踏まえた人材確保等の改善に向けた提案に対し、採用に関する意識が変わった等の意見をもらい、非常に好評であった。

指標③⑥は多方面への周知(信金、商工会議所、人材確保支援事業参加企業等)は行ったものの、人材育成に関する企業ニーズを十分に掘り起こしきれなかったことにより、助成要件の見直しに着手できず、実績値を伸ばすことができなかった。

なお、27年度の事業費は、国の補助金を活用した事業のうち主なものを、29年度以降は都の補助金を活用した事業の事業費を加算した額である。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31		
総事業費(a+b)	217,422	95,771	170,404	99,641	100,198		
総事業費内訳	事業費(a)	182,538	59,537	129,772	85,336	100,198	
	人件費(b)	34,884	36,234	40,632	14,305	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
		人数	2.00	3.20	3.81	1.20	-
	計	17,364	27,651	33,456	10,626	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数		5.00	2.40	2.00	1.00	-	
計	17,520	8,582	7,176	3,679	-		
収税	国都負担金・補助金	119,823	0	73,089	59,980	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
東京芸術センター8階賃借料	16,558	千円
② 主な内容	金額	千円
区内中小企業人材確保支援事業	15,979	千円
③ 主な内容	金額	千円
スキルアップ就職マッチング事業	12,339	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

マンスリー就職面接会では、企業側の説明を事前に聞いたうえで求職者が企業、職種を選択できるため、ミスマッチによる就職後の早期退職を防ぐ役割も担っていると考えられる。

区内中小企業人材確保支援事業では、継続的な支援により、委託事業者と支援対象企業の信頼関係が築かれ、就労決定等の成果も確認できている。

産業技術・経営研修会助成事業については、周知の更なる強化により区内企業に事業を浸透させるとともに、企業のニーズを把握し、助成要件を検討していかなければならない。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

マンスリー就職面接会では、現在参加している企業以外にも、より多くの区内求人企業が活用できるよう、ハローワークとの連携を密にしていこう。

区内企業人材確保支援事業では、30年度事業支援企業からの意見を参考に、企業向けの研修メニューの再考と、高校向け職業人講話について生徒の興味を引き出せる授業を実施できるよう、事前に高校との綿密な打ち合わせを行うなど実施方法の見直しを行う。また、区の実施事業をこれまで活用してこなかった企業に対しても信金と協力し、積極的に案内していくことで、支援につなげていく。

長期では、事業で得た企業の情報から、人材に関する課題やニーズを分析し、今後の事業展開や産業技術経営研修会助成要件の検討に活用していく。

産業技術・経営研修会助成事業については、助成要件検討のほか、現状、申請の多い建設関連の研修や資格取得以外にも多く活用してもらえよう、他の業界への働きかけを積極的に行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、目標を達成している。就職面接会を計画通り開催するだけでなく、参加者数及び求人数ともに増加しており、評価できる。また、就労決定率についても増加しており、引き続き、ハローワークとの連携を密にし、より多くの区内企業の人材確保に努めてもらいたい。

指標②⑤は、概ね目標を達成しており、利用した企業からの評価も非常に好評であるとのことで、評価できる。

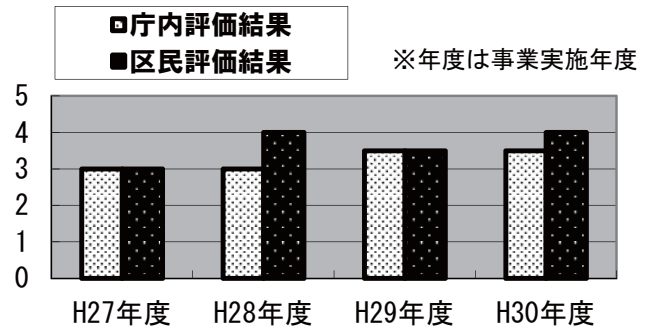
指標③⑥は、目標を大きく下回っており、助成要件の見直しに着手できなかったことは残念である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内中小企業人材確保支援事業は、きめ細やかなコンサルティングにより、委託事業者と訪問コンサルティング支援対象企業との信頼関係が築かれている様子が伺え、支援対象の41社全てが継続支援を希望していることから、事業の方向性は評価できる。今後も継続的な事業展開を期待する。

産業技術・経営研修会助成事業は、区内企業への周知方法を工夫するとともに、助成要件の見直しに着手し始めたとのことであるので、次年度以降の実績値の推移を見守りたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業については、一昨年度、抜本的な見直しが図られ、企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせ、今回から具体的な成果を評価できる段階に入った。分担の再編によってそれぞれの所管の仕事内容が明確化されたことや、新しく取り組み始めている人材確保支援事業でコンサルティングを導入するなど、具体的な動きが軌道に乗ってきたと評価できる。

特に、人材確保支援のコンサルティングを丁寧に実施してほしいという指摘について、41社中35社が課題が改善されたと感じており、順調なスタートができてしているとみることができる。

産業技術・経営研修会助成事業の積極的な周知については、具体的な打ち手が見えず、資格取得者数という成果は早急に現れるものではないので、今年度以降注力されることを期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、「参加人数を指標として継続的に傾向を追うべきではないか」という指摘を受けて、成果分析の中で、参加者数、求人数が報告されている。

指標②⑤でよい結果が出ていることが評価できる。また、この達成状況を受け、さらに拡大した目標設定がなされている積極的な姿勢も良い。

指標③⑥は目標に届かず、また、今年度の目標も低く設定している状況だが、より利用しやすい制度にするための工夫と積極的な周知に取り組み、今年度の目標達成と来年度のさらなる向上にむけてがんばってほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせた具体的な予定・方向性が述べられており、適切。

人材が定着せず、採用や教育を繰り返すことは企業にとって負担なことなので、人材確保支援事業では育成に焦点を当てたコンサルティング・助成を推進する方向性は評価できる。

人材確保支援のコンサルティングでは、女性やシニアなどの潜在的な労働力をもっと掘り起こしていけるような人材募集のあり方などを提案して行ってほしい。

産業技術・経営研修会助成事業に関しては、採用した人材をしっかりと育成してはじめて本当に人材が確保されたといえるものだと思うので、制度の積極的な周知と、助成要件の見直しに取り組み、多くの企業に利用してもらえるように努めてもらいたい。

反映結果・反映状況

マンスリー就職面接会では、周知の効果により、参加者数、就労決定者数ともに増加が見込まれる。これまで参加がなかった新たな企業の参加や、業種、職種、雇用形態等の充実により、多くの求職者の就労決定につながるようハローワークと更なる連携強化を図る。

区内中小企業人材確保支援事業については、支援対象企業に外国人雇用に関する調査を実施した。今後は企業ごとに聞き取りや課題の分析を重ねる中で、必要と思われる企業に対しては、女性やシニア、外国人等へ採用募集の幅を広げていくことや、新たに雇用した人材が長く働いていけるような労働環境の整備に関する提案を重点的に行っていく。

産業技術・経営研修会助成事業では、要綱を改正し、企業一社が年5回まで助成金を活用できるよう事業内容を拡充した。今後は、資格取得機関や金融機関等、支援を必要とする企業との関わりが深い団体を通じて積極的な周知活動を展開し、事業の認知度を高めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課区民参画支援係			
事業名	No.48 NPO・区民活動支援事業					電話番号	03-3880-5020(直通)			
事業の概要	目的	NPO、ボランティア等各種団体の活動を支援することで地域における公益活動を活性化させる。あわせて、地域の人材を養成し、各種団体、活動に繋げることで、地域活動、協働・協創の担い手を創出する。					E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp		
	内容	足立区協働・協創パートナー基金を設置し、公益活動の事業に対し事業費の一部を助成する。地域活動人材養成講座を実施し、講座参加者とボランティア、NPO活動とのマッチングを行う。						庁内協働	地域調整課、絆づくり担当課、子どもの貧困対策担当課	
対応する予算事業名	協働・協創パートナー基金積立金、公益活動げんき応援事業、NPO活動支援センター運営事業					根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則、足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱、あだち協働ガイドライン			

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① NPO活動支援センター相談件数	件	団体設立や事業についての相談、個人に対する活動団体の紹介等の相談件数	目標値	300	320	360	360	380
		目標値＝相談延べ目標件数	実績値	313	347	334	373	
		実績値＝相談延べ件数	達成率	104%	108%	93%	104%	-
② 地域活動人材養成講座の開催回数	回	目標値＝目標回数	目標値	21	21	19	24	24
		実績値＝年度末回数	実績値	21	21	26	29	
			達成率	100%	100%	137%	121%	-
③ NPO活動支援センター登録団体数	団体数	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数	目標値	155	180	180	185	190
		目標値＝団体登録総数	実績値	178	182	184	187	
		実績値＝年度末登録団体実数	達成率	115%	101%	102%	101%	-
④ 公益活動げんき応援助成事業助成数	助成数	区内NPO、ボランティア等公益活動団体から申請を受け、協働・協創パートナー基金審査会が採択して助成した件数	目標値	30	30	30	30	30
		目標値＝採択予定助成延べ件数	実績値	21	22	25	30	
		実績値＝年度末採択助成延べ件数	達成率	70%	73%	83%	100%	-
⑤ 地域活動人材養成講座参加者数	人	目標値＝講座参加者延べ人数(単年度)	目標値	600	600	600	600	700
		実績値＝参加者延べ人数合計(単年度)	実績値	459	478	606	762	
			達成率	77%	80%	101%	127%	-
⑥ 地域活動参加者数	人	地域活動人材養成講座参加者で、講座修了後に地域活動を行った人数	目標値	100	100	120	160	180
		目標値＝地域活動参加者の目標者数	実績値	120	122	156	174	
		実績値＝年度末の地域活動参加者数	達成率	120%	122%	130%	109%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①：一般相談が371件。税理士等の資格を持った相談員が対応する専門相談が2件。団体の運営に関する相談のほか、地域活動に関心のある方への既存のNPO団体の紹介など多種多様な相談が増えている。
 指標②：自主講座2回、NPO活動体験講座16回、NPO団体運営講座11回の29回開催となり、目標を達成した。
 指標③：登録団体は、H29年度比で3団体増えた(新規登録団体数：47団体)。NPO団体に対する支援活動を機関紙発行や協働パートナーサイトでPRするとともに、プチイベントを開催しセンターの認知度の確保に努めた。
 指標④：助成申請件数は50事業、うち33事業が採択された(3事業は採択後、辞退)。採択事業の活動分野は、福祉・子育て21事業、教育・文化4事業、まちづくり3事業、IT・経済2事業であった。げんき応援事業助成金を地域活動のスタートに充て、子ども食堂等様々な活動が実施されている。H30年度の採択団体では、12団体が新規に申し込みをするなど、多くの団体が「公益活動げんき応援事業助成金」を活用している。
 指標⑤：H30年度から一般区民向け皆援隊講座と団体向け講座を人材養成講座として一本化し(皆援隊講座：623人、団体向け講座：139人)、申込の多い講座については同日に複数回開催するなど、開催方法を工夫することで目標を達成した。
 指標⑥：⑤の要因により講座参加者数が増加したこともあり、延べ174人、H29年度比18人増となった。

■投入資源

		単位：千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	27,759	31,167	32,674	36,594	16,905	
	事業費(a)	7,728	11,053	12,326	15,953	16,905	
	人件費(b)	20,031	20,114	20,348	20,641	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-	
	計	13,023	12,962	13,172	13,283	-	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-		
収税	国都負担金・補助金	2,073	1,944	3,287	4,433	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	委託料(地域活動人材養成講座分)	6,736	千円
②	協働・協創パートナー基金積立金	4,523	千円
③	げんき応援事業助成金	4,433	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

NPO活動支援センターによる伴走的支援の強化を図るとともに、サイト・機関紙の内容の充実やイベント等の機会を捉えたPR活動により、センター機能の周知を図っていく必要がある。
 げんき応援事業助成金については、一層の周知に努めるとともに事業へのアドバイス・相談体制強化を行い、申請件数と採択率を向上していく必要がある。
 地域活動人材養成講座については、地域課題と区民ニーズを捉え、受講後の地域活動への参加意欲醸成に資するよう、プログラムを精査していく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
 NPO団体間および区民や関係機関等とのマッチング・連携を推進するため、NPO活動支援センターの相談機能の拡充や情報発信の強化等を進めていく。地域活動人材養成講座を活用して、地域活動を体験する場や情報を提供し、受講を契機に、地域活動の担い手として活動していく人材の発掘と育成を図っていく。
 (中・長期)
 地域課題解決型のNPO団体と地域活動に関わる区民が交流し、連携できる機会の充実を図っていく。NPO活動の活性化と継続を図るため、収益事業を行う事業型NPO団体の創出を目指すとともに、各団体が更なる事業展開を行えるよう、伴走的な支援を強化・実施していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の相談件数は、地域活動に関心のある方の相談数増加が影響し、昨年度比で1割以上増加している。また、指標③についても、PR方法を工夫したことが功を奏し、3団体の増加につながっている。さらに、指標④は新規に12団体が申し込みを行うなど、目標の30団体の助成に繋がっている。助成は、子ども食堂の活動に活用されるなど、地域の課題解決の一助になっている点が評価できる。指標②⑤の地域活動人材養成講座に関しては、講座の一本化を行い、申し込みの多い講座を同日に複数回開催するなど工夫することにより、開催回数・参加者が大幅に増加し、目標を達成している。また、指標⑥については、目標数を大幅に増加させたが、指標⑤の大幅な伸びが相まって、目標をさらに上回る結果となった。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

NPO団体間、区民及び関係機関等、多様な主体のマッチング・連携を推進するため、NPO活動支援センターの相談機能の拡充や情報発信の強化等を進めていくことは方向性として妥当である。また、地域活動人材養成講座を活用し、地域活動の担い手となる人材の発掘と育成を図ることは、地域の活力の再生につながるため、さらなる事業展開を期待する。また、当該事業の推進は「協創」を実現していくための一助になると考えられる。今後は、所管が強くイニシアティブを取り、若年層の担い手の育成、NPO団体同士のマッチング、協創プラットフォームとの横連携などを更に進めていくことを望む。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

NPOの周知イベントの開催等、事業に関する周知強化は評価できる。

子育て世代対象の講座や若年層が興味を持つクラウドファンディング講座の開催など、若年の担い手を増やすよう講座内容にも工夫がみられ、評価できる。また、助成金が子ども食堂の活動に活用されるなど、区の課題解決に有効なNPO支援につながっている点や子ども食堂体験講座の参加者がNPOの立ち上げや活動にかかわるようになった点は、大いに評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標が目標達成できている。とくに、指標⑥は、前年度より高い目標値を掲げているにも関わらず、達成できているので評価できる。

また、指標⑤、⑥の大幅な目標達成には申し込み多数の講座を同日に複数開催にするなど開催方法にも工夫がみられる。

なお、指標②の実績値が大幅に増加しているので、次年度の目標値もう少し高くしても良いのではないかと期待したい。

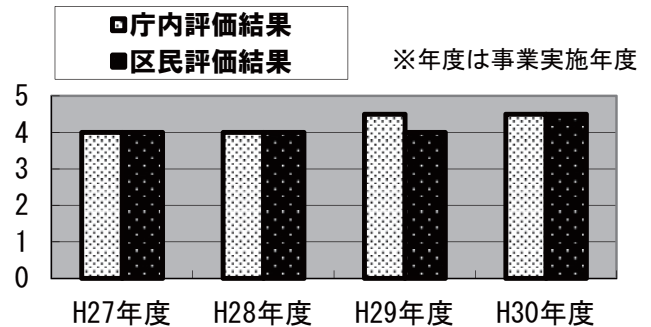
【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の事業の方向性については、短期・中・長期ともに妥当であるが、区の課題解決に直結する団体やNPOの育成、支援を戦略的に行ってみてもよいのではないかと期待したい。

また、団体ごとに幅広い年代の活動が展開されているが、今後は団体同士のつながりづくりや、地域ごとのつながりづくりなどの交流会もできるとさらに良いと思う。指標①で「多種多様な相談が増えている」との事なので不足分野を補う相談機能の充実にも期待したい。

なお、機関紙やプッチイベントのチラシはとてわかりやすく興味関心を持てる内容だが、目にする機会が少ないので既存の設置先での状況確認も必要と考えられる。また、NPO活動支援センターの場所がわかりにくく、駅からも遠い。センターの利用が不便であるとの声もあり、将来的には、場所の移設・増設も含めた検討が求められる。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		5	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

反映結果・反映状況

区の課題に直結する重点施策や地域課題の解決に取り組むNPOの育成・発展を財政面で支援するため、助成金の利便性向上やSNS等を活用した情報発信の強化、団体への個別助奨を進めていく。また、地域活動人材養成講座と連動した意見交流会を企画し、NPO団体間および地域活動に関心のある区民や大学等とのマッチングを進めるとともに、団体のニーズを捉えた相談機能の強化と丁寧な伴走支援に取り組んでいく。NPO活動体験講座および団体運営講座は、目的や構成を明確にした企画を実施して参加人数の増加を図り、各講座を月1回、年間合計24回の開催を目標に実施していく。また、機関紙やプッチイベントのチラシを人目につきやすい場所に配置できるよう設置施設に要望していくとともに、設置協力店の増加を図り、NPO活動の周知・啓発を進めていく。NPO活動支援センターは、区内NPO活動の活性化を図る拠点として、交通の利便性や活動に適したスペース、他の施設との相乗効果などを考慮しながら、より適した場所への移設・増設について検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部 地域調整課地域調整係	
事業名	No.49 町会・自治会の活性化支援				電話番号	03-3880-5864(直通)	
事業の概要	目的	協働・協創のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である町会・自治会の自主的・主体的な活動の推進を図り、地域の活性化を目指す。				E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
	内容	町会・自治会に対し、運営助成や事業助成のほか、防災倉庫設置助成や会館助成による支援を行う。大規模集合住宅に対する町会・自治会の設立や町会・自治会への加入促進を支援する。足立区町会・自治会連合会の活動を支援する。					庁内協働
対応する予算事業名	町会・自治会連合会活動支援事務、町会・自治会活動支援事務、町会・自治会会館整備助成事業				根拠法令等	○足立区補助金等交付事務規則○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区町会・自治会功労者感謝状贈呈要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱	

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 町会・自治会加入促進活動数	回	目標値＝会議・活動予定数	350	350	370	370	370
		実績値＝実開催・活動数 (町会・自治会との加入促進に向けた会議・講演会・アピール事業実施等、加入促進活動等の総計)	364	370	370	371	-
		達成率	104%	106%	100%	100%	-
② 町会・自治会加入世帯率	%	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	54.80	53.51	52.09	50.91	-
		達成率	91%	89%	87%	85%	-
③ 町会・自治会加入世帯数	世帯	目標値	184,514	184,297	182,962	179,881	179,621
		実績値	181,797	180,462	178,769	177,621	-
		達成率	99%	98%	98%	99%	-
④		目標値					
		実績値					
		達成率					
⑤		目標値					
		実績値					
		達成率					
⑥		目標値					
		実績値					
		達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:30年度実績値は、加入促進の説明を行った区・地区町自連の会議・講演会、避難所運営訓練アピール、マンション維持管理セミナー等の開催をカウントしたものであるが、29年度実績とほぼ同数であった。

指標②・③:
総世帯数 H30.4.1:343,212世帯→H31.4.1:348,910世帯 5,698世帯増加
加入世帯数 H30.4.1:178,769世帯→H31.4.1:177,621世帯 1,148世帯減少
結果、町会・自治会加入世帯率については、H30:50.91%となり、H29から1.18ポイント下回った。

転入者は増加しているが町会・自治会加入者の転出の方が多いため、町会・自治会加入世帯率は減少傾向にある。
世帯数の増要因である外国人や若者世帯に対する加入促進対策が課題となっている。

その他、加入数減少の主な原因は以下のとおり。

- ・高齢化(高齢者の施設入所や自然減含む。)
- ・役員や当番の役割を果たせないため退会もしくは未加入
- ・活動への参加や付き合いが面倒
- ・活動内容や加入方法がわからない

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31	
総事業費(a+b)	138,282	153,044	137,513	171,637	147,371	
事業費(a)	110,437	125,154	109,263	143,027	147,371	
人件費(b)	27,845	27,890	28,250	28,610	-	
常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	2.40	2.40	2.40	2.40	-
	計	20,837	20,738	21,074	21,252	-
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	7,008	7,152	7,176	7,358	-	
収税	1,100	6,300	1,200	3,600	-	
入外						
国都負担金・補助金						
受益者負担金						

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	町会・自治会活動助成金等	金額	99,376	千円
② 主な内容	町会・自治会会館整備事業助成	金額	41,451	千円
③ 主な内容	町会・自治会連合会活動助成金	金額	2,200	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

地域住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化から、町会・自治会への加入促進は極めて困難な状況である。
しかしながら、次の点に留意して取り組んでいく。

- ①防災については比較的関心が高いため、共助による避難や避難所の使用等に関するメリットをアピール
- ②未加入理由(活動内容や加入方法が不明)の解消を目指し、29年度作成のリーフレットを活用した勧奨活動を継続
*30年度に外国語対応(英語・中国語・ハングル)のリーフレットを追加作成

地域の活性化を推進するためには、町会・自治会は欠かせない組織であり、地縁団体による地域コミュニティの意義と地域への貢献を地域住民にアピールし、加入に繋がるように引き続き取り組んでいく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

- (短期)
- ①若者、女性を対象を絞って作成したリーフレットによる加入勧奨では一定の加入申込数(181件)をカウントできた。引き続きリーフレットによる丁寧な説明とともに効果的に配布し新規加入に繋げていく。
 - ②町会・自治会が避難所運営訓練を通じて活動のアピールを行う際に、住民に町会・自治会の役割や共助の重要性を訴えていけるよう支援していく。
 - ③宅建協会、不動産協会との連携による転入者や未加入マンションへのPR活動を継続する。また、分譲マンション維持管理セミナー等で自治会の重要性を訴えていく。
 - ④マンションが抱える問題(老朽化、管理組合役員担い手不足)解決の一助として、管理組合連絡協議会を主体的に設置するための仕組み構築に向け住宅課と連携する。
- (中・長期)
- 地域コミュニティとして町会・自治会の重要性は否めないが、NPO組織や協議会等も第2のコミュニティ組織として、これらとの連携を視野に入れていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は予定どおり活動したものの、指標②③の昨年度実績を維持することができなかった。

若年者・女性向けに制作したQRコード付きリーフレットの活用により、一定の効果があったとのことだが大きな成果にはつながらず残念である。新たに作成した外国語版のリーフレットも加え、加入世帯の増加につながることを期待する。

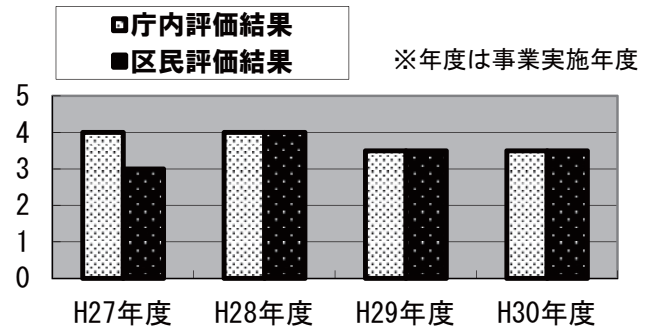
地域には自分の関心のある分野や可能な範囲で活動に参加したい方も潜在しているので、多様なライフスタイルに合わせた参加を認め、気軽に活動に参加できる環境づくりや加入促進につながる取組みに挑戦していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

町会・自治会は、地域の全世帯・住民に開かれていて、地縁に基づく互助の中心を担っており、日頃からの顔見知りの関係があるからこそ、いざという時に個人では出来ないことに対応でき、力を発揮できるというメリットがあるため、加入促進による活性化支援の方向性は評価できる。

町会・自治会未加入であるマンション管理組合への働きかけについては、住宅課との協議を進めていただくほか、地域における避難所運営訓練への参加や「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」と連携した取組みにしていきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

リーフレット「はじめての足立区町会・自治会」は、QRコードの添付や外国語版の作成など、町会・自治会の周知強化につながり、評価できる。ただ、入力フォームのみが外国語で、それ以外の説明文や送信ボタン等が日本語のままであったり、内容も日本語版を翻訳したものになったりしているため、外国人居住者に寄り添った内容改善が必要と考えられる。

避難所運営訓練アピール事業等、サポートの恩恵(入会のインセンティブ)をアピールして加入世帯数をのばす努力は評価できる。

マンション維持管理セミナーの場を設け、老朽化したマンションの管理組合同士で情報交換等ができるような取組みは評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成できた。

指標②は、総世帯数増加にもかかわらず、加入世帯数が減少しているが、要因分析がされている。

サポートの恩恵などメリットを提示することに加え、当番活動等の役割軽減も視野に入れて、町会・自治会への壁を低くすることも必要と考える。また、リーフレットの配布、活用を高齢者が多い町会・自治会に委ねることは難しいともいえる。たとえば、小中学校での配布を2、3年に一度にするだけでなく毎年にする、SNSを使ってPRするなど効果的な周知方法を検討してみてもよいのではないかと。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

指標②で加入率の減少要因は単身世帯(学生、若年労働者、高齢者)と外国人世帯の増加が大きいとの分析がなされているので、この対象者へどう活動周知をしていくかが今後の課題といえる。リーフレットによる加入勧奨で一定の成果をあげているので、今後も、リーフレットや若者を対象にできるようなSNSの改善も視野に入れた広報を進めてほしい。NPOや企業と連携するなどして、ホームページやフェイスブックを作成するための支援を制度化・事業化していくことも必要ではないかと。

反映結果・反映状況

区ホームページにおける外国語版の町会・自治会加入入力フォームの説明文や送信ボタン等の改善については、システム改修時に見直しを図るほか、既存のリーフレット以外のチラシ等を活用した新たな外国語版勧誘活動ツールの作成を検討する。

町会・自治会活動の見直しについては、今年の区町自連講演会で紹介した班長輪番制の緩和や外国人役員の活躍などの成功事例を町会・自治会に広く周知し、新規会員獲得だけでなく、脱会者の減少に繋げていく。

広報活動の推進については、対象学年を絞っての小・中学校へのリーフレット継続配布を検討するほか、ホームページを運営している町会・自治会の紹介や開設・運営に関して助言がもらえる都のアドバイザー派遣事業の利用を勧め、町会・自治会独自の情報発信の喚起に努めていく。

また、令和元年10月には、集合住宅に続き、建築建築主、所有者等が宅地開発の事業計画等を区に提出した際に、入居者へ町会・自治会への加入を促すように要請する条文を規定した条例を制定し、入居開始時に町会・自治会が勧誘活動を行えるよう情報提供している。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	政策経営部 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当			
事業名	No.50 協創推進体制の構築					電話番号	03-3880-5748(直通)			
						E-mail	kyoso@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能を強化する。					庁内協働	庁内各部署		
	内容	協創プラットフォーム(*)の運営/協創モデル事業(協創リーディング)の展開/情報発信						根拠法令等		
対応する予算事業名	政策調整事務の一部									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 協創に関する情報発信回数	回	職員向け+SNS発信回数+HP掲載回数+あだち広報掲載回数など	目標値	-	-	42	45	50
			実績値	-	-	32	49	-
			達成率	-	-	76%	109%	-
②活動 協創プラットフォームの開催回数	回	協創プラットフォームで行うワークショップ等ミーティングイベントや勉強会、研修会、協創イベントなどの開催回数	目標値	-	-	1	15	15
			実績値	-	-	0	15	-
			達成率	-	-	0%	100%	-
③成果 「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合	%	区民・団体等と区役所の「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合(世論調査による)	目標値	-	-	27	29	30
			実績値	-	-	16	17	-
			達成率	-	-	59%	59%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】
区ホームページに協働・協創の取組みを紹介するページを新設し、13件の取組みを掲載できたほか、あだち広報掲載5回、SNS(twitter、facebook)19件、庁内掲示板への掲載等12回と、庁内外に広く情報を発信し、目標を達成できた。

【指標②】
「子どもの未来」プラットフォームにおいて、4回の交流会と1回の分科会を開催したほか、「健康経営」に関する庁内研修会を1回、「あだちの魅力発見」ワークショップを5回実施した。また、庁内の協働・協創推進体制を強化する職員ワークショップを4回実施し、庁内外でプラットフォームが動き始めている。

【指標③】
世論調査の結果では29年度からの微増にとどまった。区の新しい理念である「協創」という言葉の認知度がまだ低いことが理由と考えられるほか、区民の協創とよべる活動があるにも関わらず、区民が協創と認識していないケースもあると考えられる。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	27,630	18,811	5,513	
	事業費(a)	0	0	10,068	5,528	5,513	
	人件費(b)	0	0	17,562	13,283	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.00	0.00	2.00	1.50	-	
	計	0	0	17,562	13,283	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	コンサルティング委託	金額	4,968	千円
②	主な内容	協創推進VTR製作	金額	523	千円
③	主な内容	参考人等謝礼	金額	36	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

協働・協創推進により、地域課題を解決していくためには、区民への協創に関する情報発信と区職員への意識付けの徹底が重要であると考えられる。
協創が新しい考え方であるため、協働から協創への深化を具体例等を用いて可視化し、区民にわかりやすく説明していくことが求められる。一方、庁内の各所管が横連携の意識を持ち、協働から協創へと発展して施策を展開していくためには、外部との接触機会が多い職員のコーディネート力を向上させる研修が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
平成30年度に作成した、協創をわかりやすく伝える動画を、区HPやSNSで発信するなど、様々な情報発信を通して、区民・職員に対しての協創理解促進を積極的に行っていく。また、協創プラットフォームで新たに芽生えた活動をピックアップし、プラットフォーム内で紹介していくことで、協働・協創のプレーヤーを増やしていく。
(中・長期)
庁内各所管が自発的にプラットフォームを運営していくことが必要であり、職員一人ひとりが協創の芽を育て、つなぐことができるよう、協創推進体制を構築していく。こうした全庁連携体制のもと、多様な主体とともに地域課題の解決や新たな魅力の創出を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②は目標を達成したが、その活動内容の認知度は低く、そのことが成果指標③の未達成につながっている。活動量および露出量を一気に増やす取組みを早急かつ精力的に進めてもらいたい。

依然として、すべての職員が協創について正しく理解しているとは言えない状況であり、区民への理解度を測る以前の段階である。まずは、職員への浸透度を測り検証することをぜひ実施していただきたい。

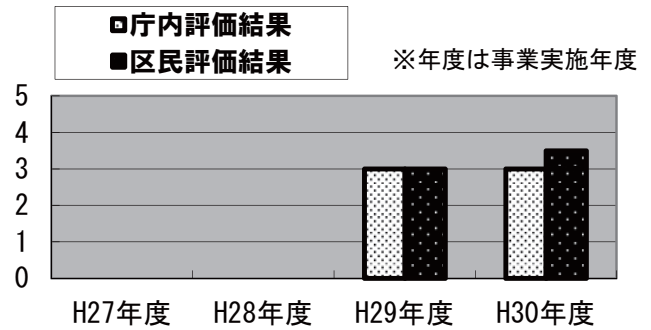
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中・長期ともに考え方は妥当である。具体的な活動が少しずつ始まり事例も増えてきているが「見える化」までには至っていない。多くの区民・職員が協創のイメージを正しく共有できるように、「協創の手引き」や「動画」を活用した啓発を強化してもらいたい。

協創の取組みが進んでいることを区民に感じとっていただくために、まずは、様々な活動について、短期のマイルストーンや工程表を示すなどの工夫をお願いしたい。そのうえで、基本構想に掲げる30年後の将来像の実現に向けた具体的な針路も明らかにしてほしい。

職員への研修については、人材育成課と連携し、加速度的に取り組んでいただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

庁内での研修やプラットフォームの開催を通し、広く協創という言葉や内容の周知がされ始めている。

協創の事例を取り上げた動画は、地域の身近な人々が登場するなど、協創に対するイメージを持ちやすいものとなっていた。協創をされている区民自身が、協創推進員のような役割を果たしてくれることに期待する。

区が過度に介入することが協創ではないというものの、区民への浸透具合は低いままである。協創の推進ということにおいては、区がまだ広報に努める必要がある。協創している区民任せにならず、推進を加速させていくために尽力してほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標自体は達成できているが、目標値が低いと感じる。協創の推進過程にある中、区民任せにならず、区が主体的に行う情報発信を強化してほしい。

指標②は、協創プラットフォームが始動し、目標の達成はできている。

指標③は、協働・協創という言葉の浸透の低さがみられる。具体的な事例をあげ、「その事例を知ってるか」など、別視点での評価をしてみてもどうか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

協創自体が十人十色であるがゆえに、協創という概念を掴みづらいことは否めない。協創の事例を取り上げた動画を、一人でも多くの区民の目に触れさせるように情報発信してもらいたい。浸透には時間がかかるが、職員のみならず区民一人ひとりが協創の芽を育ててほしい。

また、所管、職員自らが主体的に協創を推進できるように、庁内で情報共有をはかるとともに、部局ごとに、課題を析出し、協創の「仕組み化」を進める検討を行っていただきたい。

反映結果・反映状況

31年度から公開している協創動画は、SNS等で積極的に広報したこともあり、2020年1月時点で総視聴数が1,300回を超え、他自治体の「協働」を紹介する動画に比して短時間で多くの方々に見てもらっていると認識している。各所管課に対して動画のDVDを随時貸し出ししており、各事業において活用してもらうことで、区民の目に触れる機会を増やしている。令和2年度には、地域で活躍する団体の個別の活動にフォーカスした動画第2弾を作成する予定であり、職員・区民への協創の理解促進を一層図っていく。庁内では「協働・協創推進の手引き」と「協創動画」を活用した職員ワークショップを3回実施し、うち1回は民間企業との交流を取り入れるなど、新たな手法により、協創の浸透を進めている。また、区民ワークショップ・投票・公募により作成した、あだちの魅力を伝える合言葉「はじまりはあだち」とそのロゴデザインは、区民が協創のツールとして活用していただけるよう、様々なPR活動を行っている。さらに、令和2年度には、東京2020大会を契機として、区民参画(協創力)でまちの課題を解決する提案型事業を実施することにより、部局ごとに協創を進め、課題解決の「仕組み化」を図っていく。協創の浸透度を測る指標については、協創の理念が庁内や区民に浸透しきっていない現状を踏まえ、ふさわしい指標を探っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	大学連携の推進	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 大学連携担当
事業名	No.51 大学連携コーディネート事業			電話番号	03-3880-5840(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区内五大学および文教大学の特性を生かした連携事業を推進し、区と大学、区民と大学の交流を深め、大学の持つ知識や技術を区民に還元する。			庁内協働 庁内各部署
	内容	これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化と文教大学との新たな連携を推進するため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部署の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていく。			
対応する予算事業名	大学連携推進事業			根拠法令等	各大学との基本協定等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 六大学学長会議・実務者会議	回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	4	5	5
			実績値	4	4	4	4	-
			達成率	100%	100%	100%	80%	-
②活動 六大学連携事業数	事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	150	150	150	170	180
			実績値	149	159	183	192	-
			達成率	99%	106%	122%	113%	-
③成果 六大学連携事業参加数	人	六大学と区が連携して行った事業に参加した延べ人数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	45,979	44,348	47,063	46,280	-
			達成率	102%	99%	105%	103%	-
④成果 あだちの大学リレー企画	人	各大学の特長や強みを活かした講演会・ワークショップ等のイベントを、大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数。 ※実施大学数×100人を目標値とする。	目標値	200	300	200	300	300
			実績値	154	332	385	309	-
			達成率	77%	111%	193%	103%	0%
⑤成果 連携事業の参加者満足度	点	各連携事業の参加者満足度(5段階評価)の平均点 ※参加者アンケートが可能な事業(講座、イベント等)を対象とする。	目標値	-	-	-	4.60	4.60
			実績値	-	-	4.58	4.54	-
			達成率	-	-	-	99%	-
⑥		※以下、放送大学を放大、東京藝術大学を藝大、東京未来大学を未来大、帝京科学大学を帝科大、東京電機大学を電大、文教大学を文教大と略して記載します。	目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】学長会議は「人生100年時代を楽しく豊かに生きるために」をテーマに、学長以外の出席者も含めたディスカッション形式で実施。実務者会議は年4回開催の予定だったが、議題案件の協議が各大学とスムーズに進んだため3回の実施とした。

【指標②③】事業数と参加者数の内訳は、放大13事業853人(区民向け講座など)、藝大17事業27,029人(小学校等での音楽実演・指導など)、未来大37事業3,584人(区内企業と学生による新商品開発など)、帝科大55事業5,699人(ふれあい動物教室など)、電大53事業4,654人(科学・ものづくり教室など)、文教大8事業539人(特別支援教育事業など)、その他9事業3,922人となった。文教大との連携に関してはリレー企画などの新規事業を実施し、キャンパス開設前の連携をスタートさせた。

【指標④】小学生とその保護者対象で3回(未来大、文教大、帝科大)実施。29年度は講演形式で1回あたりの人数が多くなったが、30年度はワークショップを少人数で複数回実施する方式を取り入れ、児童・保護者と大学教員・大学生の距離がより近い企画として参加者数の目標値を達成した。

【指標⑤】五段階評価アンケートを実施できた事業数は29年度の14事業から30年度は25事業に拡大した。平均点はやや下がったが高い満足度を維持できている。

【補足】指標②③は別添の30年度六大学との連携事業一覧を参照。
※右欄の事業費を、27年度から事務費を含めた金額に修正。

■投入資源

		単位:千円				
		27	28	29	30	31
総事業費内訳	総事業費(a+b)	11,703	11,910	12,090	16,546	7,250
	事業費(a)	416	677	675	5,034	7,250
	人件費(b)	11,287	11,233	11,415	11,512	-
	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	1.30	1.30	1.30	1.30	-
	計	11,287	11,233	11,415	11,512	-
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	大学生地域活動プラットフォーム負担金	金額	4,395	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学長会議は29年度に続きディスカッション方式で実施。議論がやや深まらない面もあったが区の課題に対する意見を聞くこともできた。より活発な意見交換となるよう実務者会議も活用し、各大学と協議していく。リレー企画はレベルの高い内容としたことが満足度につながっているというアンケート結果から、今後は大学と新たな方向性を検討していく。事業の改廃や新事業の立上げ等を支援していく連携コーディネートは事業の成果や課題を改めて整理し、これまでの経験も踏まえ、区の課題に対して有効な大学の資源を積極的に取り入れた事業展開を図っていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】連携事業の「見える化」として区HPへの情報集約とともに情報発信の回数をさらに増やしていく。文教大学とはキャンパス開設前の連携事業を引き続き実施していく。区内企業での職業体験を通じて大学生が区への愛着を育み地域活動への参加を促す仕組みである「大学生地域活動プラットフォーム」は2年目を迎え、未来大のみの参画から他大学の学生も参加の方向で調整中である。また保護者向けの子育て支援講演会を計6回実施し大学の持つ知識を区民に還元していく。【中長期】連携事業コーディネートは「参加者満足度」等を活用し各事業の分析を進めつつ、大学と所管課、区内企業・団体との調整役としての機能を高めていく。またボランティア等区内で様々な活動を行う大学生が増えるよう、大学の協力を得ながら区をPRしていく機会を増やしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

各指標ともに概ね目標を達成した。
 指標①②③④について、それぞれ29年度比で実績値の増減はあるが、全体として、活動が多方面に広がるとともに、より効率的で洗練されたものになっていることが感じられる。これだけの量と質の連携事業を裏方としてきめこまかく支える所管課の取組みを高く評価する。
 指標⑤でアンケートを実施する事業を増やそうとする努力も評価したい。より多くの意見に耳を傾けさらなる成果に結びつけていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

方向性は妥当である。事業を継続することを目的とせず、改廃も含めてブラッシュアップを続ける姿勢も大いに評価できる。
 大学を地域資源と位置付けて積極的に活用していこうとする取組みは各地で見られるが、大学が地域と連携・協働し、地域の人材が事業の運営に参画している例や、事業同士をつないで連続性を持たせるリレー企画の取組みは全国的にも稀有である。大学・地域の双方にとってより大きな成果につながる事業展開に期待する。そのためにも、大学自身による情報発信の強化や、事業の担い手となる地域人材、とくに学生の参画について、大学の協力を得ながら精力的に進めるとともに、参画人数の報告もお願いしたい。また、引き続き、連携事業の見える化も推進してもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

指標⑤でアンケート結果から高い満足度に繋がった理由をくみ取り、新たな方向性を検討している点に期待できる。また、アンケートを実施する事業数を増加させたことも評価できる。
 講演方式から参加者と大学生の距離がより近いワークショップの開催や職業体験の実施など、協創体制推進のための幅広い取組みはおおいに評価したい。

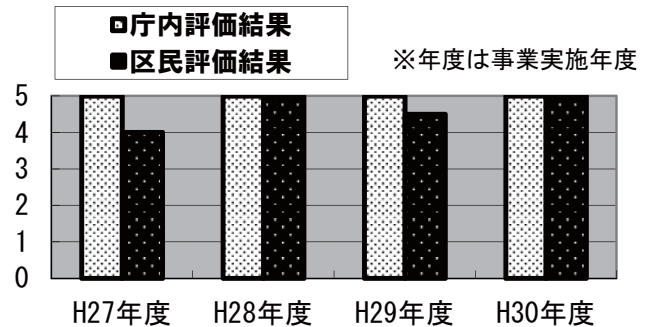
【目標・成果の達成度への評価】

指標①の開催が1回短縮された点は評価したいが、議論がやや深まらない面もあったとのことなので今後は進行方法の工夫も検討いただきたい。
 指標②は大幅に活動事業を増やしている。文教大とのあいだで、キャンパス開設前に連携をスタートさせた点は評価できる。各大学の特色をいかした連携事業がなされており、目標値を超える実績値から参加者の期待度がうかがえる。
 指標④で、区民と大学生側の距離がより近づく企画を行い、かつ目標を達成した点も評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

子育てや教育といった区のもつ課題に対して、保護者向け講演会を開催することにより、子どもの生きる力や学力向上の支援をめざす方向性は評価できる。
 また、区への愛着を育む「大学生地域活動プラットフォーム」では未来大以外の大学の参加も調整中とのこと新たな事業展開に期待したい。
 区内企業での職業体験に加え、たとえば、大学生が興味を持つような区内の魅力的な場所やお店(飲食店等)のPRに、学生たちが参加するような取組み等が、卒業後の在住・定着に繋がるのではないかと考えられる。
 大学生にとっても、足立区に愛着をもって、地域活動へ意欲的に取り組んでいくことは生涯の中でもかけがえのない財産になると思う。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

学長会議は発表から意見交換への流れを改善し、各大学の地域連携に対する方向性や共通点を参加者間で改めて共有できた。区と各大学との連携だけでなく大学間の交流も始まっており、その流れがますます強まっていくよう会議を継続していく。
 大学リレー企画で実施した乳幼児から中学生までの保護者向け講演会は、大学の持つ子育てや教育に関する知見がダイレクトに保護者に伝わる機会となっている。講演会に期待することを事前アンケートで把握し保護者のニーズを的確に捉えながら、参加者満足度がより高まるよう実施していく。
 大学生プラットフォームは1年目の未来大との実施を経て、2年目の令和元年度は帝科大が参画し、電大でも学生の募集を始めている。このプラットフォームでの大学生と区内企業の交流から、新商品の開発や学生自らその新商品をイベントでPRするといった広がりも見せており、大学生が区内で活躍し区に愛着を持てるようになる事業として各大学との連携をさらに強めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)			
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成	記入所属	政策経営部広報室 区民の声相談課区民の声担当
事業名	No.52 接客力の向上				電話番号	03-3880-5839(直通)
					E-mail	voice@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民とのより一層の信頼関係を築くため、職員の接客力の向上を図る。			庁内協働	区政情報課、人材育成課
	内容	接客力向上の取組みとして、接客あだち推進月間(7月、1月)を実施する。区民評価として、窓口診断業者による来庁者アンケート、世論調査を実施し改善につなげていく。				
対応する予算事業名	区民相談事業				根拠法令等	サービスアップ推進会議設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 接客あだち推進月間の取組み件数	件	接客あだち推進月間中の全所属の取組み件数	目標値	-	2,560	2,880	2,880	2,880
		目標値:①重点項目数×②一項目あたりの取組み数×所属数×年2回 ※①および②の内容は年度当初に設定する。実績値:取組み件数	実績値	-	2,827	2,600	2,679	-
			達成率	-	110%	90%	93%	-
② 活動 接客力向上研修受講者数	人	接客力向上研修受講者数	目標値	1,400	2,900	2,500	2,205	2,354
		目標値:よりよい区民の声対応のための指針研修計画で毎年研修内容、対象者等を設定	実績値	1,593	2,461	1,804	1,875	-
		実績値:年度内の研修受講者数	達成率	114%	85%	72%	85%	-
③ 成果 接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	件	接客あだち推進月間所属長評価結果	目標値	-	256	256	256	256
		目標値:すべての評価項目を90%以上達成した所属が全所属の8割以上×年2回	実績値	-	249	266	253	-
		実績値:90%以上を達成した所属数	達成率	-	97%	104%	99%	-
④ 成果 世論調査における職員の接客態度に対する満足度	%	「足立区政に関する世論調査」の中で「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	59	60	65	63	-
			達成率	84%	86%	93%	90%	-
⑤ 成果 来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	%	窓口診断業者による来庁者アンケートで「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合(26年度から実施)	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	85	87	88	88	-
			達成率	94%	97%	98%	98%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標①
7月の接客あだち推進月間の直前にリーダー研修会を開催し意識の底上げを図った。重点3項目AKP30の「あいさつの徹底」「対応は目・口・足(体全体)で」「名札の適切な着用」に「執務環境の整理」を加え4項目を重点的に取り組んだ。各所属が独自にポスター、チラシを作成するなど積極的に見える化する取組みが目立った。接客あだち推進月間に合わせ、4月に全職員に配付した「身だしなみBOOK」を活用した、服装や髪型等をセルフチェックする所属が増えた。

活動指標②
受講者が参加しやすい時期に全職員向けの研修を実施するように変更した。未受講者に、再度、研修を行うフォローアップを実施した。

成果指標③
特に「名札の適切な着用」については、所属長が直接確認することで全所属で100%を達成した。

成果指標④
「満足」15.1%、「やや満足」47.6%であり、29年度とほぼ同じであった。

成果指標⑤
29年度と同数であり、ほぼ横ばいで推移している。「身だしなみ」「挨拶」「話し方」「聴く姿勢」などの個別項目についても全般的に高い評価となったが、「クロージング(お見送りの声かけがあったか)」の項目は評価が低かった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

①接客あだち推進月間の取組みに連動し、管理職が率先した朝のあいさつ運動を行うことで、全庁職員に対して接客力の向上を図った。

②接客あだち推進月間の重点項目AKPは、徐々に職員に浸透している。30年度は、各課独自の取組み実施等、主体的な取組みを促すように発展させた。

③接客にかかわるご意見を具体的な事例として紹介することで、区民感覚を意識した研修を強化した。

④来庁者アンケートで相対的に評価の低かった「クロージングの声かけ」(例、「気をつけてお帰りください」)ができるよう研修等で周知していく必要がある。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	11,420	10,817	11,639	9,965	3,403	
	事業費(a)	4,474	3,904	4,614	2,881	3,403	
	人件費(b)	6,946	6,913	7,025	7,084	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	-	
	計	6,946	6,913	7,025	7,084	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	新規採用予定者セミナー研修委託	金額	648	千円
②	主な内容	来庁者アンケート委託	金額	606	千円
③	主な内容	職員としての心構え研修委託	金額	540	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
①「身だしなみBOOK」の活用や、区民から寄せられる接客に関するご意見を事例として紹介し、区民感覚を重視した研修を実施していく。
②来庁者アンケートで評価が低かった「クロージングの声かけ」などの調査結果を接客研修に反映させ、接客課題に重点的に取り組んでいく。

【中・長期】
①接客あだち推進月間の独創的な取組みについて取材し、実施内容を見える化(写真を使用した資料等)し、研修等で全庁共有できるようにする。
②接客あだち推進月間の取組みや管理職によるあいさつ運動に加え、円滑な接客を推進するポスターを各所管に掲示することで、全庁を挙げて満足度の高い接客を行う土壌を形成していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

すべての指標で目標未達成ではあるが、いずれも、おおむね例年並みの実績値は確保しており一定程度評価できる。未達成の原因を分析し、目標達成に向けて庁内各課へのきめ細かな働きかけを継続してほしい。

指標③について、現在は所属長による自己評価のみであるが、他所属による評価を加えるなどの活性化策を検討してほしい。

来庁した区民に直接その場で聞き取る指標⑤が毎年比較的高い実績値を維持していることを評価したい。聞き取り結果(良い点、悪い点)をよく分析してさらに数値を向上させてもらいたい。

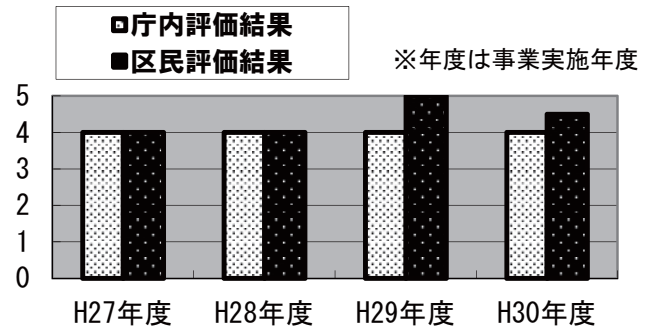
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中長期ともに方向性は妥当である。

身だしなみやあいさつなど地道な事柄については、様々な工夫を行い、職員の自発的な取組みを促し続けており評価したい。新たに作成した「身だしなみBOOK」は、区民の満足度につながるよう最大限活用してほしい。

区の取組みやその効果を積極的に情報発信して区民に実感していただくとともに、職員の士気がさらに高まることを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度、所管ごとの自由な発想、創意工夫による自主的な接客の取組み等が高く評価され、今年度も継続されていることは評価できる。職場ごとのオリジナルな取組みを考えたり、職層別の研修を取り入れてみたりするなど、より実践的できめの細かい取組みがされていることが良い。

ただし、本庁と出先機関での同等のサービスについては課題が残るようである。昨年度要望した研修内容のさらなる改善の継続は必要と考える。

昨年度課題であった研修時期を受講者が参加しやすい時期に変更したことにより、受講者数が増加したが、実際には70名程度の増加に留まった。

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標においておおむね目標値に近い達成率であることは評価できる。

活動指標①は重点項目を4つに絞り取り組み、積極的な見える化、全職員に「身だしなみBOOK」を配布し、視覚的にも分かりやすく、セルフチェックできる取組み等、評価できる。

この成果が成果指標③～⑤に表れている。

特に成果指標③はほぼ目標を達成指標し、成果指標⑤の来庁者の満足度88%は高水準である。実際の接客を受けた直後に調査される成果指標⑤の数値が年々向上していることが素晴らしい。現状、課題があると考えられるクロージングの声かけの重要性を周知し、さらなる向上を目指してほしい。

成果指標④は、実際に来庁し接客を受けていない区民でも、イメージで回答してしまう場合があると思うが、来庁者一人一人への丁寧な接客を続けていくことで、成果指標⑤の数値に続き向上していくものと考えられるので、がんばってほしい。

活動指標②については、受講者数の目標値を下げ、参加しやすい研修日に変えたにもかかわらず、思ったより成果が上がっていない。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「身だしなみBOOK」は、区民の声をもとにした判断基準になっているところがよいと思う。これを利用し、職員のみならず委託業者にも、接客にふさわしく、好感を持たれる身だしなみに取り組んでもらいたい。

今後も「身だしなみBOOK」や接客に関わる区民のマイナス意見を事例として取り上げる区民感覚重視の研修の実施は継続を願いたい。

また、来庁者アンケート結果を踏まえ、「クロージングの声かけ」を研修の重点として取り組むことも、PDCAを有効に機能させる上で、共感できる。

中・長期にも示されているが、円滑な接客「笑顔の挨拶、丁寧な説明、傾聴、クロージング」の流れが全員に定着する職場風土の確立が世論調査結果に結びつくものと考えられる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

反映結果・反映状況

- 今後も「身だしなみBOOK」やクロージング等の区民のマイナス意見を事例として取り上げる区民感覚重視の接客研修を継続するとともに、好感を持たれる身だしなみについて委託事業者等も取り組むよう各所属長に依頼していく。本庁舎、出先職場の職員で接客態度に差異が生じないように全職員向けの研修を継続する。
- 毎年度実施している来庁者アンケート結果から具体的な接客課題を洗い出し、研修内容に反映する。これにより、満足度の高い、円滑な接客が全員に定着する職場風土を醸成していく。
- 職員の接客研修は、個々人の接客力の向上に大きな役割を果たしている。他の研修も同様で、本来業務とのスケジュール調整が困難で欠席するケースがあり、参加者数が伸び悩んでいる。今後も、接客に関わる区民のマイナス意見を事例にした、充実かつ魅力ある受講内容となるよう心がけると共に、受講者が参加しやすい研修計画を策定する。
- 成果指標④は、実際に来庁し接客を受けていない区民でも、イメージで回答してしまう場合がある。足立区の魅力が「職員の接客が素晴らしい」というイメージが定着するまで来庁者一人ひとりへの丁寧、誠実な接客を根気強く継続していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成30年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成		記入所属	総務部人事課人事計画担当 総務部人材育成課人材育成係	
事業名	No.53 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)					電話番号	人材育成係 03-3880-5460	
						E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	多様化する区民ニーズに応えるため、協創を実践できる職員を育成する方策を実施するとともに、職員一人ひとりの能力を活かすための人事制度を構築する。					庁内協働	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。
	内容	協創を実践できる職員の育成のため、OJT等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施する。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図る。						
対応する予算事業名		職員研修事業					根拠法令等	地方公務員法/地方自治法/特別区人事・厚生事務組合規約/特別区職員研修規則/足立区職員研修規程/足立区職員に関する条例・規則

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 入区1～3年目職員対象の区研修実施件数	件	入区1～3年目職員を対象に実施した区研修の件数	目標値	7	8	16	22	25
			実績値	7	9	21	25	—
			達成率	100%	113%	131%	114%	—
② 職場研修支援のためのアプローチ	回	OJT等の「職場における育成」の活性化のために実施した支援の回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	—	4	20	40	60
			実績値	—	6	34	60	—
			達成率	—	150%	170%	150%	—
③ 複線型人事制度の定着・拡充を図るアプローチ	回	専門職員を増やすために人事課・人材育成課が働きかけを行った回数(説明会・情報誌紹介・ヒアリング・情報提供・予算上の支援の延回数)	目標値	—	8	13	20	25
			実績値	—	10	20	22	—
			達成率	—	125%	154%	110%	—
④ 区実施研修の受講者評価	%	研修目的に対する効果が得られたかについての評価点が、基準点(4点満点中3.5点)以上であった研修の割合(基準点を上回った研修数/研修数*100)	目標値	65	70	70	80	85
			実績値	69	73	80	81	—
			達成率	106%	105%	114%	101%	—
⑤ 提言研修において実施可能とされた提言	%	提言研修において、所管課検討の結果、実施可能(一部実施含む)となった提言の割合(実施可能提言数/全提言数*100)	目標値	60	60	60	75	75
			実績値	58	53	84	67	—
			達成率	97%	89%	140%	89%	—
⑥ 各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	回	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	目標値	—	1,250	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,245	1,281	1,268	1,238	—
			達成率	—	102%	98%	95%	—

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:「正しい敬語の使い方」「ユニバーサルスタイル」などの科目をセレクト研修に加えるなど、入区1～3年目研修を充実させたことにより、目標を上回った。
 指標②:各職場を訪問し、外部研修プログラムの紹介と職場研修支援制度の案内をしたこと等により支援数が増加したこと、入区1～3年目研修の受講者の直属係長に研修で学んだことをOJTに活用できるシートを送付したこと等により、目標を大幅に上回った。
 指標③:人事課と人材育成課で連携し、専門職員・専門職員希望職員にヒアリングを実施した。また、主任昇任研修、キャリアデザイン研修において制度説明を行う等により、目標を上回った。【令和元年度 対象分野8分野(30年度7分野)、専門職員数5名、専門職員希望職員17名(30年度12名)】
 指標④:29年度の研修の評価・分析をもとに講師を選定し、事前に講師と綿密に打合せを行い、研修目的を明確にすることで、54の研修のうち44の研修が基準点以上となった。
 指標⑤:より深く現状分析を行うようカリキュラムを見直し、54の事業改善案が提言され(29年度43)、36の改善案が実現可能性ありと所管課から評価された。
 指標⑥:職場研修の実施回数は29年度(575回)より増え、必要な職場研修が各職場で実施されている。【平成30年度 職場研修706回、学習会等532回】

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	121,230	93,770	88,386	91,272	34,491
事業費(a)	26,770	25,593	27,885	30,261	34,491
人件費(b)	94,460	68,177	60,501	61,011	—
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	—
人数	10.88	7.89	6.89	6.89	—
計	94,460	68,177	60,501	61,011	—
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	—
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	—
計	0	0	0	0	—
収税 国都負担金・補助金	0	0	0	0	—
入外 受益者負担金	0	0	0	0	—

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	研修講座委託料	金額	14,449	千円
② 主な内容	共同研修事務分担金	金額	12,001	千円
③ 主な内容	研修講師謝礼	金額	961	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標①④:基礎力の向上と定着を図るとともに、職場ごとに求められる役割を意識づける効果的な研修の実施が必要である。
 指標②⑥:職場ごとの課題に対応する効果的な職場研修の実施に向けた支援を行い、職場の課題解決力を高めていく必要がある。
 指標③:制度の定着・拡充を図るため、新規分野の開拓と、専門職員・専門職員希望職員の育成状況、活動実態の把握が不可欠である。
 指標⑤:提言研修は、協創を推進する職員の育成という視点から、実施内容を検討する。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)接客力、コミュニケーション力等、基本的知識、スキルを定着させるための研修を重点的に実施するとともに、受講後の意識の変化をアンケート等で確認し、研修効果の測定に努めていく。また、主任等、新しい職に期待される能力を発揮するために必要な研修を研修計画に取り入れていく。複線型人事制度については、分野の開拓とともに、各分野における専門職員数の目標値を設定していく。職場研修については、OJTシートの職場での活用を上げ、集合研修での「学び」を職場での「実践」につなげていく。(中・長期)集合研修をOJTにつなぎ、各職場で主体的に課題解決のために必要な能力を高め合う風土をつくる。また、複線型人事制度は、プランニングシートを活用し、計画的に専門職員・専門職員希望職員の育成と支援を行い、組織力向上につなげていく。

平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑤は、研修カリキュラムの見直しにより、提案数が増えたが実現数は変わらず目標未達成となったものの、研修生の積極性の表れであり一定程度評価したい。今後も質の高い提案が数多くあがってくることを期待する。

指標⑥は職場研修は増えたが学習会が減り、全体でもやや実績値が減少して2年連続の低下となった。現状を分析し、目的に適った効果の高い形式や内容でOJTが実施されるよう支援を継続してもらいたい。

他の指標は目標を達成し実績値も向上している。精力的に職場や職員へのアプローチがなされており評価できる。

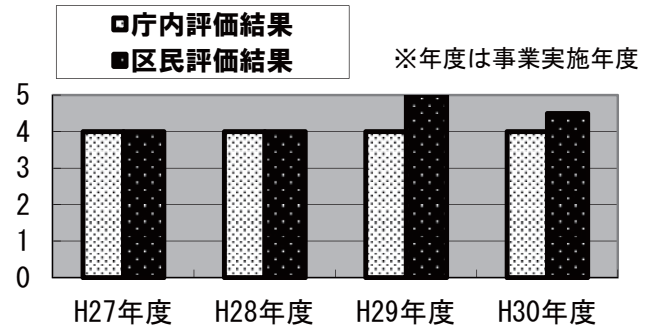
【今後の事業の予定、方向性への評価】

業務や職層、職員のレベルによって、必要な研修内容は異なることから、OJTを人材育成の主軸とする方向性は妥当と考える。また、入区1～3年目の職員に対して基本的なスキルを定着させる研修を重点的に行う方針も適切である。管理職も含めてすべての職員が必要な時期に効果的な研修を受講できる環境を整備してもらいたい。

複線型人事については、事例を「見える化」するとともに、希望職員や逡巡している職員への積極的な支援をお願いしたい。

課題となっている「協創を実践できる職員の育成」については、未だ具体的な姿が見えない。協働・協創推進担当課と連携して早急に進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

職員研修や職員の能力を生かす施策が各部門に浸透してきた。主任昇任に関する説明会や専門職希望職員に対するヒアリングを進めていることが評価できる。

研修で学んだことをOJTで復習するためのOJT活用シートの送付や、研修効果についての係長アンケートの実施など、区民評価を反映させる取組みがなされていることがヒアリングを通じて理解できた。

職員のモチベーションアップのためのさらなる具体的な手立てを考え、人材育成に取り組んでほしい。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①～③に対する前年度比は着実に増加してきている。

成果指標④について、目標値を上げたものの、100%を超える達成状況となった。また、基準点以上の研修の絶対数は増えている。

成果指標⑤については、多くの提言が出されていることによって割合が下がっているということだが、まずは忌憚なく多種多様な提言をしていける意識が醸成されることが大切だと思うため、引き続き積極的に取り組んでほしい。

成果指標⑥については、実施回数が減少傾向であるが、必要な研修の質・量ともに常に検討を重ね、よりよい研修体制を築いてほしい。

さらにこのプロジェクトをレベルアップさせるために、各職場での研修・学習会の成果がPDCAのサイクルののって人材の育成を図っていくことを目指す必要がある。この点で、各職場での研修・学習会が漸減であるが、よく実情把握しながらテコ入れをしてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

成果指標において、量的な面だけでなく質的に効果が表れつつあるように思われる。今後質の面の見える化を期待したい。短期の予定にはそのための取組みが具体的に述べられており、適切。

さらに、研修の効果が上がっているかという点に対して、きめ細かい評価・フォローをしてほしい。研修で得た知識が職場で実際に実践できているかについてのOJT状況のフォローや、研修により一層主体的に取り組めるようなやり方の工夫をさらに進めてほしい。

中長期的に「各職場で主体的に課題解決のために必要な能力を高めあう風土をつくる」という方向性は適切である。量的な人材育成指標から「質の見える化」、「各部門での自発的な人材育成」に発展させるための手助けやガイド、サポートをする部門としての活躍を期待する。

複線型人事制度については、専門職員や管理職への挑戦に対するモチベーションをあげられるよう、目指すべき人材像の提示や適切な人材評価を行えるようにしてほしい。また、技術系での専門職員のあり方を模索しているということも言及されており、さまざまな分野において専門的な人材が育つことが期待される。

反映結果・反映状況

接客研修や提言研修等において受講後のフォローアップ研修を行うなど、意識変化や効果の定着を確認するプログラムの充実に努めていく。セレクト研修は、入区2～3年目、主任、管理職などの職層に導入を拡げている。特に若手職員のモチベーションアップのためにも、入区2～3年目セレクト研修の科目選択の際に、自らの課題や職務に対応した能力のステップアップを図る選択例を示すなどして、主体的なキャリアアップ意欲の醸成につなげていく。職場研修についても、職場の状況に合わせた取組方法のアドバイスを研修の中で行うとともに、各職場における取組みの実情把握に努め、各職場の実情に寄り添った提案やサポートを提供していく。

複線型人事制度については、各分野の目指すべき人材像をより明確にするため、所管課と共に、職層別に求める役割を具体化した一覧を作成する。あわせて、キャリアデザイン研修の講師に専門職員を起用することなどにより、さらなる制度の「見える化」を図り、専門職員への挑戦につなげる。また、技術系専門職員については、視野を広げるため、様々な分野への配置を進めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	戦略的広報の展開	記入所属 政策経営部広報室 報道広報課広報係
事業名	No.54 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)				電話番号 03-3880-5815(直通)
					E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていく。			
	内容	①あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ②各種電子媒体(ホームページ・Aメール(*)・SNS・デジタルサイネージ(*)・足立区アプリ・あだち安心電話等)の管理運営 ③新たな広報媒体の研究・導入に向けた調整 ④庁内情報発信力の向上等			
対応する予算事業名	「あだち広報」製作等運営事業				
					庁内協働 広報紙の紙面づくりや各種広報電子媒体のコンテンツ制作等において、各所管との連携を緊密にとっている。
					根拠法令等 足立区基本構想・基本計画等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数	件	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000
			実績値	1,861	1,751	1,967	3,257	-
			達成率	62%	88%	98%	163%	-
② 活動 情報発信の全庁向け研修回数	回	情報発信力向上のために実施した全庁向け研修回数	目標値	5	5	5	18	5
			実績値	5	20	5	15	-
			達成率	100%	400%	100%	83%	-
③ 成果 閲覧者の行動につながったツイッター・フェイスブックの投稿記事件数	件	リアクション数が基準値(50件)を超えた投稿記事数(ツイッター:いいね+リツイート + フェイスブック:いいね+シェア)	目標値	-	-	50	150	270
			実績値	-	-	149	260	-
			達成率	-	-	298%	173%	-
④ 成果 情報発信に関する課題の解決率	%	情報発信に関連した全庁の課題のうち、課題を解決した率(課題解決数÷全課題数) ※各課が解決率0,25,50,75,100%から選択し報告。75%と100%を解決数としてカウント	目標値	-	-	60	75	75
			実績値	-	-	74	85	-
			達成率	-	-	123%	113%	-
⑤ 成果 広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	%	区世論調査の結果	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	60	63	63	62	-
			達成率	80%	84%	84%	83%	-
⑥ 成果 必要なときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	%	区世論調査の結果	目標値	70	70	70	70	73
			実績値	65	68	58	72	-
			達成率	93%	97%	83%	103%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】情報発信力向上の継続した取り組みの効果が見え始めている。30年度は広告代理店から講師を招いてSNSを活用した情報発信に関する研修を実施したこともあり、全庁で意識・意欲がさらに向上し、発信件数が大幅に増え、目標値を大きく上回った。
【指標②】区長と各課広報担当者による2年に一度の情報発信ミーティング(以下、区長MT)を実施。30年度は広報担当として経験の浅い職員は区長MTに参加。区長MTの過去の参加者や、シティプロモーション課主催の情報発信に関する研修を受講済みの職員は、広告代理店のSNS研修に参加するようレベル分けを行ったため、結果として区長MTの対象者が減り、実施回数としては目標に届かなかった。
【指標③】広告代理店を講師に招いた研修の実施後、リアクション数が高いSNS投稿記事をまとめ庁内掲示板で全庁に情報共有した。各所属がより魅力的な記事を作成するきっかけづくりを進め、目標値を大きく上回った。
【指標④】各所属が設定した情報発信に関する課題を一覧表に整理し進捗管理を行った。あわせて課題解決に向けた相談や問合せ等への対応など、必要なサポートを行ったことで目標を達成した。
【指標⑤】横ばいとなった。区民満足度を高めていくために、引き続き広報紙等の内容を充実させつつ、多言語対応等、新たな対応も実施していく。また、広報紙やスマートフォンアプリ企画等で「区民が知りたい情報」をリサーチすることで、多様なニーズの把握に努めながら広報・PR活動を進める。
【指標⑥】目標値を達成した。世論調査の質問で「情報の入手手段」の設問を復活させたことも要因と思われるが、対28年度比での伸びを見ると、魅力的な広報紙の紙面づくりや各広報媒体の充実等、これまで全庁で取り組んできた「情報発信力強化」の成果が現れていると考える。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	263,393	268,938	276,405	279,385	236,657	
	事業費(a)	173,243	175,462	181,507	183,654	236,657	
	人件費(b)	90,150	93,476	94,898	95,731	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	9.98	9.99	9.99	9.98	-	
	計	86,646	86,324	87,722	88,373	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	1.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	3,504	7,152	7,176	7,358	-		
収税	国都負担金・補助金	1,000	0	0	0	-	
入外	受益者負担金	14,774	14,833	12,510	13,109	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	あだち広報製作	金額	87,344	千円
② 主な内容	あだち広報配布	金額	61,272	千円
③ 主な内容	映像広報制作	金額	5,140	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【情報の入手手段の周知】デジタルメディアの進化により、電子広報媒体による情報発信の需要が高まっていると思われる。個々のニーズに合った情報の入手手段が選択できるよう、区が保有する各種電子媒体についてPRを強化していく必要がある。
【広報紙の内容充実】30年度東京都広報コンクールの「広報紙部門」A組写真部門2部門で最優秀を獲得した。今後も、様々なアイデアを盛り込み、より魅力的な広報紙を制作していく。
【全庁の情報発信力強化】職員(所属)間の情報発信力、意欲格差がやや出始めている。情報発信に対する区民満足度をさらに高めていくため、引き続き職員一人ひとりの意識改革に取り組む必要がある。また、区民ニーズを把握し、さらに効果的かつ効率的に区の情報を発信していくため、区政情報課、区民の声相談課との連携を強化し「広報」を「広報」に反映していく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の機運醸成と2020年以降にレガシーを残していくため、広報紙を活用し「連載コラム」や「オリパラ特集号」等を作成していく。また、各部署が実施する「オリパラレガシー事業・機運醸成事業」についても積極的に情報発信を支援していく。ホームページのリニューアルについては、2020年3月頃の公開に向け関係所管との調整を進めながら、災害時のアクセス分散、情報階層の低層化、モバイル対応などの改善を行う。30年度は56作品もの応募があり、次回で9回目を迎える区公式CM募集企画「あだちファンアプリ」を継続しつつ、2020年の第10回に向けて盛り上げていく。
【中・長期】各課課題の進捗管理や課題解決のための必要な支援、外部講師による実践的な研修等を継続して実施し、引き続き職員の情報発信力を強化しながら職員(所属)間の情報発信力の格差を埋めていく。依然として高い需要のある広報紙の魅力を高めていくことはもちろん、情報の入手手段として需要が伸びている電子広報媒体(ホームページ、SNS等)についても時代・環境の変化に注視しつつ、トレンドに合わせた効果的な情報発信ができるよう、引き続き新たな手法も含めて調査、研究していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を大きく上回った。指標②は実施体制を工夫した結果、目標未達成となったが実績値は大きく伸びている。様々な取り組みが結実した成果であり高く評価する。

指標④も目標を達成した。進捗管理だけでなく課題解決のための支援を積極的に行う姿勢を評価したい。

指標⑥は29年度比で大きく実績値が改善したが、指標⑤は僅かに29年度実績を下回った。指標⑤⑥ともに年齢別・性別・媒体別など「区民が知りたい区政情報の内容や質」について丁寧にリサーチすることですらなる数値の向上を達成してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

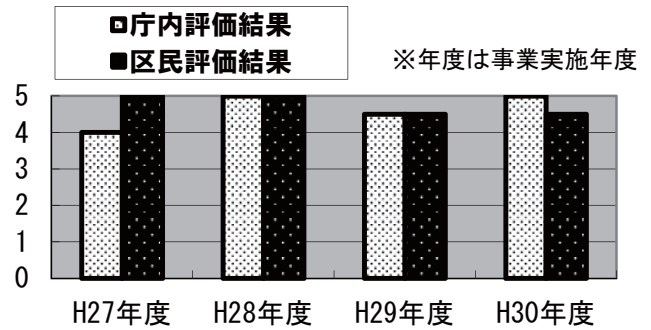
短期・中長期ともに方向性は妥当である。

情報の受け手となる区民の理解や行動を意識した内容、見せ方、媒体等を工夫し、常にさらなる成果を目指して新しいことに挑戦し続ける姿勢を高く評価する。

職員や所属によって情報発信力に差があることから、好事例を庁内に発信することでさらなる底上げにつなげてもらいたい。

区政情報課、区民の声相談課と連携して「広聴」を「広報」に反映させる取り組みにも大いに期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	4	5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「必要な情報が得られている」と思う区民の割合が増加しており、これは本事業における各種取り組みが功を奏してきたことの表れである。

広告代理店によるSNSに関する研修等により、情報発信力向上に継続的に取り組んでおり、常に高い目標に向かって事業を運営し、成果につなげている。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①が大きく増加しており、デジタルでの情報発信が成果をあげていることが評価できる。

指標②については、明快で、むしろ前向きな要因があって、未達となった。

指標③、④については、目標値を高めたにもかかわらず、100%を上回る高い達成率となった。特に④については、発信する情報の質的な面の向上が進んでいることの証であり、高く評価したい。

指標⑤は横ばいであり、高い目標値に対して未達となるのはやむを得ない。成果分析は適切であり、地道に取り組む続けてほしい。

指標⑥は大変意義ある成果が得られた。

なお、広報誌は全国規模の賞を受賞しており、完成度が高いものである。プロカメラマンを起用した表紙の写真は読者の目を引くものであり、読者獲得のための工夫がなされている。また、特徴ある記事をつくることにより、新たな読者層を開拓するための工夫も凝らされている。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

当分科会では、本事業は、従来から高いレベルで大きな成果を上げてきたと評価してきた。これに対して、現状に満足せず、さらに高い目標を掲げてチャレンジしてきている。今回も短期・中長期とも具体的な予定・方向性を掲げ、さらに成果が上がるのが期待できる。

具体的には、区役所ホームページのリニューアルに取り組んでいることが評価される。特に、災害時にトップページがシンプルなものに切り替わったりアクセスが分散されたりするなどの工夫がなされていることが素晴らしいと思う。また、階層の低層化によってより見やすいサイトになることも予想される。

情報発信における部門間格差を埋めていくという点に関して、対外的なイベントに関わることの少ない部門からも積極的に情報発信するように働きかけていくという姿勢が見られ、評価できる。

今後とも、高い目標を掲げてチャレンジして頂きたい。例えば、ホームページにおける検索精度を上げていくなど、アイデアを盛り込んで、情報発信能力を向上させていく余地はある。

反映結果・反映状況

情報の入手手段として、電子媒体(ホームページ・SNS等)の需要が年々伸びており、令和元年度の世論調査結果(12月速報値)では、初めて広報紙に次ぐ2番目となった。SNSを活用した情報発信をさらに充実させるため、昨年度に引き続き、電通PRを講師に招いた研修を実施。継続して全庁の情報発信力の底上げを図っている。ホームページについては、2020年3月のリニューアルにおいて、課題であった情報階層の低層化や「アクセスの多いページ」や「関連情報」などの表示、「Googleカスタム検索」を導入したサイト内検索機能の強化などの改修を行う。災害時にも強く、誰もが利用しやすく、わかりやすいツールとなるよう、引き続き詳細内容を検討・決定していく。広報紙については、2019年7月より開始した、将来オリンピック選手として有望な区内の子どもを毎月紹介する「連載コラム」や、12月25日号(実施済み)と3月25日号(実施予定)で区出身代表選手のインタビューやオリパラ関連事業などを掲載した「オリパラ特集」を制作し、オリンピック・パラリンピックに向け機運醸成を図っている。令和元年度の世論調査結果(12月速報値)で、近年伸び悩んでいた「区の情報提供に満足している区民の割合」が昨年度より3%増加し、65%となった。今後も、全庁の情報発信力に磨きをかける取り組みを継続し、高い目標を掲げてチャレンジしていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	的確な区民ニーズの把握	記入所属 政策経営部広報室 区政情報課区政情報係
事業名	No.55 区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)			電話番号	03-3880-5830(直通)
				E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区政の各分野について区民の意識、生活実態や行政ニーズを的確に把握するため、世論調査・区政モニターアンケートを実施し、調査結果を施策立案に反映させる。			庁内協働 全庁 調査結果を各施策へ反映させるとともに、今後の区政運営の基礎データとして活用する。
	内容	区民3,000人を対象に世論調査を年1回実施するとともに、公募した区政モニター200人に現在実施している事業、実施を検討している事業等に関してアンケート調査を実施する。調査にあたり、社会調査法等の調査技法や、調査結果の分析手法について、調査テーマの所管職員に対し研修を実施する。			
対応する予算事業名	世論調査事業			根拠法令等	足立区自治基本条例 足立区政に関する世論調査実施要綱 足立区区政モニター設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動 区政モニターアンケートの実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	3	3	4	-
		達成率	75%	75%	75%	100%	-
		実績値=実施した回数					
② 活動 コンサルティング実施回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	4	-
		達成率	100%	100%	100%	133%	-
		実績値=実施した回数					
③ 成果 世論調査調査票回収率	%	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	64	59	56	56	-
		達成率	98%	91%	86%	86%	-
		実績値=調査票回収率					
④ 成果 区政モニターアンケート調査票回収率	%	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	95	98	96	95	-
		達成率	100%	103%	101%	100%	-
		実績値=調査票回収率					
⑤ 成果 世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	目標値	68	68	70	70	70
		実績値	64	65	62	61	-
		達成率	94%	96%	89%	87%	-
		実績値=調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合					
⑥ 成果 アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	目標値	80	80	90	90	90
		実績値	90	90	89	84	-
		達成率	113%	113%	99%	93%	-
		実績値=「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながりますか?」という質問に「思う」と回答した区政モニターの割合					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①活動は、アンケートのテーマや設問内容を調整し、進行管理を行いながら実施したため、目標値を達成した。
 ②活動は、設問の構成や結果の分析について、コンサルティング回数を増加したため、目標値を上回った。
 ③成果は、回答者の負担となる設問数の増加を最小限に抑えたため、回収率の減少傾向を解消した。
 ④成果は、29年度の実績値をやや下回ったが、目標を達成した。
 ⑤成果は、29年度の実績値をやや下回った。
 ⑥成果は、区政の改善を直接イメージしにくいアンケート内容も含まれていたため、29年度の実績を下回った。
【世論調査結果の活用例】オリンピック・パラリンピックに関する設問を追加し、「新たに始めたいスポーツや文化活動などがある 19.2%」は、レガシー創出事業の新たな指標として活用されている。
 さらに、世界的課題である食品ロスに関する設問も追加し、「認知率 76.8%」は、「STOP食品ロス」パンフレットの改定版に反映していく。
【区政モニター結果の実施状況】
 (1)「情報発信方針」策定のための行政サービス案内の利用状況調査
 (2)「都市農業振興プラン」改定のための農地・農業の意識調査
 (3)「未来へつなぐ あだちプロジェクト」改定のための子どもの貧困対策調査
 (4)「人権推進指針」改定のための人権問題調査

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査と区政モニター制度は、区の施策や取組みについて、区民の意識を把握することができる有効なツールである。
 回答していただいた区民の方も、このような調査活動が有効だと考えている傾向が出ている。
 より多くの方に回答していただき、区政に参画していただくためには、回収率を高める取組みが必要である。
 今後も、時代の変化に応じたテーマを取り入れ、答えやすい設問内容にする取組みを続けていく。

■投入資源

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	18,369	18,274	19,622	19,525	6,064
事業費(a)	4,478	4,448	5,572	5,357	6,064
人件費(b)	13,891	13,826	14,050	14,168	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	1.60	1.60	1.60	1.60	-
計	13,891	13,826	14,050	14,168	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	世論調査・モニター委託料	金額	4,946	千円
② 主な内容	区政モニター謝礼	金額	357	千円
③ 主な内容	アンケート返送用郵券	金額	39	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】足立区基本構想・基本計画の改定やオリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、世論調査にも、新たな設問を追加している。一方で、協力していただいている回答者の負担を考慮すると、アンケートの設問数には限界がある。今後も必要性が高く、分かり易い設問を精査し、効果的な意識調査を展開していく。また、若年層の回収率が低い傾向があるため、SNSなどを活用し、世論調査の意義や調査依頼などを実施していく。庁内には、区民の意識を把握できる強力なツールであることを周知し、積極的な活用をアピールしていく。
【中・長期】世論調査の結果は、評価調書の指標として、30種類以上活用されている。有効なアンケートの構築と結果分析、課題抽出などについて、引き続き委託する調査研究事業者とともに取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑥の実績値が大きく低下したが、他の指標は概ね半年並みの実績値であった。事業計画の立案や評価に必要な基礎データの収集という事業目的は達成された。

回収率に関する指標③④は「低下傾向を解消した」とまでは評価できない。調査の有用性を訊ねる指標⑤⑥も低下傾向である。

設問の量や難易度は間違いなく影響していると思われるが、原因をそれだけに断定することなく丁寧に分析して、区民目線での改善策を講じていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中・長期ともに考え方は妥当であるが、具体性が不足している。回収率の向上策など、固定観念に縛られず抜本的な分析を行い、実効性の高い方策を示し実行してもらいたい。調査データを施策に反映させるのは各事業課であるが、調査結果が活かされた事例を集約して区民に情報発信する「見える化」の取組みを積極的にを行い、区民の参画意識を高めてほしい。

世論調査には、特定の事業の評価指標としてしか使われていない設問も多いことから、設問の作り方や他の設問との組合せによる活用など、貴重なデータの利活用方法について研究し、庁内に提案することも期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度の評価として回収率を上げるための工夫を第一に掲げたが、結果は前年度と同じであった。成果分析で回収率の減少傾向を解消したとあるが、回収率を上げられなかったことは反省すべきと考える。

また、回答者へのフィードバックを強化し、一方通行でない調査活動に努めてほしいという要望に対し、成果分析欄に世論調査結果の活動例が記載されていたが、回答者への周知をどのように行ったかが示されていない。足立区のHPIには世論調査結果と考察については掲載されているが、関係部署がどのように活用したかについては分かりにくい。

今年度から若年層の回収率を高めるためにSNSを活用した発信をしていることは評価できる。

確かに、スペースが限られた評価調査書の中で、回答者へのフィードバックや、庁内での活用状況を説明することには限界がある。来年度以降、別添資料とするなど、活動状況説明の方法について工夫することが必要ではないか。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②については目標値を達成しているが、今後、区民ニーズの把握、活用状況の説明について、新たな活動指標を設けるなどの工夫が必要ではないか。

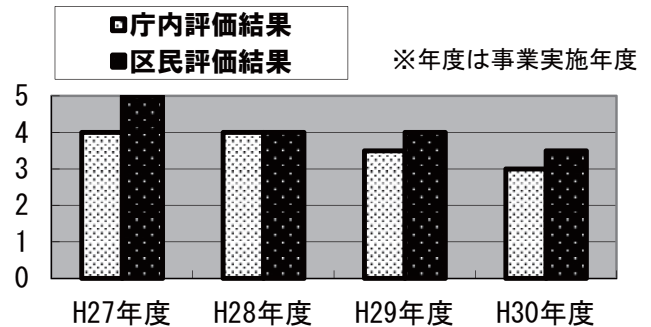
成果指標③は上記反映結果にも示したが、前年度の課題として示しているため、目標値に達しない理由を掘り下げ、改善策を明示していただきたい。

成果指標④は希望者によって行うモニターアンケートなので、目標値を達成することは想定内と考える。

成果指標⑤⑥で実績値が毎年下がっており、30年度は最低値であったにもかかわらず、課題分析で、このような調査活動が有効だと考えている傾向が出ているとの表現は適切でないと考える。

課題分析の欄の記述は、昨年度と同様の内容である。今回は成果指標⑤、⑥の実績値が多少下がり、近年では最低値になったのであるから、もう少し掘り下げた分析が必要ではないか。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の短期及び中長期の方向性については共感できる。必要性が高く、分かりやすい設問の精査、効果的な意識調査の展開、若年層の回収率アップに向けたSNSの活用等進めていただきたい。

しかし、一番の課題は世論調査の回収率を高めることと調査やアンケートを実施することが区政の改善に繋がることを認識してもらうことと考える。調査結果をどのように反映し、区政が改善されたかが、回答者、広く区民が周知するような具体的な方策や方向性を示していただきたい。

平成30年度は、国をあげて、統計調査の信頼性がいかに政策の信用の根幹をなしているかが厳しく問われた年であった。当分科会としても、世論調査、区政モニターという地道な事業について、安易に成果の可視化を求めることは慎み、何とか担当者の努力に報いるような評価に努めたい。そのためにも、さらに掘り下げた課題分析を行い、調査結果をどのように反映し、区政が改善されたかが、回答者、広く区民に周知するような具体的な方策や方向性を検討することを続けていただきたい。

反映結果・反映状況

成果指標③である世論調査調査票の回収率を上げるための取組みとして、令和元年度からSNSを活用した情報発信と、ホームページを活用した「施策への反映・活用状況」の通年掲載を開始した。さらに、関係部署には、この「反映・活用状況」に調査結果の活用実績をより具体的に記載するよう促していくとともに、令和2年度以降の調査時送付資料に上記「反映・活用状況」が掲載されたホームページのURLを明示することにより、成果指標⑤の改善につなげていく。

また、区政モニターについても、新規モニター委嘱時に配付しているモニター制度の手引に、直近調査における「調査結果と今後の方針」の概要を掲載し、成果指標⑥の改善を図っていく。

活動指標①と②については、行政活動の成果を表す指標である成果指標ではなく、事業費や人件費といった資源をインプットした結果得られる行政活動のアウトプットを表す指標として設定している。運用状況を見ながら、より相応しい指標の設定について検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)		
重点目標	⑮区イメージを高め定住者や来街者をふやす		重点項目	区の魅力向上	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 プロモーション係
事業名	No.56 シティプロモーション事業			電話番号	03-3880-5803(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民・民間事業者・大学等との協力を進め、足立区の魅力を発掘・磨き・創造し、戦略的に発信することにより、足立区を自慢できる誇れる街へと進化させる。			庁内協働 庁内各部署 鉄道事業者・大型商業施設等民間事業者、地域団体・NPO・大学等
	内容	区の魅力発掘や新たな魅力創造、各所管課の情報発信能力向上支援等、事業をより効果的かつ区民にわかりやすく伝えるための「磨く・創るプロモーション」「戦略的報道・広報」の展開を進める。また、庁外の様々な人や組織とつながることで生まれるパワーを源に、さらなる魅力を創造する「つなぐプロモーション」を展開する。			
対応する予算事業名	シティプロモーション(*)事業			根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・足立区シティプロモーションアクションプラン

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援案件数	目標値	300	350	350	400	400
			実績値	451	393	451	458	-
			達成率	150%	112%	129%	115%	-
② 活動	人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	150	100	100	100	90
			実績値	31	70	90	77	-
			達成率	21%	70%	90%	77%	-
③ 活動	件	所管の事業支援、企業・団体・区民の活動支援や区と民間を結んだコーディネート業務案件数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	130
			実績値	-	-	-	127	-
			達成率	-	-	-	-	-
④ 成果	%	ワークショップ参加者等へのアンケート調査結果【新規指標】	目標値	-	-	-	-	100.0
			実績値	-	-	-	98.1	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑤ 成果	%	世論調査において、足立区に誇りを持っていると答えた区民の割合	目標値	47.5	50.0	52.0	53.0	54.0
			実績値	48.8	51.4	49.2	49.7	-
			達成率	103%	103%	95%	94%	-
⑥ 成果	%	世論調査において、足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合(区民参画総量)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	53.0
			実績値	-	-	-	52.3	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①②④】①支援件数は450件程度を維持している。情報を整理しイメージを持った上で相談にくる職員も増えており、意識の向上が伺えた。②ワークショップは実技を伴うため、受け入れ人数に限られている。例年2回行っているチラシ研修を3回実施し希望者全員を受け入れたほか、入区2~3年目の若手職員を対象にした研修を行ったものの、部単位の研修がなかったため、目標を下回った。④広報物制作に携わる職員や関心のある職員が、すぐに使える知識や技術を習得しながら情報発信の重要性を理解できる研修内容が、意識を変えるきっかけになっている。①②④スキルを習得した職員が、各々の職場で他の職員も巻き込みながら、得た知識を活かすことで、全体の底上げが進むよう支援を続けていく。

【指標③】「磨く」プロモーションとして、所管事業や5大イベントなどのブラッシュアップや、大型商業施設等の企業と所管をつなぎ、コラボ事業にまで発展させるコーディネート業務を行ったほか、「新たな魅力を創る」プロモーションとして、鉄道事業者・浴場組合(銭湯)と区の連携イベントや、あだち市場の日(一般開放)5周年を記念したイベントを実施するなど、新規企画のプロデュースを手がけた。

【指標⑤】30年度世論調査で「区を誇りに思う割合」が前年比0.5ポイント増となり、この数年、約5割を維持できている。また、「穴場だと思える街ランキング」で北千住が2位(赤羽)と大差をつけ、5年連続1位となったほか、足立区に関する書籍が次々に発行されるなど、悪いイメージが先行していた足立に対する外からの評価に変化が現れ始めている。区外からの評価が高まることは、誇りに思う区民の割合を増やすことにもつながるため、この好機を活かしたプロモーション活動を進めていく。

【指標⑥】30年度世論調査から区民参画総量を計る項目を追加した。「よいまちにするための活動をしている人に共感する」75.7%とのキャップを埋め、まちを思う気持ちを、まちへの参画につなげていく。

■投入資源

単位:千円

	27	28	29	30	31
総事業費(a+b)	64,365	65,420	67,887	78,307	43,000
事業費(a)	29,606	21,231	15,852	25,651	43,000
人件費(b)	34,759	44,189	52,035	52,656	-
常勤					
平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
人数	3.60	4.70	4.70	4.70	-
計	31,255	40,613	41,271	41,619	-
非常勤					
平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-
人数	1.00	1.00	3.00	3.00	-
計	3,504	3,576	10,764	11,037	-
収税	0	0	0	0	-
入外					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	音まち千住の縁負担金	金額	20,000	千円
② 主な内容	翻訳業務人材派遣経費	金額	3,119	千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【磨く】相談回数や研修参加で認定されるシティプロモーターは30年度末現在で475人おり、「伝える」発信ができる職員の裾野が広がっている。上級者向けや広報物作成以外の研修メニューなどを追加し、スキル継続と更なるレベルアップを図る必要がある。

【創る】区民参加型アートプロジェクト「音まち千住の縁」は、千住以外での認知度が低い。他地域でのアートイベントを積極的に展開し、新たな参加者を獲得する。加えて、東京2020大会の期待感を文化・アートで高めながら、アートが根付く土壌を築いていく。

【つなぐ】企業や団体等との連携実績が増え、全てに対して企画協力や調整機能を果たしていくことが難しくなっている。継続実施している案件については、担当課が主体的に関わる機会を増やしながら、各所管の協創力を高めていく。また、新たなつながりを生み出し、ボトルネックの課題の解決と、魅力創出を推進していく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】東京2020大会の機運醸成とレガシー事業の進行をサポートする。また、大型商業施設や鉄道事業者、宿泊事業者、足立・北足立市場などとの協創により、区外に対しても訴求効果の高いプロモーションを展開することにより、区内外からの関心・評価を高め、マイナスイメージの払拭を図っていく。

【中・長期】マイナスイメージからの脱却が見え始めた今をゼロ地点とし、千住以外の地域プロモーションや、ユニークベニュー(特別な場所とコトのかけ合わせ)による新たな価値と魅力創造、地域的・人的資源を有機的につなぎ地域参画総量を増やしていくなど、プラスイメージの定着を図る「プラスプロモーション」を展開していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②について、マンパワーに限りがあるなか、実施体制を工夫して職員のニーズに合った支援の機会を確保したことは評価できる。引き続き職員の希望やそのときどきの課題に応じた適切な支援を実施することにより、職員全体の情報発信能力の底上げが進むことを期待する。

新規指標③④⑥の設定によって、事業内容と各指標との関係性が分かりやすくなった。コーディネート業務の広がりに期待したい。

指標⑤はわずかではあるが29年度比で向上した。考えられる要因を丁寧に分析することで、新たな事業展開につなげていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区に対する外部からの評価が変わりつつある現状を逃すことなく、一気にマイナスイメージからの脱却に邁進してもらいたい。千住以外の地域プロモーションやプラスイメージの定着を図る「プラスプロモーション」についても、具体的な展開策を早期に示してほしい。

区民が地域活動に参画したいと思う気持ちの醸成と参加する機会を増やしていく方向性も妥当である。今後は、これまでシティプロモーション課が先導してきた「つなぐプロモーション」が、担当課自身の手によって自立的に推進され、拡大していくことが求められる。すべての事業にシティプロモーション課が等しく伴走することはもとより困難であり、効率的・効果的な支援体制を構築してほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今回は、昨年度の指標③報道機関への情報提供に関する活動の推移を追うことができなくなった。昨年の評価で、話題性のある取組みの立ち上げが一段落したということで、相当の指標の入れ替え、新設がなされた。それらの取組みが継続して行われること、そしてそのことについて情報発信をし続けることも大切ではないか。

昨年度、シティプロモーション戦略方針の改定に向け、新たな方針の提示を期待したことを受け、活動指標③各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数、成果指標④情報を伝えることに対する意識が変わった職員の件数、成果指標⑥足立区をよいまちに何かしたいと思う区民の割合を新設したことは評価できる。

また、足立区の新たな魅力発信によるプロモーションの展開により区のイメージアップを期待したことを受け、「新たな魅力を創る」プロモーションとして様々なイベントを実施したことは大きく評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①は目標値を高めたにもかかわらず達成率を上回り、評価できる。活動指標②については部単位の研修がなかったため、目標を下回ったことは見通しが甘かったと考える。

新規指標③においては、「磨く」プロモーションとして大型商業施設等の企業と所管をつなぐコラボ事業、鉄道事業者・浴場組合と区の連携イベント、あだち市場の日5周年記念イベント等新規企画の実践は高く評価できる。

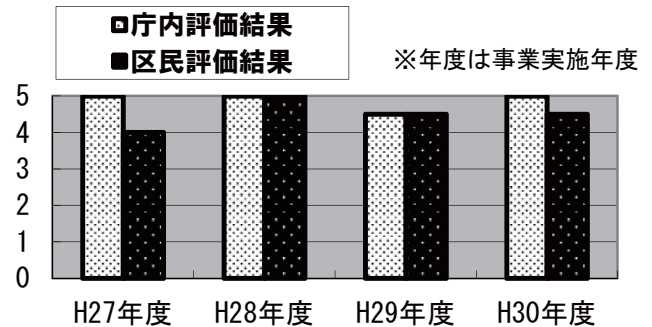
成果指標⑤は目標に届かなかったものの足立区を誇りに思う区民がほぼ半数いることは今までの努力の成果と考える。

区民の気持ちを行動につなげられる場を作ることによって、さらに前向きな気持ちを醸成できるような、いいサイクルを作り、50%を超えてほしい。

新規指標⑥も52.3%と半数を上回っていることも評価できるが、この数値をこれからさらに伸ばしていきたいような取組みを期待する。

なお、①②職員一人一人の伝える力の向上も大事だが、足立区の魅力を伝えるPRのやり方は多岐にわたるものであり、それらについて多方面でのPR行動の推移がわかるような指標は残してほしいと思う。職員の伝える力の向上に関しても十分に高いレベルにまで達していると思われるので、これからはチラシ・ポスター以外にも伝える力を高めることを検討してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★★ 5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

情報発信については報道広報課と連携し、区政情報のほか地域の話やイベント情報なども収集し、日刊紙やテレビなどのマスメディアを含めた報道機関への情報提供を行っている。さらにSNSでの発信にも力を入れ、年齢等を考慮した様々な媒体を積極的に活用している。また、区のイメージアップに直結するプラスプロモーションの新規企画として、23区の菓子事業者の3割が足立区にあることを受け、信用金庫、商工会議所、法人会、大型商業施設との協創により、足立の菓子をキーにしたイベントなどを企画・展開し、区内外に向け新たな魅力を発信した。

健康や貧困、治安といった区のボトルネック的課題や空き家対策などについても、それぞれの課題に取り組むプラットフォームを活性化させ区民参画を促しながら、訴求力のある民間団体や事業者とも協創し、課題解決に向けた取組みを実践していく。

これらの活動を通じて、足立区に誇りを持つとともに、よいまちにするために何かしたいと思う区民の割合の向上に努めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成31年度重点プロジェクト事業評価調書(平成30年度事業実施分)				
重点目標	⑩次世代につなげる健全な財政運営を行う		重点項目	堅固な歳入基盤の確保		記入所属	区民部納税課納税計画係
事業名	No.57 4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)					電話番号	03-3880-5850(直通)
						E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる				庁内協働	国民健康保険課 高齢医療・年金課 介護保険課 会計管理室
	内容	特別区・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理事務(督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損)					根拠法令等
対応する予算事業名	納税事務、各国民健康・後期高齢者医療・介護保険料徴収事務						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
①活動 差押・公売実施数	件	差押・公売実施回数 目標値:差押・公売実施目標回数	目標値	2,282	2,300	2,300	2,350	2,420
			実績値	2,211	1,937	1,947	3,102	-
			達成率	97%	84%	85%	132%	-
②活動 停止・欠損処理数	件	執行停止・即時欠損実施数 目標値:執行停止・即時欠損実施目標数 (国保料は世帯数、税は延べ人数)	目標値	5,493	6,900	9,950	10,000	7,780
			実績値	6,880	14,774	36,432	18,815	-
			達成率	125%	214%	366%	188%	-
③成果 収納率(特別区・都民税、軽自動車税)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	91.14	92.11	94.52	95.23	96.05
			実績値	91.43	92.56	94.65	95.77	-
			達成率	100%	100%	100%	101%	-
④成果 収納率(国民健康保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	64.43	65.71	67.37	69.95	72.89
			実績値	65.96	65.14	65.81	70.96	-
			達成率	102%	99%	98%	101%	-
⑤成果 収納率(介護保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	92.50	92.66	92.79	92.92	94.00
			実績値	92.53	92.65	93.07	93.86	-
			達成率	100%	100%	100%	101%	-
⑥成果 収納率(後期高齢者医療保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率	目標値	96.71	97.97	97.98	98.19	98.20
			実績値	96.58	97.10	97.33	97.60	-
			達成率	100%	99%	99%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①、指標②は、ともに滞納整理の両輪である。差押えや停止・欠損の判断の根拠となる財産調査を強化し、財産のある場合には差押えを行う一方、生活困窮等で徴収困難な案件に対しては適正な停止・欠損処理を行っている。

指標①では納税課と国民健康保険課では、それぞれ滞納対策アクションプランに取り組み、件数を大幅に伸ばし昨年を上回る結果となった。

指標②は、生活困窮・無資産等で現在の収入も少なく将来にわたり徴収の不可能な案件に対し、重点的に処理を進めた。納税課、国民健康保険課ともに、昨年より件数は減少しているが、目標を達成している。

指標③アクションプランに掲げた対策に取り組んだ結果、昨年同月より収納率が向上し、目標も達成した。

指標④平成29・30年度は根雪化した滞納について重点的に整理を行った結果、目標を達成した。

指標⑤今年度滞納整理専門員5名体制で徴収強化を行った結果、目標を達成した。

指標⑥年齢到達加入者の累積を防ぎ、口座振替などの自主納付推進や未納者への早期対応を進めた結果、目標には達しなかったが昨年実績を上回る事が出来た。

■投入資源

		単位:千円					
		27	28	29	30	31	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	1,588,679	1,457,998	1,512,360	1,672,160	1,051,407	
	事業費(a)	858,213	751,042	757,013	918,762	1,051,407	
	人件費(b)	730,466	706,956	755,347	753,398	-	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	-
	人数	76.08	72.54	74.60	73.49	-	
	計	660,527	626,818	655,063	650,754	-	
非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	-	
人数	19.96	22.41	27.95	27.90	-		
計	69,940	80,138	100,285	102,644	-		
収税入外	国都負担金・補助金	440,811	373,522	332,680	405,141	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成30年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	過誤納還付金	金額	288,363	千円
② 主な内容	郵送料	金額	71,422	千円
③ 主な内容	納付案内センター業務委託	金額	59,526	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

納税課、国民健康保険課では、アクションプランに取り組んでおり、納税課は、4月末現在で23区中20位(対前年伸び率1位)となっている。

30年度は、生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を重点的に進めるとともに、現年滞納分の処理などに取り組んだ結果、各種収納金の収納率は上昇傾向である。しかし、他区との比較では依然として低い状態である。さらに収納率を向上させる為には、現年課税分に対し、納付案内センターによる納付勧奨や職員の早期着手により年度内処理を徹底することが必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】高額案件を中心とした差押えや、滞納者に対する電話催告をするとともに、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく。

現年課税分の滞納を防止するため納付案内センターを活用し滞納早期からの納付勧奨数を増やしていく。さらに、納期内納付を進めるため、口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨を進め、職員の早期着手により年度内処理を徹底する。23区順位の向上に向けこれらの取組みを行う。

各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力する。

【中・長期】国税OBの専門性の高い徴収ノウハウの一層の活用による徴収対策と職員への指導助言より人材育成を進め、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、財産調査の強化などの取組みにより、目標を大幅に達成しており評価できる。指標②は、前年度と比較し、大きく件数が減少しているが、H29年度まで根雪化した債権の処理を完了させ、H30年度に対象件数が減ったことが原因である。指標③④⑤は目標を達成しており、評価できる。指標⑥の後期高齢者医療保険料については、惜しくも目標を達成することができなかったが、前年度の実績値を上回っている点については、評価することができる。指標③④⑤⑥は、全ての指標において前年度を上回る収納率になっており評価できるが、年度内処理を徹底することなどにより、23区順位の向上につなげて欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

高額案件を中心とした差押えや、滞納者に対する電話催告をするとともに、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく方向性は、成果が出ており妥当である。

また、①現年課税分の滞納を防止するため納付案内センターを活用した早期の納付勧奨、②納期内納付を進めるための口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨、③職員の早期着手により年度内処理を徹底、以上3点の取組みについても収納率を向上させるための手段として妥当と考える。今後は、ノウハウ継承のため、複線型人事制度の活用方針について具体的な検討をはじめめることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度から公金収納の2本柱となる活動指標と科目別の詳細な成果指標を掲げ、収納率向上が軌道に乗っている。

昨年度の評価結果に比べ、さらに収納率が向上している。丁寧な収納ステップによる粘り強い交渉、状況の共有など適切な事業運営である。

【目標・成果の達成度への評価】

チームとしての行動ができており、根雪状態の滞納を解消できたことが大きな成果となった。継続的な困難な事業を進めておられることに敬意を表したい。

昨年度の活動指標②の比重が①に移り、差押・公売実施数が著しく伸びており、大きな成果につながった。

成果指標③～⑥に示されたとおり、4公金の収納の成果が着実に向上しており、専門性の高い徴収ノウハウの活用が図られ、根付いてきた。

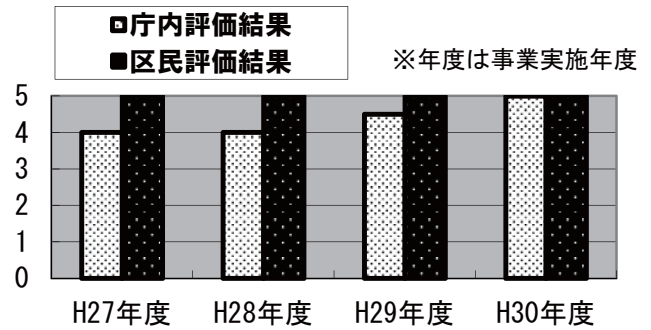
【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、現年課税分の滞納防止という、入り口での対応に軸足を移せるようになったことは、本来のあるべき姿であり、大変素晴らしいことである。

中長期の方向性として、組織全体に滞納整理のノウハウを蓄積させていくことが重要であるとの認識は適切であり、大きな課題でもある。

職員の異動などによっても、素晴らしい成果を生んできたノウハウが継続できるような事業運営をさらに強化することを期待する。今後の活動はさらに難しい局面があると思われるが、他区比較でさらなる向上を期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

足立区滞納対策アクションプランに取り組んだ成果が表れており、引き続き、第二次足立区滞納対策アクションプランに取り組み、さらなる収納率の向上を目指す。主な取組みとして、現年度課税分の期限内納付を促す広報活動や、1期、2期分滞納者に対する早期着手による滞納整理を進めていく。その他に、4公金を含む9所管が協働し運営している納付案内センターを活用し、初期滞納者への電話催告や訪問催告による納付勧奨の働きかけを継続する。

また、国税OBの会計年度任用職員や長期在籍職員から経験の浅い職員へ実務を通じて指導助言を行うとともに、複線型人事制度を活用してスペシャリストを育成することで、ノウハウの継続及び蓄積を図っていく。納税課で蓄積された徴収スキルを他課とも共有し、収納率を向上させ、23区順位の上昇を目指す。

紙面構成の都合により、本ページ余白

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

◆ 各重点プロジェクト事業評価調書に記載した「評価の反映結果」を簡潔に表記して一覧としてまとめました（※）。

◆ 各重点プロジェクト事業の「反映結果」について、令和2年度予算案にどのように反映したか、を表しています。
金額については、評価対象となった平成30年度の事業予算額に対して、令和2年度予算案ではどのように計上したか、を表記しています。

※指標の改善に関する反映結果は、予算案に影響がないことから、この一覧には記載していません。

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P	
1	幼児教育推進事業・家庭教育推進事業	<p>①拡充 ②～⑥ 改善・変更</p>	<p>①夏休み、冬休みなど長期のお休みには生活リズムが崩れがちになると言われていることから、開始時期の動機付けとして、小学校1年生に対して夏休み前に「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」4週間版を配付する。</p> <p>②「あだち幼保小接続期カリキュラム」家庭版について保護者会での活用を研修会などを通じ促していく。</p> <p>③ブロック会議において「あだち幼保小接続期カリキュラム」の活用を促し、接続期研修会において活用事例の情報共有を図る。</p> <p>④体力測定結果の数値が高い園ではどのような意識を持って遊びの環境づくりを行っているかを分析し、横展開していく。</p> <p>⑤研修では写真等により事例を紹介し、保育者と子どもと一緒に楽しく多様な動きを行うための共通理解を深めており、引き続き内容の充実を図っていく。</p> <p>⑥各園で取り組む研修(園内研修)活動の支援を充実させ、得られた知見等については公開保育等を通じて公立園に横展開していく。</p>	<p>①小学校1年生に対して配付する「早寝・早起き・朝ごはんカレンダーブック」印刷経費 ②あだち幼保小接続期カリキュラム家庭版印刷経費 ③あだち幼保小接続期カリキュラム印刷経費(隔年印刷→毎年印刷) ④⑤とも予算への反映は無し ⑥園内研修実施園数の増</p>	<p>①平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥858,000 【参考】令和元年度:¥0 ②平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥405,000 【参考】令和元年度:¥128,000 ③平成30年度:¥445,000 ⇒ 令和2年度:¥308,000 【参考】令和元年度:¥0 ⑥平成30年度:¥756,000 ⇒ 令和2年度:¥864,000 【参考】令和元年度:¥756,000</p>	25

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
2	学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)	現状維持	<p>①そだち指導員は、教員OBのネットワークを中心に人材確保に努め、活動時間を維持していく。</p> <p>②区学力調査は、経年比較で成果の見える化を図ること、テスト結果を丁寧に分析・活用すること、個に応じた指導と教員の授業力向上に一層取り組みむこととで、基礎学力の更なる定着・向上をめざしていく。</p> <p>③M I M・そだち指導は、内容の充実、指導力のさらなる向上に向け、担当職員による学校訪問指導やM I M 1年担任全員研修、そだち指導員研修により、制度の更なる定着・充実を図っていく。</p> <p>④情報発信については、基礎学力対策であることに鑑みて、児童の心情に配慮しつつ、情報発信の強化・工夫に取り組んでいく。</p>	①～④予算への反映は無し	27
3	学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)	現状維持	<p>①生徒のモチベーションを継続させていくためには、わかりやすい授業や個に応じた指導のさらなる充実が不可欠なため、区学力調査結果の活用をはじめとして授業改善やきめ細かい指導の充実を図っていく。また、各種講座は、取り組みやすさを基調としてテキスタイル見直しを含めた講座内容のブラッシュアップを進めていく。</p> <p>②本事業の情報発信のあり方については、基礎学力対策であることに鑑みて、生徒の心情に配慮しつつ、情報発信の強化・工夫に取り組んでいく。</p> <p>③生活指導員に関する数値は、まず活動状況の数値を示していく。</p>	①～③予算への反映は無し	29

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
4	学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)	現状維持	<p>①教科指導専門員の確保は、教員OBのネットワークを活かし、タイミンを逃さず適切な人材にアプローチすることを継続しつつ、情報発信の強化にも取り組んでいく。</p> <p>②授業改善は、児童・生徒との円滑なコミュニケーションや信頼づくりにも視点に加え、教科指導専門員による指導・助言等を通じて学校現場への浸透を図っていく。</p> <p>③ICT教材の活用は、モデル校のほか他区での経験ある教員から実践事例を集め、教員研修での共有や足立スタンダードへの搭載などで普及に取り組んでいく。</p>	<p>①～③予算への反映は無し</p>	31
5	発達支援児に対する事業の推進	改善・変更	<p>①「支える」体制の充実</p> <p>②「つなぐ」体制の拡充</p>	<p>①ペアレントトレーニング試行実施</p> <p>②就学移行プログラム自校実施に向け令和2年度試行実施</p>	33
6	不登校対策支援事業	拡充	<p>①あすテック新規開設</p> <p>②不登校児童生徒の居場所支援</p> <p>③登校サポーター説明会による人材確保</p>	<p>①平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥1,518,000 【参考】令和元年度:¥130,000</p> <p>②平成30年度:¥5,425,000 ⇒ 令和2年度:¥23,250,000 【参考】令和元年度:¥14,725,000</p>	35
7	育英資金事業	改善・変更	育英資金事業の再構築により、現行制度の見直しを行い、令和2年度から新たな育英資金事業として実施する。	<p>育英資金事業として計上</p> <p>平成30年度:¥328,042,000 ⇒ 令和2年度:¥369,978,000 【参考】令和元年度:¥382,337,000</p>	37
8	小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	現状維持	各校の食育担当教員に対して、食育への意識や食生活の変化を検証するためアンケートを実施する。	<p>予算への反映は無し</p>	39

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
9	放課後子ども教室推進事業	拡充	①大学生の関心を高めるための工夫 ②SNSを活用した事業のPR強化 ③学校図書館の利用日の増に向けた取り組み ④意見交換を通じて活動成果を共有するなどスタッフのモチベーションを高めるための取り組み ⑤小学校教育のICT活用も見据えた多様なプログラムの開拓・実施 ⑥わかりやすい学生向けPR ⑦地域の方や大学生も含めた人材確保 ⑧表彰制度を活用するなどスタッフの労をねぎらうしくみの継続 ⑨大学生や地域の方、子ども自身も企画側とし参加した体験プログラムの	①②とも予算への反映は無し ③④安全管理員(見守りスタッフ)増配置に伴う謝金の増 ⑤⑥とも予算への反映は無し ⑦スタッフ募集案内等印刷製本費の増 ⑧⑨とも予算への反映は無し ③④平成30年度:¥197,923,500 ⇒ 令和2年度:¥225,752,800 【参考】令和元年度:¥220,305,960 ⑦平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥150,000 【参考】令和元年度:¥0	41
10	こども未来創造館事業	現状維持	「放課後プロジェクト」やアウトリーチ事業の展開により、子ども達の放課後利用や新規利用者獲得に努めている。また、事業改善に向け指定管理者との連携を強化している。	予算への反映は無し	43

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
11	自然教室事業・体験学習推進事業	①現状維持 ②改善・変更	【自然教室事業】 ①体験活動内容の更なる向上を図る。 【体験学習推進事業】 ②夏・冬休み期間の各課の体験事業を一つにまとめて、足立区ホームページに公開する。ホームページへの誘導として、区内全小中学校や区施設へQRコード付きのチラシを配布し、体験の大切さを伝え、体験事業への参加を促していく。	【自然教室事業】 ①予算への反映は無し 【体験学習推進事業】 ②体験チャレンジブックの予算を体験活動情報のチラシの予算へ変更 【体験学習推進事業】 ②平成30年度:¥1,544,000 ⇒ 令和2年度:¥308,000 【参考】令和元年度:¥4,296,000	45
12	待機児童解消の推進	縮小	①永年勤続褒賞の継続 ②「HOIKU」リフレットを私立幼稚園係と協力して作成する。	①平成30年度:未実施 ⇒ 令和2年度:¥2,486,000 【参考】令和元年度:¥4,922,000 ②平成30年度:¥312,000 ⇒ 令和2年度:¥500,000 【参考】令和元年度:¥312,000	47
13	学童保育室運営事業	拡充	①学童保育室の行事や遊び等に児童の意見を取り入れる。また、児童の活動の様子を保護者にフィードバックする。 ②待機児童解消のため、学童保育室3箇所を新設する。 ③特別延長保育実施保育室を増やしていく。 ④学童保育の質の向上を図る。 ・学童保育室職員の後援員資格取得促進 ・学童保育室職員向け専門研修の充実 ⑤学童保育室、放課後子ども教室、学校における情報共有化を推進する。	②学童保育室新規開設 ・指定管理学童保育室分(1室) 平成30年度:¥15,293,000 ⇒ 令和2年度:¥14,536,000(1室分) 【参考】令和元年度:¥0(新規開設なし) ③特別延長保育の実施 平成30年度:¥1,466,000(2室分) ⇒ 令和2年度:¥3,154,000(3室分) 【参考】令和元年度:¥0(特別延長新規実施なし)	49

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
14	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASNAP)の推進事業(妊産婦支援事業、こどもは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	拡充	①男性も子育てに参画できるようにファミリー学級の開催回数を拡充する。 ②東京医科歯科大学から貸与を受けているタブレット端末を活用した支援を今後も継続する。	①参加希望者が多い日曜ファミリー学級の開催回数を増加するための経費を予算計上 ②予算への反映は無し ①平成30年度:¥841,214 ⇒ 令和2年度:¥1,716,000 【参考】令和元年度:¥1,275,300	51
15	子育てサロン事業	拡充	①地域の偏りが出ないように、連絡会や研修をおとして、情報の共有とスタッフのスキルアップを図る。 ②地域の状況や各利用者のニーズを把握して、子育て講座やイベントを実施するとともに、適切できめ細かい対応を心がける。 ③PRやイベントを通して子育てサロンの認知の向上を図る。 ④商業施設等内の子育てサロン、単独型子育てサロン、児童館子育てサロンと各機能の役割を、利用者にわかりやすく示していくことにより、自分の状況に合った子育てサロンが利用できるようにしていく。	①~④予算への反映は無し	53
16	養育困難改善事業(児童虐待対策等)	改善・変更	①常勤相談員に保健師を定数化 ②「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の改定	①予算への反映は無し ②「児童虐待予防・養育支援マニュアル」作成経費計上 ②令和元年度法改正を反映し、新版を作成する。 平成30年度:¥252,720 ⇒ 令和2年度:¥257,400 【参考】令和元年度:¥257,400	55
17	ひとり親家庭総合支援事業	拡充	悩み等を相談しやすい環境を整えるため、相談支援に重点を置いたサロン事業を新たに開始する。	平成30年度:¥2,160,000 ⇒ 令和2年度:¥3,500,000 【参考】令和元年度:¥3,000,000	57

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
18	文化・読書・スポーツ活動協創事業	拡充	<p>①おはじきサッカーを引き続き全区展開し推進していくとともに、文化・読書・スポーツ分野で連携した事業展開を検討していく。</p> <p>②日本文化再発見事業を新たにシアター1010でも実施。各種イベントの事業PRにも注力していく。</p> <p>③スポーツ指導者へのハラスメント対策については、体育協会傘下の団体への定期的なヒアリングを実施し、必要に応じ助言・指導等を行う。スポーツボランティアについては、障がい者スポーツ等の分野へ活躍の場を広げることさらなる活性化を図っていく。</p>	<p>※内容について、3計画を踏まえ検討中</p> <p>①平成30年度:¥789,000 ⇒ 令和2年度:¥5,272,000 【参考】 令和元年度:¥4,162,000</p>	59
19	東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	改善・変更	<p>①障がい者の総合相談窓口「あだちスポーツコンシェルジュ」を2020年中に設置する。</p> <p>②オランダ連携事業の映像を、地域スポーツ団体や障がい者施設等が参加する区内6ブロックの地域スポーツミーティングで定期的上映し、全国的に普及・活用を図っている。</p> <p>③オリパラに関連する各部に経営戦略担当(オリパラ担当)を置き、5つの専門部会で関連事業の検討と進捗管理をおこなっている。また、庁内連携により横断的に事業を進め、さらに事業の見える化を図り、積極的に展開していく。</p>	<p>①～③予算への反映は無し</p>	61

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
20	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	拡充	<p>①MLB認定制度に関心を寄せる企業については、募集チラシの送付と同時に、意向確認を行い情報を収集する。そこで得られた情報をもとに電話や訪問など働きかけをさらに強化していく。また、区内産業界の会社での制度説明などを通じた企業への働きかけも引き続き行うことで、個別のアプローチを複線的に実施していく。保育士定着策との連携に対しては、保育園連合会などに出向き、MLB認定制度取得の働きかけに引き続き取り組んでいく。</p> <p>②認定制度については、認定企業への調査を実施し、運用の見直しを進め、募集チラシや新たに作成するリーフレットに反映させていく。また、認定企業の労働関連セミナーの参加を必須とし、制度活性化にも繋がるよう、お互いの顔が見える関係を築いていく。</p> <p>③MLBの啓発については、企業向け講座の夜間開催や、よりニーズを捉えた内容への見直し、個人向けイベントの充実化、また、認定企業の具体的な取り組み内容のリーフレット掲載、SNSでの発信を強化し、MLBの意識の高まりと理解の裾野を広げ、定着に努めていく。</p>	<p>① 予算への反映は無し</p> <p>②MLB募集チラシ、リーフレット作成による増額</p> <p>③イクメンイベントチラシ、イクメンイベント運営業務、イクメンイベント消耗品の増額</p> <p>②MLB募集チラシ、リーフレット 平成30年度:¥388,800 ⇒ 令和2年度:¥614,000 【参考】令和元年度:¥132,000</p> <p>③イクメンイベントチラシ 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥275,000 【参考】令和元年度:¥0 イクメンイベント運営業務 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥77,000 【参考】令和元年度:¥0 イクメンイベント消耗品 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥34,000 【参考】令和元年度:¥0</p>	63

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
21	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)	拡充	<p>① 自転車盗対策として、新たに警告札を作成し、駐輪場に停められた無施錠の自転車へ貼り付けを繰り返し返すことにより、施錠を促す取り組みを進める。</p> <p>② 体感治安の向上を図るため、「見せる防犯活動」を継続する。</p> <p>③ 区のイメージアップを図るため、新たな防犯対策の取り組みや刑法犯認知件数の減少を伝える横断幕の作成、ビュー坊やSNS等を活用した情報発信を行う。</p>	<p>① 平成30年度:¥302,400 ⇒ 令和2年度:¥154,000 【参考】令和元年度:¥151,200</p> <p>② 平成30年度:¥142,227,360 ⇒ 令和2年度:¥136,293,520 【参考】令和元年度:¥135,058,185 青パト委託 平成30年度:¥55,503,360(365日、21~5時、4台) 令和元年度:¥110,445,936(24時間365日、8台) 令和2年度:¥111,456,400(24時間365日、8台) 徒歩パト委託 平成30年度:¥86,724,000(365日、13~21時、20名) 令和元年度:¥24,612,249(平日、10~18時、8名) 令和2年度:¥24,837,120(平日、10~18時、8名)</p> <p>③ 平成30年度:¥1,324,000 ⇒ 令和2年度:¥1,380,500 【参考】令和元年度:¥1,379,400 横断幕作成 平成30年度:¥324,000 令和元年度:¥279,400 令和2年度:¥280,500 ビュー坊運用委託 平成30年度:¥1,000,000 令和元年度:¥1,100,000 令和2年度:¥1,100,000</p>	65

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
22	生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)	①～③拡充 ④現状維持	<p>【ごみ屋敷対策】 ① 発生年度の古いごみ屋敷案件の解決に向けて代執行も辞さない姿勢で臨み、調査や交渉、関連機関との連携などの手法を用い粘り強く取り組んでいく。</p> <p>【不法投棄対策】 ② 12/10現在、不法投棄通報協力員登録者2,025名(目標2,020名達成)の活用を図る。 ③ 不法投棄対策を強化して不法投棄処理個数を更に削減する。</p> <p>【放置自転車対策】 ④ 最低賃金の上昇により委託費が増大しているが、不用な看板作成を減らし、街頭指導・撤去回数の見直しを行う等、事業費の縮減を進めていく。</p>	<p>【ごみ屋敷対策】 ① 代執行によるごみ処理等委託料の計上 【参考】 令和2年度:¥300,000 令和元年度:¥300,000</p> <p>【不法投棄対策】 ① 不法投棄通報協力員と連携し、不法投棄・落書きを早期発見・撤去する。 【参考】 令和元年度:¥576,000 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥730,000</p> <p>② 防犯カメラ型センサーライต์などの普及により不法投棄防止効果を更に高める。 【参考】 令和2年度:¥880,000 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥800,000</p> <p>③ 不法投棄多発場所の監視強化で不法投棄を抑制し、きれいなまちにすする。 【参考】 令和元年度:¥0 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥3,265,000</p> <p>【放置自転車対策】 ① 自転車の放置対策事業の印刷製本費の減 ② 自転車の放置対策事業の委託費(扇移送所管轄の街頭指導及び放置自転車撤去、車両厘上げ)の減 【参考】 令和2年度:¥2,335,300 平成30年度:¥2,553,000 ⇒ 令和2年度:¥2,455,000 令和元年度:¥154,750 ⇒ 令和2年度:¥14,970,000 平成30年度:¥15,886,000</p>	67
23	ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)	改善・変更	<p>① 区民の防犯意識と活動意欲を高めるため「みんな子育てもう！子どもたちの安全と安心シンポジウム」を11月1日に実施し、参加者から好評を得られた。今後、さまざまな世代へ周知するため、イベント・SNSを含めた情報の発信を行う。</p> <p>② 区民自ら主体的に防犯まちづくりに取り組めるよう、個人・団体を対象としたフルモデルチェンジを令和2年3月を目標に制度化を整え、防犯まちづくりに協力する人の輪を拡げていく。</p>	<p>② 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥1,401,400 【参考】 令和元年度:¥0</p>	69

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
24	ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)	改善・変更	<p>① 「花のビュー坊プロジェクト」の認知度について、次回作成時に差し込み部分を延ばす等改良を図る。また、配布の場を増やす。</p> <p>② 迷惑喫煙に対するパトロールについて、路上喫煙防止指導員を4名減らす代わりに、民間委託による「マネーアツパトロール」を2シフト増やす。「禁煙特定区域」以外の場所を回ることによって歩行喫煙に対するマネー強化を図る。</p>	<p>① 予算への反映は無し</p> <p>② 2シフト増やすため、人件費を考慮した委託料を計上</p>	71
25	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	改善・変更	<p>【情報発信】</p> <p>① SNSやHP等を通じ、省エネ・創エネの継続的な情報発信に加え、猛暑期間の熱中症対策に合わせた省エネ・エアコンの活用や災害時における蓄電池などの役割・効果を担当の各所管課に協力を仰ぎながら積極的な情報発信をしていく。</p> <p>【省エネ・創エネ補助金】</p> <p>② 太陽光発電による再生可能エネルギーの自己利用および災害時の備えとして蓄電池の補助を拡充する。節水型トイレを省エネリフォーム補助金の対象製品としていたが、「節水」を目的とした行動の補助として分離・独立させ、令和元年度実績を超える予定件数を確保する。令和元年度実績を超える省エネリフォームも、令和元年度実績を超える予定件数を確保する。</p>	<p>② 補助金見直し内容 (拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽エネルギー利用システム設置費補助金 平成30年度:¥32,340,000(125件)⇒令和2年度:¥39,700,000(181件) 【参考】令和元年度:¥30,900,000(140件) ・蓄電池設置費補助金 平成30年度:¥2,500,000(50件)⇒令和2年度:¥10,000,000(200件) 【参考】令和元年度:¥4,000,000(80件) ・家庭用燃料電池システム設置費補助金 平成30年度:¥3,000,000(60件)⇒令和2年度:¥5,000,000(100件) 【参考】令和元年度:¥4,000,000(80件) ・電気自動車等購入費補助金 平成30年度:¥8,200,000(90件)⇒令和2年度:¥10,060,000(103件) 【参考】令和元年度:¥8,060,000(83件) ・雨水タンク設置費補助金 平成30年度:¥225,000(15件)⇒令和2年度:¥150,000(15件) 【参考】令和元年度:¥50,000(5件) ・省エネリフォーム補助金 平成30年度:¥7,000,000(140件)⇒令和2年度:¥6,000,000(120件) 【参考】令和元年度:¥8,869,000(180件) <p>※節水型トイレと分離。 ※トイレとの合計は令和元年度180件→令和2年度320件 ・節水型トイレ設置費補助金 令和2年度:¥6,000,000(200件) ※令和2年度から省エネリフォーム補助金から分離</p> <p>(縮小)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電製品購入費補助金 平成30年度:¥39,600,000(3,300件)⇒令和2年度:¥12,000,000(1,000件) 【参考】令和元年度:¥45,600,000(3,800件) ・集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金 平成30年度:¥30,000,000(100件)⇒令和2年度:¥18,218,000(100件) ※平均補助額見込みの見直しによる減(件数変更無し) 【参考】令和元年度:¥21,386,000(100件) 	73

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
26	ごみの減量・資源化の推進	改善・変更	<p>①資源持去り行為については違反者への罰金適用に向け、警察と連携しつつ、より実効性のある仕組みを検討していく。</p> <p>②厨芥ごみの水切りの啓発のため、地球環境フェア等のイベントでの啓発物品の活用やSNSによる情報発信を行うっていく。</p> <p>③プラスチックを含めた使い捨て容器削減のため、リユース食器貸出事業の実施を通してごみ削減の啓発を行っていく。</p>	<p>①②予算への反映はなし</p> <p>③リユース食器貸出事業委託を実施予定</p> <p>③平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥3,500,000 【参考】令和元年度:¥0</p>	75
27	自然環境・生物多様性の理解促進事業	現状維持	<p>①あだち自然体験デーは、今後も雨天時でも実施できるプログラムを用意する。</p> <p>②環境学習ツア一の開催時期と実施回数は、令和2年度に東京2020大会が開催されるため、調整する。</p> <p>③自然観察会等は人気企画の参加人数を拡大した。内容の専門化や著名な専門家の招聘などさらなる興味・関心を抱ける新しい事業を企画していく。</p>	①～③予算への反映は無し	77

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
28	地域包括ケアシステムの推進	改善・変更	<p>①区民に対する周知は、イラストを用いるなどわかりやすくなる工夫をしていく。</p> <p>②「認知症に関わる人々の交流会」を継続実施し、初期集中支援事業の周知及び連携を強化していく。</p> <p>③小学生と保護者が認知症を学ぶ「親子で認知症サポーター養成講座」や保護者も参加できる小学校での「認知症サポーター養成講座」を継続実施していく。</p> <p>④研修会メンバーを固定化させない対策として、現在の開催周知方法に加え、新たなアプローチを検討していく。</p> <p>⑤専門職と区民との相互理解に向け、研修に区民の視点を取り入れる工夫を検討する。</p> <p>⑥在宅療養支援窓口について、蓄積、分析した相談や解決内容を事業者にフィードバックできる方法を検討していく。</p>	<p>①地域包括ケアシステムモデル事業の広報作成にかかる委託料の増</p> <p>②～⑥予算への反映は無し</p> <p>①30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥1,056,000 【参考】令和元年度:¥451,000</p>	79
29	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	拡充	<p>①地域人材の育成に向け、サポーター養成研修を開催する。</p> <p>②新規参加者獲得のため、介護予防事業の開催数増、一部内容の見直しを行う。</p>	<p>①平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥4,587,000 【参考】令和元年度:¥0</p> <p>②平成30年度:¥84,600,000 ⇒ 令和2年度:¥92,434,000 【参考】令和元年度:¥85,566,000 aパークで筋トレ・ウォーキング教室 平成30年度:¥10,554,000 ⇒ 令和2年度:¥12,484,000 【参考】令和元年度:¥11,520,000 上記①とa以外の介護予防事業 b平成30年度:¥74,046,000 ⇒ 令和2年度:¥79,950,000 【参考】令和元年度:¥74,046,000※ ※比較のため、平成30年度と令和元年度予算額には令和2年度から重プロに加わる予定の事業予算額を含む(+¥44,000,000)</p>	81

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
30	孤立ゼロプロジェクト推進事業	拡充	区内2大学の学生に対して「認知症サポーター養成講座」を実施する一方で、地域住民、大学、学童とともに「声かけ訓練」を行い、世代を超えた高齢者の見守り体制を構築していく。	予算への反映は無し	83
31	生活困窮者自立支援事業	現状維持	①就労準備支援事業利用者が就職後、離職した場合も引き続き定着を目標にした再支援を行っていく。 ②年齢を問わないひきこもり対策として実施した区内の実態調査の結果を検証し、今後の支援のあり方を検討する。 ③拠点の参加者数に応じ、当事業を卒業した高校生の居場所としての分室(プランチ)の増設を検討する。	①③とも予算への反映は無し ②ひきこもり支援居場所事業委託料	85
32	データヘルス推進事業	現状維持	①簡易血液検査「スマホドック」については、メール配信やTwitterなど、若年層に訴求力のあるSNSを活用して、昨年度の検査結果の集計などを盛り込んだ周知を行い、健康意識の向上に努めた。 ②歯の仕上げみがき動画については、0～3歳版では子どもが嫌がった場合の対処法、4～6歳版ではむし歯になりやすい奥歯をポイントに作成した。 ③特定健診の受診勧奨については、早期発見には定期的な受診が必要なことや、未受診により症状を見逃すことなどを内容とした案内物を作成し未受診者に発送した。	①簡易血液検査委託料 事務事業:若年者の健康づくり事業 平成30年度:¥7,044,000 ⇒ 令和2年度:¥11,064,000 【参考】令和元年度:¥10,190,000 ①③については継続して予算計上する。 ②は令和元年度に動画作成済みのため、令和2年度予算への計上はなし。 ③勧奨通知作成委託 事務事業:特定健診・保健指導事務 平成30年度:¥391,000 ⇒ 令和2年度:¥1,320,000 【参考】令和元年度:¥1,361,000 (令和元年度よりあり名印字も含めて委託)	87

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
33	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	拡充	ベジタベラライフ協力店の新規開拓委託に加えて、既存登録店の掲示物点検・更新委託を実施し、ベジタベラライフのイメージアップを図る。	ベジタベラライフ既存登録店の掲示物点検・更新に係る委託料 平成30年度:¥640,000 ⇒ 令和2年度:¥1,267,000 【参考】令和元年度:¥640,000	89
34	こころといのちの相談支援事業	現状維持	今後、事業者や関係者等への機会を捉えた出張ゲートキーパー研修や、区民に向けたイベントやところといのち講演会において、ゲートキーパーの周知を推進する。そして「気づくつながるいのちを守る」体制を強化することで、自殺者数の減少を図っていく。	予算への反映はなし	91
35	防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	改善・変更	①避難所宿泊訓練の実施 ②地区防災計画の策定 ③女性防災士の増	①③は予算への反映は無し ②地区防災計画の策定数及び見直し数増のため予算額を増額した(策定数:10→12、見直し数:2→10)。 ②平成30年度:¥9,450,000 ⇒ 令和2年度:¥13,200,000 【参考】令和元年度:¥9,350,000	93

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
36	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	現状維持	<p>【密集市街地整備事業(密集事業)】</p> <p>①防災まちづくりの必要性や事業協力の流れがわかりやすいニュースやパンフレットなどの配布、職員の戸別訪問などを積極的にを行い、密集事業の周知を図る。</p> <p>【密集市街地整備事業(不燃化特区)・不燃化促進事業】</p> <p>②周知チラシの各戸配布及び情報スタンドへの配架、区HPへの情報掲載、相談会の開催など様々な方法で助成内容の周知を引き続き積極的に行う。より丁寧な住民サポートを行っていくことにより、不燃領域率及び不燃化率の向上に努める。</p> <p>【細街路整備事業】</p> <p>③細街路整備距離は順調に延びてきた。さらに伸ばすため、申請手続きの見直しや、区民用パンフレットの活用を図る。</p>	①～③予算への反映は無し	95
37	建築物減災対策事業	現状維持	<p>①老朽危険家屋の解体に向けて所有者、親戚関係者に働きかけるなどしながら区内福祉等関連部署や民間団体と連携し粘り強く着実な指導をしていく。</p> <p>②耐震化の促進は、各種イベントでのPRや防災まちづくり活動との連携、緊急輸送道路沿道建築物への積極的な働きかけを行う。また、民間協働団体との連携による施設の提供を得て説明会・相談会を開催するなど、耐震化の促進に結びつく効果的な取り組みを実施していく。</p> <p>③無接道家屋の建替え許可については、区広報紙等を活用し、事業の普及啓蒙に努める。また、関係権利者との調整が困難なものについては、区が主体的に関わり一軒一軒丁寧に対応していく。</p>	①～③予算への反映は無し	97

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
38	交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	現状維持	<p>①事業中の都市計画道路等の整備は、無電柱化を図り歩道や車道の整備を着実に進める。</p> <p>②新規路線は、今後も地権者個々の事情に配慮した補償説明やきめ細かい相談等の対応を図りながら、早期に道路用地取得に努める。</p> <p>③「足立区自転車道の安全利用に関する条例」に基づき、高校生をはじめ幅広い世代を対象として引き続き自転車道の安全利用の啓発を行っていく。</p>	<p>②平成30年度:¥456,000,000 ⇒ 令和2年度:¥511,500,000 【参考】令和元年度:¥198,000,000</p> <p>①③とも予算への反映は無し</p> <p>②新規路線の用地・補償費を予算計上</p>	99
39	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	現状維持	<p>①鉄道事業者と定期的に工程管理を行い、令和2年度に予定している上り急行線の高架化を着実に進める。</p> <p>②区、UR、東武鉄道の3者による検討会を開催し、竹ノ塚駅周辺地区のまちづくりを推進していく。</p> <p>③まちづくり連絡会を開催し、町会・自治会や商店街等の意見を聞きながら、にぎわいのある安全で安心なまちづくりを推進していく。</p>	<p>①竹ノ塚駅付近連続立体交差事業負担金</p> <p>②まちづくり検討・調査委託</p> <p>③まちづくり連絡会運営委託</p> <p>平成30年度:¥3,919,569,000 ⇒ 令和2年度:¥4,256,290,000 【参考】令和元年度:¥6,783,150,000</p>	101
40	空家利活用促進事業	改善・変更	<p>①モデルエリアで行った3年間の委託事業の終了</p> <p>②他エリアへの展開のため、区内全域での相談会を実施する。</p>	<p>①(終了) 平成30年度:¥6,480,000 ⇒ 令和2年度:¥0 【参考】令和元年度:¥8,800,000</p> <p>②(新規) 平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥4,700,000 【参考】令和元年度:¥0</p>	103

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
41	緑の普及啓発事業	改善・変更	<p>①花と緑の情報誌「みどりはな」の情報発信など、花と緑について民間企業と連携する取組み</p> <p>②私立幼稚園、放課後子ども教室や学童保育室等、遊びながらみどりを学べる場を提供する取組み</p> <p>③区立保育園のほか、公設民営保育園や私立保育園と連携した緑のカーネーション事業拡大の取組み</p> <p>④区立小中学校内の花と緑の活動委員会等と連携した緑化活動の取組み</p>	<p>①～④予算への反映は無し</p>	105
42	公園等の整備事業(パークインベーションの推進等)	現状維持	<p>①身近な公園をシリーズで紹介する「今日の公園」をSNSで発信</p> <p>②幼児コーナーやボール遊びルールの解説板、バスケットゴールの設置等の設置</p>	<p>①②とも予算への反映は無し</p>	107
43	創業支援事業(産学公ネットワークによる起業・創業支援)	改善・変更	<p>区内定着支援は事業者間のネットワークづくり、創業プランコンテストにおける区内信用金庫の協賛を行うことで、区内定着を図った。また、東京電機大学との連携においては、「かけはし(東京電機大学と連携している創業支援施設)」から、創業プランコンテストで、在学中に起業したベンチャー企業が採択された。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	109

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
44	経営改善事業 (生産性の向上と競争力強化)	現状維持	①補助金採択企業へ翌年以降も採択事業の進捗確認を行い、ニーズに合わせた支援を行う。 ②大学との連携強化策として、足立区ホームページで連携成果を掲載し、大学連携のメリットをアピールしていく。 ③今後も企業のほか、信用金庫等金融機関へ部内の施策を積極的に周知する。	①～③予算への反映は無し	111
45	販路拡大支援事業 (区内産業・製品のPR)	改善・変更	①ブランドのPRを強化するため、ふるさと納税の返礼品として、ブランド企業に製品の登録を打診していく。 ②事業委託内容を見直し、PR専門の事業者へ委託し、PRを強化していく。	①予算への反映は無し ②足立ブランド認定推進事業 平成30年度:¥19,698,000 ⇒令和2年度:(認定)¥8,000,000(PR)¥15,000,000 【参考】令和元年度:¥19,961,000	113
46	商店街と地域商店の魅力向上事業 (訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出)	現状維持	若手店主を巻き込んだ勉強会等を継続して実施していく。	①平成30年度:未実施 ⇒ 令和2年度:¥168,000 【参考】令和元年度:¥168,000 ②平成30年度:¥1,500,000 ⇒ 令和2年度:¥1,500,000 【参考】令和元年度:¥1,500,000	115
47	就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	改善・変更	産業技術・経営研修会助成事業で企業一社が助成を受けられる回数を年度1回から5回までに拡充した。	予算への反映は無し	117

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
48	NPO・区民活動支援事業	現状維持	<p>①地域課題の解決に取り組むNPOを支援するため、助成金の利便性向上やSNS等を活用した情報発信強化、団体への個別勧奨を進めていく。</p> <p>②講座と連動した意見交流会を企画し、団体間および区民や大学とのマッチングを進めるとともに、ニーズを捉えた相談機能の強化や丁寧な件wise支援に取り組んでいく。</p> <p>③機関紙やチラシを人目につく場所に配置できるように設置施設に要望するとともに、設置協力店の増加を図っていく。</p> <p>④NPO活動の活性化に資するよう、NPO活動支援センターの移設等を検討していく。</p>	①～④予算への反映は無し	119
49	町会・自治会の活性化支援	現状維持	<p>①加入促進リーフレットを効果的に活用できるように、簡易的な加入勧誘マニュアルの作成や専門家による講演会の実施などを区町自連と連携して実施していく。</p> <p>②NPOと連携しているあるいはホームページを運営している町会・自治会の紹介のほか、利用可能な区、東京都の補助制度を周知し、活動や情報発信に役立つ情報提供に努めていく。</p>	①②とも予算への反映は無し	121

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調書掲載P
50	協創推進体制の構築	拡充	<p>①協創動画「協創っていったいなに？」を公開し、SNS等を活用することで、他自治体に比し多くの視聴を獲得している。今後は、個別の活動によりフォロワーカスした、動画の第2弾を製作し、庁内外の一層の協創理解促進を図る。</p> <p>②区民が協創のツールとして活用でき、あだちの合言葉「はじめはあだち」とそのロゴデザインを製作し、誰もが使えるよう環境整備を行った。今後は、庁内利用を促進し、各種媒体に取り入れていく。</p> <p>③東京2020大会を契機とし、区民参画(協創力)でまちの課題を解決する「東京2020大会記念協創提案型事業」を行う。</p>	<p>①平成30年度:¥523,000 ⇒ 令和2年度:¥799,000 【参考】令和元年度:¥0</p> <p>③令和2年度補助金事業:¥10,000,000 委託事業:¥20,000,000</p>	123
51	大学連携コーディネート事業	拡充	<p>文教大学東京あだちキャンパスの開設を歓迎する機運を高め、区と文教大学の連携体制をより充実させていく契機とする。</p>	<p>平成30年度:¥0 ⇒ 令和2年度:¥1,520,000 【参考】令和元年度:¥0</p>	125
52	接客力の向上	現状維持	<p>①自由な発想、創意工夫による自主的な接客の取組みの推進</p> <p>②管理職が率先垂範するあいさつ運動の継続</p> <p>③区民から寄せられた接客に関する事例を盛り込んだ研修の実施</p>	<p>①～③予算への反映は無し</p>	127

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
53	人材育成事務 (職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	拡充	<p>①接客研修や提言研修等において受講後のフォローアップ研修を行うなど、意識変化や効果の定着を確認するプログラムの実現に努めていく。</p> <p>②入区2～3年目セラレクト研修の科目選択の際に、自らの課題や職務に対応した能力のステップアップを図る選択例を示す。</p> <p>③複線型人事制度については、各分野の目指すべき人材像をより明確にするため、所管課と共に、職層別に求める役割を具体化した一覧を作成する。</p> <p>④キャリアデザイン研修の講師に専門職員を起用することなどにより、さらなる制度の「見える化」を図る。</p>	<p>①～④予算への反映は無し</p>	129
54	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	現状維持	<p>①2020年3月実施のホームページリニューアルにおいて、ホームページ検索システムに「Googleカスタム検索」を導入する。</p> <p>②情報提供の区民満足度を高めていくために、今後も高い目標を掲げて全庁の情報発信力強化に取り組みしていく。</p>	<p>①②とも予算への反映は無し</p>	131

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和2年度予算案)	調査掲載P
55	区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)	現状維持	<p>①世論調査調査票の回収率を上げるための取組みとして、令和元年度から開始したSNSを活用した情報発信を、令和2年度以降も継続する。</p> <p>②調査の実施が区政の改善につながることを具体的に認識していただけたこと、令和2年度以降、世論調査については、区HPに掲載している「施策への反映・活用状況」のURLを調査時送付資料に明示し、区政モニターについても、「調査結果と今後の方針」の概要を新規モニター委嘱時の手引に掲載する。</p>	<p>①②とも予算への反映は無し</p>	133
56	シテイブプロモーション事業	拡充	東京オリンピック・パラリンピックに向けて、東京藝術大学や東京都などと連携し、機運醸成およびレガシーづくりを進めていく。	<p>「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」事業にかかる経費を予算に計上</p> <p>平成30年度:¥20,000,000 ⇒ 令和2年度:¥45,000,000 【参考】令和元年度:¥35,000,000</p>	135
57	4 公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	現状維持	国税OBの会計年度任用職員や長期在籍職員から指導助言を行うとともに、複線型人事制度を活用し、ノウハウの継続及び蓄積を図っていく。	<p>予算への反映は無し</p>	137